

# OTA シティ・マネジメントレポート

- 大田区財政のアンニュアルレポート -  
(年次財務報告書)

平成 2 1 年度決算版

平成 2 2 年 1 2 月

大 田 区

## OTA シティ・マネジメントレポートの策定にあたって

---

日本の官庁会計制度は、明治 22 年に当時のプロイセンからカメラル式簿記（単式簿記・現金主義会計）が導入されたことが起源とされています。現在、欧米の各国では、行財政の効率化や世代間負担の公平性などをより精緻に分析できるよう、複式簿記・発生主義会計の導入が進められております。

日本の地方自治体におきましても、住民の信頼と理解のもとに地域主権を推進していくため、不断の行財政改革を行いながら、バランスシートや行政コスト計算書の活用を一層進めるとともに、第三セクターなどを含めた連結バランスシートの作成・公表に向けた「地方公会計改革」の取組みがまさに動き出したところです。

本年 9 月 27 日には、総務省に「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」が発足し、財務諸表の作成についての検証や、国際公会計基準及び国の公会計等の動向を踏まえた新地方公会計の推進方策などの検討が始まるなど、その取組みが一層加速されております。

大田区におきましては、平成 13 年度から財政白書を作成し、区財政の現状と課題等を各年度の普通会計決算の数値を基に、区民の皆さまにわかりやすくお知らせしてまいりました。平成 20 年度決算では、総務省が示した新地方公会計モデルに基づく財務書類を作成した「大田区の経営状況」を公表いたしました。そして、今回平成 21 年度決算において、「OTA シティ・マネジメントレポート」を策定し、新地方公会計を活用した区財政の分析をお示しすることといたしました。

地方自治体の行政サービスは、住民基本台帳、戸籍、国民健康保険、義務教育、清掃など日々の暮らしに関わりのある業務から、中長期の行政計画の策定や財政分析など多岐にわたっており、大田区では 1,600 以上もの事業を実施しています。

私が区長に就任して以来この 4 年間、区民の皆さまの行政ニーズはますます多様化し、区政への期待は著しく増大していることを実感しています。一方、区財政は、100 年に一度の危機と言われる世界同時不況による景気後退の影響を受け、雇用環境の悪化や少子高齢化がもたらす社会保障費など義務的経費の増大、さらに区民税等の基幹財源の大幅な減収という二重の課題に直面しています。

区民ニーズの複雑化、多様化に着実に応えていくためには、政策評価と財政運営を連動させ、区を「経営」するという考え方が必要です。

区の地域特性を生かし、区民の生活を豊かなものとし、福祉を増進する役割を十分果たすことは、地方自治体に課せられた使命であると、私自身強い思いがあります。

区を「経営」し、区民の皆さまのご期待に応えていくためには、マネジメントの方向性を明らかにして、明確な責任のもとで計画的に遂行し、これらを分析・検証することが欠かせないと考えております。

このため、「OTA シティ・マネジメントレポート」を策定し、区の財政状況とともに、行財政改革や施策の推進に向けた取組みをご報告させていただきます。

平成 22 年 12 月 大田区長

松原 忠義



大田区財政のアンニュアルレポートとは、区民の皆さまに区の経営状況や活動状況を報告するために作成した「年次報告書」をいいます。

普通会計とは、決算統計（地方自治法第 252 条の 17 の 5 第 1 項及び第 2 項に基づいて毎年度実施されている「地方財政状況調査」による全国の地方公共団体の決算に係る統計調査）により、総務省の定めた全国の統一基準による標準的な会計として、すべての地方公共団体の財政状況を比較分析できるよう再構成した統計上、観念上の会計のことです。

大田区では、一般会計から介護関連や区営アロマ駐車場などの収入・支出を差し引いたものとなります。

本書は、普通会計決算をベースとしています。普通会計決算の数値は、区的一般会計決算の数値とは、必ずしも一致しません。

計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しています。

増減率及び構成比等は、原則として、各表内で計算し表示単位未満を四捨五入しています。

端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合があります。

財務書類の他区との比較における団体 A～G 区については、総務省方式改定モデルを採用している団体のうち、単位表示や分析に必要な指標等の記載があった団体のものを使用しています。また、他区の数値は、公表時期に鑑み平成 20 年度決算額を使用しています。

財務書類については、段階的な精緻化を進めています。このため、期首数値と期末数値が一致しないことなどがあります。

- 目次 -

|                                      |    |
|--------------------------------------|----|
| <b>大田区のプロフィールをお知らせします</b> .....      | 1  |
| ～ まちのマネジメント・メッセージ ～                  |    |
| <b>区がめざす将来像をお示します</b> .....          | 7  |
| ～ 基本構想・おた未来プラン10年 ～                  |    |
| <b>区民の皆さまのご意見・ご要望を区政に活かします</b> ..... | 10 |
| ～ 主要施策の成果 ～                          |    |
| <b>普通会計決算から区財政の状況をお示します</b>          |    |
| (1) 決算のマネジメント・メッセージ.....             | 20 |
| (2) 平成21年度普通会計決算の概要.....             | 21 |
| (3) 平成21年度歳入の状況.....                 | 25 |
| (4) 財源の性質.....                       | 32 |
| (5) 平成21年度歳出の状況（性質別）.....            | 35 |
| (6) 平成21年度歳出の状況（目的別）.....            | 48 |
| (7) 平成21年度健全化判断比率.....               | 51 |
| <b>財務書類から区財政の状況をお示します</b>            |    |
| (1) 財政状況のマネジメント・メッセージ.....           | 55 |
| (2) 新地方公会計制度による財務書類.....             | 56 |
| (3) 平成21年度普通会計財務書類.....              | 60 |
| (4) 平成21年度連結財務書類.....                | 69 |
| <b>今後の行財政運営の方向性をお示します</b>            |    |
| (1) 行財政運営のマネジメント・メッセージ.....          | 74 |
| (2) 行財政運営の基本的視点と具体的取組み.....          | 75 |
| (3) 事務事業の検証・評価.....                  | 77 |
| <b>( 参考資料 )</b>                      |    |
| (1) 普通会計決算.....                      | 79 |
| 決算状況一覧表.....                         | 79 |
| 財政の状況（普通会計）.....                     | 81 |
| 累年表.....                             | 82 |
| 歳入決算状況（普通会計）                         |    |
| 歳出性質別決算状況（普通会計）                      |    |
| 歳出目的別決算状況（普通会計）                      |    |
| (2) 財務書類.....                        | 84 |
| 普通会計財務書類.....                        | 84 |
| 連結財務書類.....                          | 96 |

## 大田区のプロフィールをお知らせします

### ～ まちのマネジメント・メッセージ ～

大田区は羽田空港と田園調布があるまち、といえばイメージがわくでしょうか。東京都の東南部にあり、東は東京湾に面し、西と南は多摩川を挟んで神奈川県川崎市に隣接しています。西北部の丘陵地帯に田園調布・雪谷・久が原などの比較的緑豊かな住宅地があり、低地部には住宅や工場、商店が密集する商業・工業地帯が形成され、「東京の縮図」ともいえるまちなみとなっています。

大森ふるさとの浜辺公園



田園調布駅

区は、社会経済状況の変化に対応するため、平成 20 年 10 月に四半世紀ぶりに大田区基本構想<sup>1</sup>を制定し、20 年後の区の将来像を「地域力が区民の暮らしを支え、未来へ躍動する国際都市 おおた」と掲げました。平成 21 年 3 月には、基本計画である「おおた未来プラン 10 年」(以下「未来プラン」という。)を策定し、「地域力」「国際都市」をキーワードに、平成 21 年度から計画を着実に推進しています。

地域は、区民の力で支えられています。人やまちへの思いやりの心と行動力が「地域力」として発揮され、人と地球に優しいまちの創造が進みます。

大田区には 18 の特別出張所があり、ここを地域力の拠点として、自治会・町会、事業者や NPO などの区民活動団体と連携・協働し、防犯・防災、子育て、高齢者の見守りなどの活動に取り組んでいます。区民の皆さまにもっとも身近な自治体として、地域特性を生かした施策を展開するため、18 色の地域力が絶えず光り輝いている姿をめざします。区は平成 21 年度から「地域力応援基金助成事業」を開始し、福祉・環境・まちづくりなどの分野で、公共性が高く、社会貢献につながる活動に助成し、さらに、区民活動支援施設「こらぼ大森」「mics (ミックス) おおた」を設置するなど地域力の支援を進めています。今後、少子高齢化がますます進みます。高齢者や子どもたちの生活の場は地域が中心であることから、区民活動団体の果たすべき役割はますます大きなものとなります。

大田区は工業のまちです。ピーク時の約 9,000 事業所からは減少しているものの、現在も工場数は 4,000 を超え東京一を誇ります。その約 8 割は従業員数 10 人未満の事業所で、機械金属加工分野を始めとする高度な技術や優秀な金型などの製品は、日本の産業を支え続けています。区は、経営基盤の革新や新たな事業展開をめざす中小事業を引き続きバックアップしていきます。

大田区のお勧めスポットのひとつは温泉です。23 区で最も温泉施設が多く、黒湯は、すべすべした肌触りと特有の香りが特徴です。また、洗足池や馬込文士村、多摩川台古墳群などの史跡や文化財を有しています。



黒湯

平成 22 年 10 月 21 日、羽田空港第 4 滑走路が供用開始となり、10 月



羽田空港国際化記念事業

31 日からは国際定期便が就航し、羽田空港は再拡張・国際化されました。空港を拠点として、多様な文化圏の方々との交流や物流が活発となり、商工業や観光産業などへの波及効果も期待されます。国際化をまちづくりの好機と捉え、「国際都市おおた」として世界に羽ばたくための様々な取り組みを進めます。

## 大田区命名の由来

昭和 22 年（1947 年）3 月 15 日に、当時の「大森区」と「蒲田区」が一緒になって誕生したのが大田区です。その際、両方の一文字ずつを取って命名されました。

大田区の前身である大森・蒲田の両区は、ともに昭和 7 年 10 月に、当時の東京市へ隣接する郡町村が編入された際に設置されました。

馬込、東調布、池上、入新井、大森の 5 つの町が大森区に、矢口、蒲田、六郷、羽田の 4 つの町が蒲田区になりました。

## 大田区の歴史と沿革

海と川に臨み、昔から人が住みやすく、交通の要路でもあったため、区内には、多摩川台古墳群、池上本門寺五重塔など多くの史跡が点在しています。また、水止舞や禰宜（ねぎ）の舞などの伝統芸能も数多く残されています。

江戸期は農漁村で、特に海岸の大森・糎谷・羽田地区では海苔（のり）の養殖が盛んに行われました（昭和 38 年まで存続）。また、東海道の街道筋にあたっていたため、人馬の往来でにぎわいました。大正期以降、中小工場が進出し、低地部は住宅や工場が密集する商業・工業地域を形成し、京浜工業地帯の一部となっています。台地部は、関東大震災後、住宅化が進み、田園調布、雪谷、久が原などは比較的緑の多い住宅地です。臨海部は埋め立て地からなっており、空港をはじめトラックターミナルやコンテナふ頭、市場など物流施設のほか、工場団地、野鳥公園など都市機能施設が整備されています。

## 大田区の面積と地勢

区の面積は 59.46 平方キロメートル（平成 22 年 8 月時点）で、23 区で第 1 位です。

西北部の丘陵地帯と東南部の低地に 2 分され、丘陵地帯はいわゆる武蔵野台地の東南端にあたります。低地部は、海岸や多摩川の自然隆起と堆積によってできた沖積地と、それに続く埋め立て地からなっています。海拔は、田園調布付近が最高で 42.5 メートル、南東に向かって次第に低くなり、低地部の高いところで約 5 メートル、海岸線や埋め立て地では約 1 メートルです。



### 【用語解説】基本構想 1

急速な少子化や高齢社会の進行のほか羽田空港の国際化の動きなど、区を取り巻く環境は多岐にわたり大きく変化しました。区は、めざすべき姿を提示するため四半世紀ぶりに新たな基本構想制定に取組み、平成 20 年 10 月 14 日大田区議会で議決されました。基本構想は、20 年後の大田区のめざすべき将来像を「地域力が区民の暮らしを支え、未来へ躍動する国際都市 おおた」と掲げました。今後の大田区のまちづくりの方向性を明らかにした、区の最も基本となる考え方を示すものであり、区民と区政の共通の目標として、今後の区政運営の指針となるものです。

### 区の紋章

区の紋章は“大”と“田”の2字を図案化、昭和27年に制定されました。デザインは、広く区民から公募し、1,429点の作品の中から選ばれたものです。



### 平和のシンボルマーク

区は、恒久の平和を願って、昭和59年8月15日に平和都市宣言を行いました。戦争の悲惨さを再認識し、平和への思いを新たにするためのシンボルマークを昭和63年に制定しました。デザインは、区民からの公募により選ばれました。



### 区の木「クスノキ」

昭和51年に区の木として制定されました。常緑の葉は陽光に美しく映え、成長が早く、そのたくましい樹形は風格ある高木となります。まさに発展する大田区を象徴する木といえます。



### 区の鳥「ウグイス」

梅の咲く早春を告げる鳥として昔から人々に親しまれており、独特の澄んださえずりは自然の尊さを感じさせます。区の自然保護のシンボルとして平成2年に制定されました。



### 区の花「ウメ」

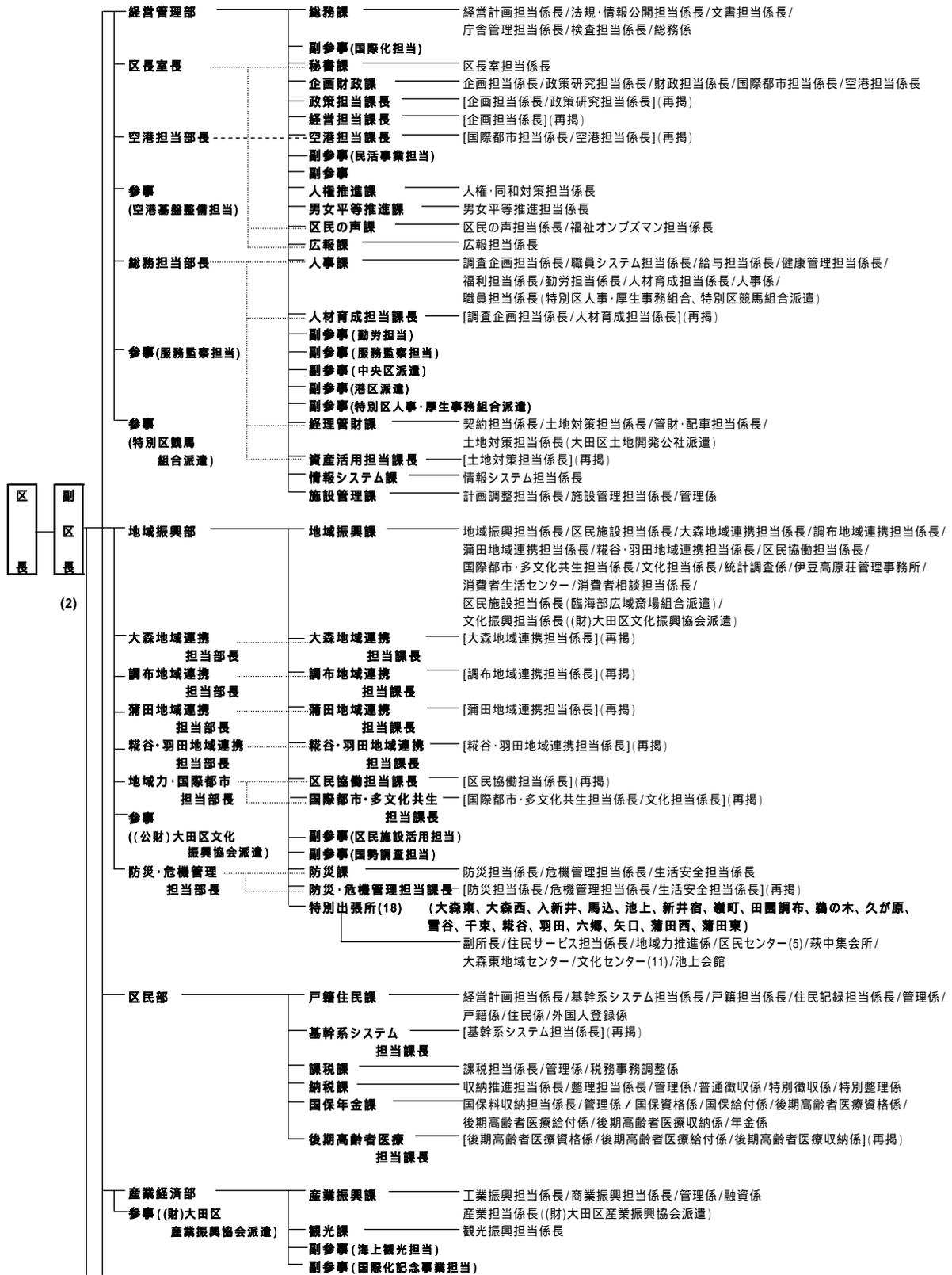
クスノキと同様に昭和51年に区の花として制定されました。古くから区の土地になじみ、歴史的な由緒も深いウメ。花は清楚にして気品に満ち、早春、寒さに負けず咲くその姿は、若い世代が多い大田区には特にふさわしいものです。

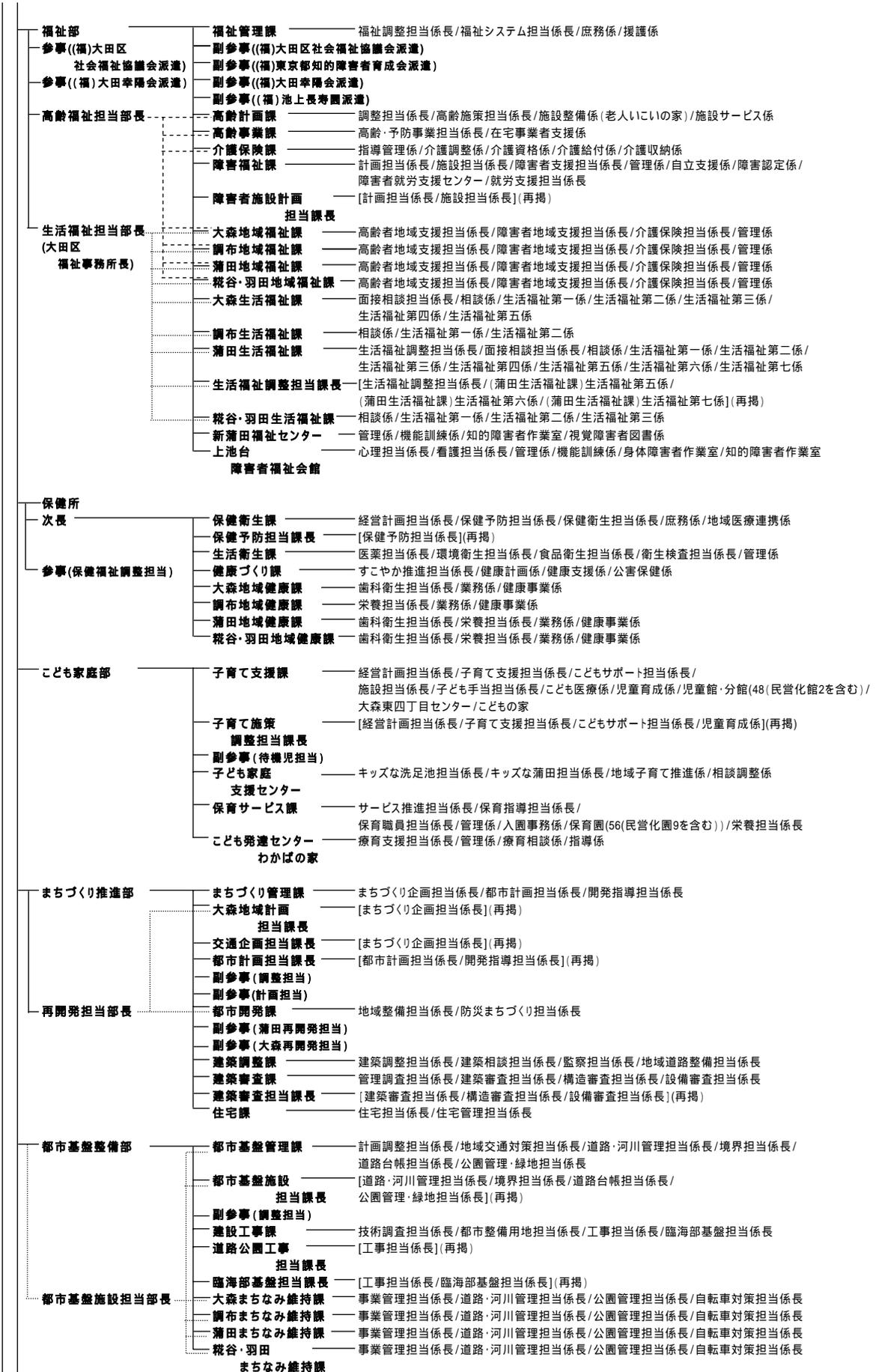


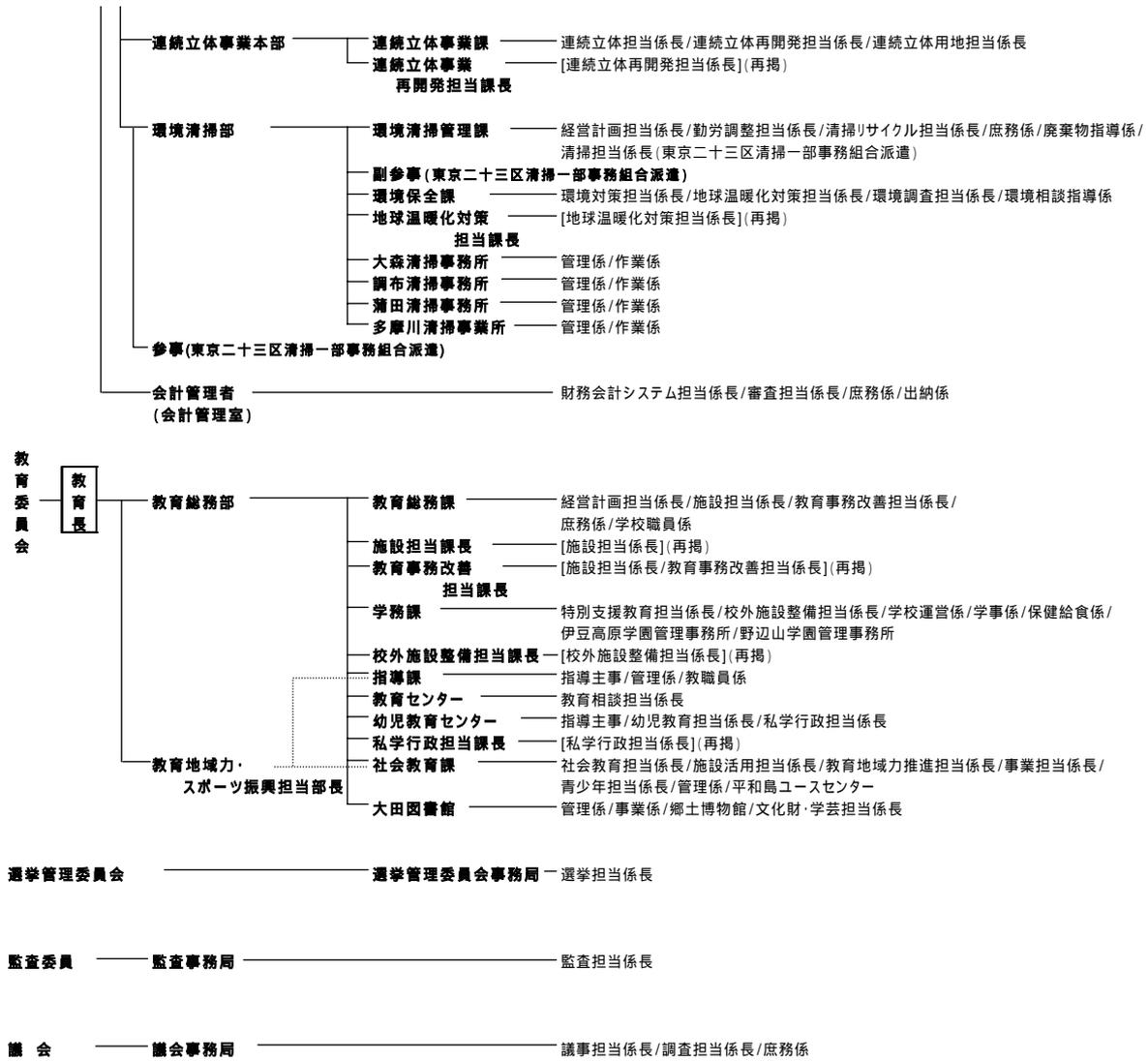
### 世帯と人口

|             | 世帯数     | 人口総数    | 住民基本台帳人口 |         |         | 外国人登録人口 |
|-------------|---------|---------|----------|---------|---------|---------|
|             |         |         | 男性       | 女性      | 計       |         |
| 将来推計(平成40年) | 403,976 | 702,794 |          |         | 665,082 | 37,712  |
| 将来推計(平成30年) | 381,249 | 703,376 |          |         | 676,781 | 26,595  |
| 平成22年4月1日現在 | 345,965 | 693,404 | 339,363  | 335,274 | 674,637 | 18,767  |
| 平成19年4月1日現在 | 333,634 | 681,857 | 334,703  | 330,568 | 665,271 | 16,586  |
| 平成12年4月1日現在 | 302,347 | 652,221 | 321,728  | 316,904 | 638,632 | 13,589  |

## 区の組織図（平成22年4月1日）







## 区がめざす将来像をお示します

### ～ 基本構想・おおた未来プラン 10年 ～

21世紀は、IT技術や移動交通手段のさらなる進展により、まさにグローバルな時代となっています。人々はいつでも欲しい情報を即時に手に入れることができ、ビジネスや観光のため都市から都市への移動がますます便利になっていくことが予想されます。一方、経済状況は本格的な景気回復の兆しがまだ見えず、長引く景気停滞は国民生活に不安を与えています。

区は、このような時代の中、区民の皆さまが安心して生活をするためには、行政サービスのほかに区民相互の連携がますます重要になっていると考え、平成20年10月に制定した基本構想で、20年後の大田区の将来像を「地域力が区民の暮らしを支え、未来へ躍動する国際都市 おおた」としました。この将来像を実現するため、区が行う様々な施策を体系的に整理した10か年の基本計画である未来プランを、パブリックコメントや意見交換会等を実施し、区民の皆さまのご意見を踏まえて、平成21年3月に策定しました。

基本構想及び未来プランは、「地域力」と「国際都市」をキーワードにしています。区の基本目標である「生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち」、「まちの魅力と産業が世界に向けて輝く都市」、「地域力と行政の連携がつくる人と地球に優しいまち」を創造するための中心となる視点に、「地域力」と「国際都市」を据え、未来プランに掲げる事業を着実にかつ力強く推進します。

「地域力」の源は区民の皆さま一人ひとりの力であり、区はそれらを結びつけ、応援し、大きくなった「地域力」を区政に活かすことで、多様化する地域課題の解決を図ります。区民の皆さまは、区が行う行政サービスの対象であると同時に、まちづくりの主役であり、より多くの主役の方々がまちづくりに参画していただける仕組みをつくっていきます。

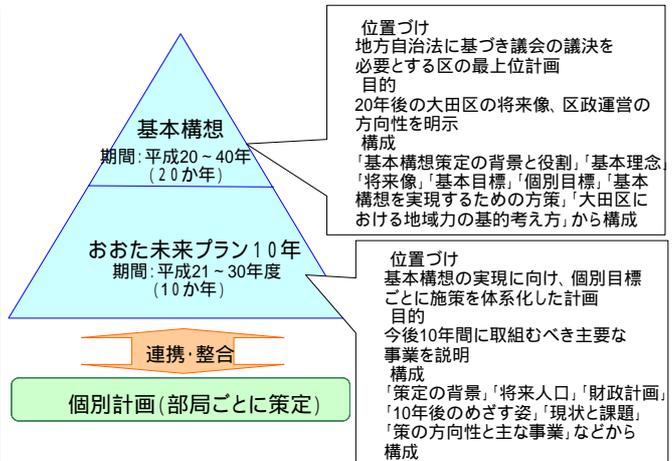
平成22年10月に羽田空港が再拡張・国際化を実現し、大田区は国内外ともに日本の玄関口になると同時に、人・もの・情報が交流する拠点になります。区はこの大きな変化をチャンスとして捉え、「国際都市」をめざしたまちづくりを一層進めます。国内外から人・もの・情報が交流する拠点として区内産業の活性化を図ります。2030年(平成42年)を展望して空港臨海部の整備を進め、世界を魅了する新しい臨海都市をめざす「空港臨海部グランドビジョン2030(平成22年3月策定)」や地域の魅力をアピールし、海外からの来訪者をも惹きつけるための「大田区観光振興プラン」(平成21年3月策定)を推進します。さらに、母国へ大田区の魅力をアピールする「来～る大田区大使」にもご協力いただき、常に進化を遂げる区の魅力を海外へ積極的に発信します。

また、国籍や民族が異なる人々が、互いの文化の違いを認め合い、地域の中で共に生きることをめざす多文化共生の視点を重視していきます。区は「大田区多文化共生推進プラン」(平成22年3月策定)に基づき、外国人の総合相談窓口である多文化共生推進センターを平成22年9月に新規オープンしました。外国人の相談や日本語の習得支援など外国人が暮らしやすいまちづくりに取り組んでいます。

大田区は、20年後の区をめざすべき将来像を提示するとともに、区政運営の基本となる考え方をまとめた基本構想を、平成20年10月14日の区議会において議決をいただきました。基本構想では、将来像を実現するための方向性として、3つの基本目標を設定しました。

これを踏まえ、基本構想の実現のための具体的な施策を体系的にまとめた大田区10か年基本計画「おおた未来プラン10年」を策定しました。

区は、未来プランの推進を図るとともに、各部局で策定・実施している個別計画との整合・連携を図りながら「地域力・国際都市 おおた」をさらに推進します。



将来像

地域力が区民の暮らしを支え、未来へ躍動する国際都市 おおた

基本目標

生涯を健やかに  
安心していきいきと  
暮らせるまち

まちの魅力と産業が  
世界に向けて輝く  
都市(まち)

地域力と行政の  
連携がつくる人と  
地球に優しいまち

行政経営に向けた取り組み

健全な財政を維持しながら、未来プランを円滑に推進するため、平成21年度に策定した「大田行政経営プラン」に基づいた行政経営改革を推進します。

行政資源の有効  
活用による的確な区民  
サービスの提供

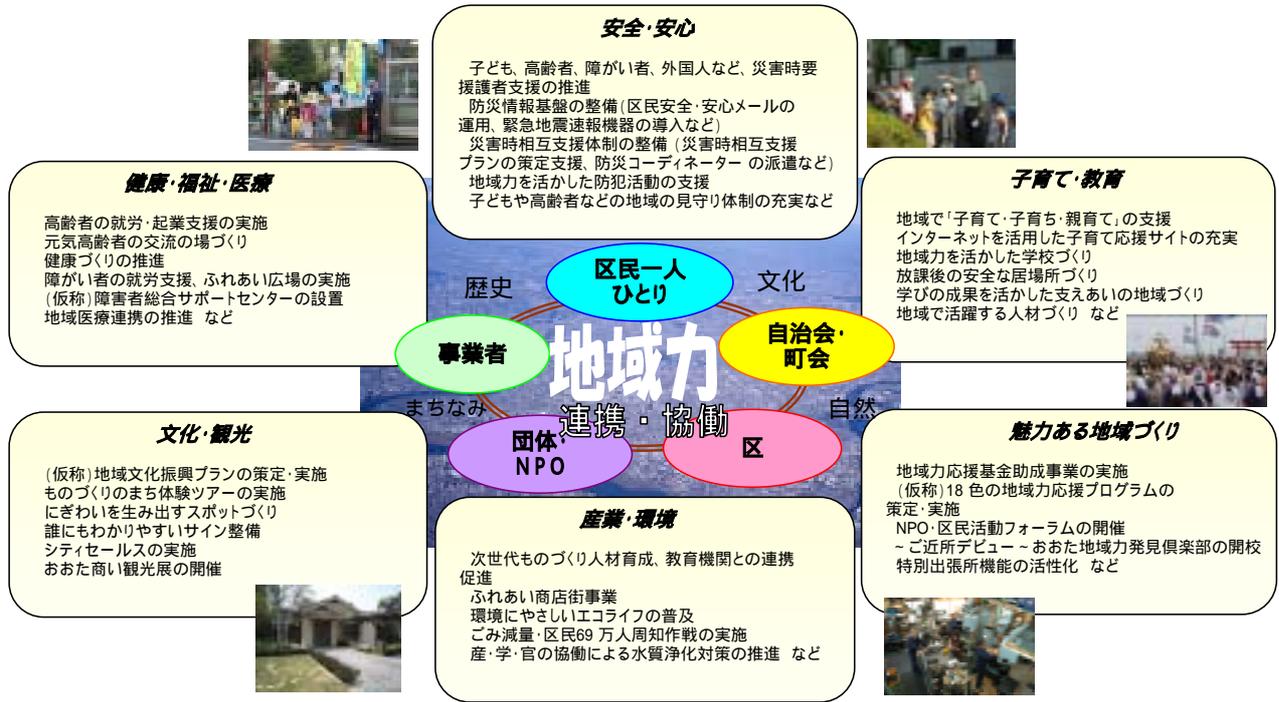
事務事業見直し  
民間等のノウハウの  
活用  
新たな業務手法の  
取り組み

区民との連携による  
地域力の向上

区民参画の拡大と  
地域連携  
区政の透明性の向上

職員力の発揮による  
組織の活性化

人材育成の推進  
能力開発・能力活用型  
職員配置の推進  
多様な任用形態の活用



## 「地域力・国際都市 おおた」をめざした施策のイメージ



## 区民の皆さまのご意見・ご要望を区政に活かします

### ～ 主要施策の成果 ～

区は、区民の皆さまからのご意見やご要望を幅広く伺うため、様々な意識調査等を実施しています。近年実施した調査では、「大田区多文化共生実態調査」「みどりを守り・つくり・育てるためのアンケート集計結果」等があります。

区は、区民の皆さまの意識やご要望を把握し、的確に施策へ反映することで、区民満足度の向上を図っています。

ここでは、調査結果の中から区民の皆さまのご要望の一部を紹介するとともに、それに関連する主な事業の平成21年度実施状況をお知らせします。

以下に記載する調査の結果（％で表記）は、調査ごとに対象・期間等が異なるため、設問をまたいで比較できるものではありません。各調査の概要は、P.18をご覧ください。

#### 利用したい、足りていないと思う保育サービスは？

（「大田区地域保健福祉計画・次世代育成支援行動計画実態調査」より）

就学前児童の保護者が利用したい、足りていないと思う保育サービスは「認可保育所（国の基準で都の認可）」（35.5％）が最も高く、「幼稚園の預かり保育（延長保育）」（28.0％）、「病児・病後児保育」（25.3％）の順になっています。

関連する主な事業（P.13を参照）

- ・区立保育園の改築・改修の推進
- ・家庭福祉員制度の充実

#### 希望する子育てサービスは？

（「大田区地域保健福祉計画・次世代育成支援行動計画実態調査」より）

小学生の保護者が希望する子育てサービスは、「児童手当や税金軽減など経済的援助」（71.5％）が最も高く、「安心な公園や乳幼児と活動しやすいまち」（52.7％）が続いています。次いで、「非行防止や環境浄化など健全育成対策」（40.2％）や、「仕事と子育てが両立しやすい環境整備」（39.6％）の順になっています。

関連する主な事業（P.13を参照）

- ・魅力ある公園のリニューアル
- ・女性の就労支援（再チャレンジ等）

## 60歳以上の高齢者の方が、今後やってみたいことは？

（「大田区地域保健福祉計画実態調査」より）

60歳以上の高齢者の方が今後やってみたいことは、「趣味活動」（47.9％）が最も高く、「健康づくり」（32.2％）、「スポーツや体を動かすこと」（30.9％）の順になっています。

関連する主な事業（P.14を参照）

- ・介護予防の促進
- ・さわやかサポート（地域包括支援センター）の拡充と福祉ネットワークの強化

## 区内の好きなみどりは？

（「みどりを守り・つくり・育てるためのアンケート集計結果」より）

区内の好きなみどりは、「水辺のみどり」（68.7％）が最も高く、次いで「社寺林などのみどり」（62.5％）が挙げられ、「公園のみどり」「豊かな自然のみどり」（50.8％）も5割を超えています。これに続き、「生き物とふれあえるみどり」（38.7％）、「住宅地のみどり」（28.5％）の順になっています。

関連する主な事業（P.14を参照）

- ・呑川緑道の整備
- ・海辺の散策路整備
- ・（仮称）大田区緑の10か年計画の策定（緑の基本計画改定）

## 今後増えて欲しい公園は？

（「みどりを守り・つくり・育てるためのアンケート集計結果」より）

今後増えて欲しい公園は、「子どもが楽しく遊べる公園」（57.8％）が最も高く、「樹木、芝生、池などが豊富な公園」（56.7％）もほぼ同水準で並んでいます。次いで「お年寄りが楽しく憩える公園」（45.2％）、「花などの名所として誇れる公園」（35.4％）の順になっています。

関連する主な事業（P.15を参照）

- ・公園の整備
- ・魅力ある公園のリニューアル（再掲）

## 全国から見た大田区の認知度は？

（「大田区の観光に関する意識調査」より）

全国レベルで見た大田区の認知度は、「東京23区のひとつ」（91.7％）が最も高く、「区内に羽田空港がある」（39.8％）、「中小企業が多いまち」（34.0％）、「蒲田行進曲の舞台になった場所」（31.7％）の順になっています。

関連する主な事業（P.15を参照）

- ・にぎわいを生み出すスポットづくり
- ・ものづくりのまち体験ツアーの実施
- ・シティセールスの実施

### 多文化共生のまちづくりのために区が力を入れるべきことは？

(「大田区多文化共生実態調査」より)

多文化共生のまちづくりのために区が力を入れるべきことは、「日本の文化や生活情報を多様な言語で知らせる」(日本人の区民 52.1%、外国人の区民 40.2%)、「日本人と外国人の交流会やイベントを開く」(日本人の区民 36.9%、外国人の区民 39.9%)、「外国人への偏見・差別をなくすための努力を行う」(日本人の区民 33.1%、外国人の区民 45.7%) が上位 3 項目となっています。

関連する主な事業 (P.16 を参照)

- ・(仮称) 多文化共生推進プランの策定・実施
- ・(仮称) 多文化共生推進センターの整備
- ・外国人のための日本語教室の充実
- ・日本語指導教室の充実
- ・身近な暮らし情報の発信

### 地域文化に関し、行政に対して期待する支援・役割は？

(「地域文化に関する区民・団体意識調査」より)

地域文化に関し、行政に対して期待する支援・役割は、「区内に存在する文化・芸術などの詳しい情報提供」(40.8%)、「区民が取り組んでいる文化・芸術活動などの情報提供」(40.7%) がほぼ同水準で高くなっており、次いで「練習場所や活動場所の確保」(24.3%)、「施設利用の簡素化(予約状況の確認方法や予約手続きの簡素化など)」の順になっています。

関連する主な事業 (P.17 を参照)

- ・馬込文士村資料の活用
- ・(仮称) 地域文化振興プランの策定・実施

### 地域活動を活発にするために必要な支援は？

(「大田区政に関する世論調査」より)

地域活動を活発にするために必要な支援は、「仲間づくりや活動への参加に役立つ情報の提供」(34.3%) が最も高く、次いで「活動費への助成」(28.6%)、「地域のイベントの開催など住民同士の交流のきっかけづくり」(27.4%)、「活動場所の提供や機材などの貸し出し」(22.8%) の順となっています。

関連する主な事業 (P.17 を参照)

- ・地域力応援基金助成事業
- ・NPO・区民活動フォーラムの開催
- ・協働推進講師派遣事業

関連する主な事業（平成 21 年度実施分）

| 事業名              | 内容   | 決算額（円）      |
|------------------|--|-------------|
| 区立保育園の改築・改修の推進   | <p>鶺の木保育園の改築工事を行いました。（仮称）新鶺の木保育園については概要設計が、森が崎保育園・入新井保育園については実施設計が完了しました。中央五丁目の保育園建設予定地の擁壁設置工事の実施設計及び地盤調査を行いました。</p> <p>区立保育所建設時の面積要件の見直し等を踏まえた改築基本計画策定に向けて検討を行いました。</p>   | 241,817,322 |
| 家庭福祉員制度の充実       | <p>自宅で 2 歳未満の乳児を対象に保育を実施する家庭福祉員（保育ママ）を認定（31 人）し、保育定数を拡大しました（利用児数延べ 881 人）。</p> <p>家庭福祉員に、運営費等の一部助成を実施しました。</p>   | 92,186,474  |
| 魅力ある公園のリニューアル    | <p>公園のバリアフリー化を推進するため、萩中公園、平和の森公園、都堀公園、南六郷緑地、南六郷公園の設計を完了し、萩中公園、南六郷緑地、南六郷公園については工事を完了しました。本門寺公園に健康遊具を設置し、鶴渡公園、文化児童公園、観音通り児童公園、東嶺公園、鶺の木三丁目公園、西蒲田太平橋児童公園、西一中央児童公園、大森南四丁目公園の遊具改修を行いました。</p> <p>洗足池公園における桜樹木診断調査を完了しました。</p> | 142,404,121 |
| 女性の就労支援（再チャレンジ等） | <p>女性の働く意欲と能力を活かして再就職や起業にチャレンジできるよう、働きたいママのための再チャレンジ応援ナビ、夢をカタチにするためのプチ起業家入門講座等を開催しました（参加者延べ 368 人）。</p> <p>ワークライフバランスについての講演会をエセナフォーラムで行いました（参加者 188 人）。</p> <p>働く女性のための相談を実施しました（相談件数 134 件）。</p>                     | 1,258,440   |

| 事業名                                 | 内容  | 決算額（円）      |
|-------------------------------------|---|-------------|
| 介護予防の促進                             | <p>高齢者の介護予防を促進するため、アンケート調査(介護予防基本チェック)を実施しました(127,272件)。また、通所型介護予防教室(77教室、特定高齢者の参加者621人)の開催や、訪問型介護予防事業として個別訪問指導(19人)を行いました。</p> <p>元気な高齢者向けに20か所のさわやかサポートで介護予防教室(参加者延べ2,990人)本門寺公園等で公園体操(6回、参加者延べ281人)認知症予防教室(2日制2回、参加者延べ78人)いきいき脳トレーニング教室(16日制1回、10日制1回、参加者15人)認知症ファシリテーターフォローアップ講座(2日制1回、参加者延べ71人)認知症予防講演会(参加者456人)を開催しました。</p> <p>公園体操地域指導員養成講座(7回)を開催し、26人が登録指導員となりました。介護予防サポーター養成講座(4日制2回、参加者延べ139人)を開催しました。</p> | 205,892,827 |
| さわやかサポート(地域包括支援センター)の拡充と福祉ネットワークの強化 | <p>さわやかサポートの設置場所や、よりわかりやすい施設案内の整備等について検討を行いました。検討にあたっては、大田区地域包括支援センター運営協議会からの提言を踏まえる等、区民等の意見の反映に努めました。</p> <p>さわやかサポート相談担当職員を対象に、研修を開催(3回、参加者延べ61人)したほか、地域力推進地区委員会への出席を促進し、地域との連携強化を図りました(16か所出席)。</p>  | 617,313,997 |
| 呑川緑道の整備                             | <p>水と緑の輝きや四季の変化を楽しめる散策路を整備するため、緑道整備工事(345m)及び整備設計(720m)を完了しました。また、末広橋児童公園拡張用地(161.07㎡)の取得を行いました。</p>  | 114,264,150 |
| 海辺の散策路整備                            | <p>臨海部の埋立地を結ぶ緑のネットワークの形成を図るため、現況調査(3回)を実施し、庁内で海辺の散策路の整備に向けた検討を行い、計画的な整備のための基礎資料を作成しました。</p>   | 4,830,000   |
| (仮称)大田区緑の10か年計画の策定(緑の基本計画改定)        | <p>航空写真の撮影・解析により緑の実態を把握する「緑の基礎調査」を実施したほか、現地踏査により樹林地、歴史・文化的資産等の街中の景観緑資源の実態を把握するため「地域力を活かしたまちの魅力発掘調査」を実施しました。</p> <p>区民・学識経験者等で構成する計画策定委員会(3回)のほか、庁内検討委員会(4回)・作業部会(10回)を開催し、計画策定に向けた検討を行いました。</p>   | 18,442,000  |

| 事業名              | 内容   | 決算額（円）      |
|------------------|--|-------------|
| 公園の整備            | <p>田園調布せせらぎ公園は、既存受水槽撤去、広場整備工事を実施しました。</p> <p>東糀谷防災公園の一期工事として多目的広場、園路、駐車場、流れ、ビオトープ池、防火貯水槽等の整備工事を実施しました。また、二期工事分の実施設計委託を行いました。</p> <p>（仮称）中央五丁目緑地、（仮称）南馬込二丁目緑地は、基本計画、基本・実施設計委託を行いました。</p> <p>平張児童公園の改良工事（増設）の基本計画、基本・実施設計委託を行い、広場、スロープ、入口改修等の整備工事を実施しました。</p>                                      | 363,855,099 |
| にぎわいを生み出すスポットづくり | <p>蒲田エリアは、黒澤商店、松竹キネマ等を蒲田モダンとして「かまた散歩」(100,000部)で、大森・羽田エリアは、大森から羽田に至る海岸線の変遷を「海岸線うつりかわり地図」(50,000部)で広く紹介し、新たな観光コースづくりに取り組みました。</p>   | 1,920,000   |
| ものづくりのまち体験ツアーの実施 | <p>区が、大田観光協会、首都大学東京と協働で、約30の企業にヒアリング方式で、工場の基本情報、技術や製品、地域との関係、産業観光・ものづくり観光に関する「大田区産業まちづくり基礎調査」を実施し、「おおた工業フェア」で調査結果を発表しました。</p>  | 1,500,420   |
| シティセールスの実施       | <p>区内観光のPRを目的に、大田観光協会が行う観光情報誌「いろはなおた」(上下巻各6,000部)の発行、いきいき大田写真コンクールにおける部門賞新設(空港・ものづくり・観光の3部門)及び作品展示(アプリコ)について助成を実施しました。また、品川・大田地域観光まちづくり推進協議会による「しながわ大田観光マップ」(100,000部)の作成や、つまみ食いウォーク(参加者約4,200人)、観光ガイド研修(12回、参加者延べ297人)の開催について助成を実施しました。</p> <p>おおた商い観光展、OTAふれあいフェスタ等のイベントで大田区の色々な魅力をPRしました。</p> | 6,059,580   |

| 事業名                  | 内容  | 決算額(円)     |
|----------------------|---|------------|
| (仮称)多文化共生推進プランの策定・実施 | 多文化共生実態調査を実施し、外国人・日本人の区民の多文化共生に関する意識等を把握しました。調査を踏まえ、「多文化共生推進プラン庁内検討会」(3回)を開催し、素案を作成しました。区民説明会(参加者11人)、パブリックコメント(意見数25件)を実施し、平成22年3月に「大田区多文化共生推進プラン」を策定しました。                 | 4,637,340  |
| (仮称)多文化共生推進センターの整備   | 多文化共生推進の拠点として、「(仮称)多文化共生推進センター」が取り組む外国人生活相談や翻訳・通訳派遣、日本語教室や多文化交流イベント等について検討を行いました。センターの開設に向け、試行的に外国人生活相談窓口「大田区多言語情報センター」を消費者生活センター内に開設しました(相談総数148件)。                        | 5,726,059  |
| 外国人のための日本語教室の充実      | 日本語教室を3期(10回/1期)開催しました(参加者延べ60人)。学習者のニーズに対応するため、2~3人の学習者に対して1人の学習支援ボランティアが担当し、日本語習熟度に即したきめ細かな授業を実施しました。   | 832,500    |
| 日本語指導教室の充実           | 小学生(70人) 中学生(18人)に、1人60時間の日本語初期指導を実施しました。通級による日本語指導教室は、蒲田小学校に加え、平成21年6月から新たに蒲田中学校にも開設して指導の充実を図りました。   | 21,460,332 |
| 身近な暮らし情報の発信          | 外国人に地域の情報や生活情報を提供する仕組みをつくるため、講習会・交流会の開催方針を策定し、日本語ボランティア養成講座(参加者延べ125人)や、異文化交流会(4回、参加者延べ84人)を開催しました。身近な生活情報や区の行政サービス等を英語・中国語・ハングル・日本語で提供する国際情報誌「Warbler」(4回、各3,500部)を発行しました。 | 210,451    |

| 事業名                 | 内容   | 決算額（円）    |
|---------------------|--|-----------|
| 馬込文士村資料の活用          | 郷土博物館の開館 30 周年を記念し、平成 21 年 11 月に常設展示をリニューアルオープンしました。これに合わせ、「馬込文士村展示コーナー」に資料を新たに展示しました。   | 1,736,280 |
| (仮称)地域文化振興プランの策定・実施 | 区民の地域文化に対する意識を把握するため、個人・団体を対象に意識調査を実施しました。庁内検討会（2 回）を開催し、調査を踏まえた基本方針の素案を策定しました。地域文化活動を行っている区民・団体の代表者を対象に懇話会（参加者 11 人）を開催したほか、パブリックコメント（意見数 6 件）を実施しました。  | 1,186,500 |
| 地域力応援基金助成事業         | 公益性があり、広く社会貢献につながる活動を行う区民活動団体に、活動段階に応じた助成を実施しました。スタートアップ助成として 7 事業（応募 29 事業）に助成を実施しました。また、ステップアップ助成として 9 事業（応募 48 事業）、ジャンプアップ助成として 1 事業（応募 4 事業）を平成 22 年度助成実施事業として決定しました。                              | 3,007,822 |
| NPO・区民活動フォーラムの開催    | 区民の地域活動への参加を拡大し、区民活動団体と行政、企業間の連携を促進するため、NPO・区民活動フォーラムを開催しました。パネル展示や団体の活動に役立つ講座、区民活動団体提案型オリジナル講座等を開催しました（来場者延べ 1,391 人）。<br>NPO や区民活動団体による運営に段階的に移行するため、文化の森フェスタ実行委員会と連携するとともに、フォーラムで使用したパネルの展示等を行いました。 | 494,790   |
| 協働推進講師派遣事業          | 協働事業を広げるきっかけづくりとして、地域の中で学習会や講演会を行うことを目的に、自治会・町会や区民活動団体からの要望に基づき、NPO の主宰者を講師として派遣（7 事業）しました。  | 178,404   |

## 【参考】各調査の概要

**大田区地域保健福祉計画・次世代育成支援行動計画実態調査**

調査時期：平成 20 年 9 月

調査対象：区内居住の 0～6 歳の就学前児童の保護者 2,500 件発送（無作為抽出）  
区内居住の小学 1～6 年生児童の保護者 2,000 件発送（無作為抽出）  
区内居住の中学生・高校生 1,000 件発送（無作為抽出）

調査方法：郵送配布・郵送回収

回収数：就学前児童保護者調査 1,196 件（59.8%）、小学生保護者調査 1,105 件（55.3%）  
中学生・高校生 396 件（39.6%）**大田区地域保健福祉計画実態調査**

調査時期：平成 20 年 7 月

調査対象：区内居住の 18～59 歳の区民 2,500 件発送  
（要支援・要介護認定を受けていない方から無作為抽出）  
区内居住の 60 歳以上の区民 2,000 件発送  
（要支援・要介護認定を受けていない方から無作為抽出）

調査方法：郵送配布・郵送回収

回収数：18～59 歳の区民調査 967 件（38.7%）、60 歳以上の区民調査 1,283 件（64.2%）

**みどりを守り・つくり・育てるためのアンケート集計結果**

調査時期：平成 22 年 3～4 月

調査対象：大田区に居住する満 20 歳以上の男女 2,031 件発送（無作為抽出）

調査方法：郵送配布・郵送回収

回収数：595 件（29.3%）

**大田区政に関する世論調査**

調査時期：平成 20 年 7 月

調査対象：大田区に居住する満 20 歳以上の男女 2,000 人（層化二段無作為抽出）

調査方法：調査員による個別面接聴取

回収数：1,436 件（71.8%）

**大田区の観光に関する意識調査**

調査時期：平成 20 年 6～7 月

調査対象：大田区民調査 大田区に居住する 18 歳～79 歳の男女 5,000 件発送  
（二段階無作為抽出）近隣からの来訪者調査 18 歳以上の近隣地域（品川区・目黒区・世田谷区・川崎市・横浜市）居住者で  
大田区への来訪経験がある方、また、18 歳以上の大田区を除く首都圏（1 都 3  
県）居住者で、大田区に通勤・通学している方 36,167 件発信

全国居住者調査 18 歳以上の全国居住者 3,300 件発信

調査方法：大田区民調査 郵送配布・郵送回収、近隣からの来訪者調査・全国居住者調査 インターネット調査

回収数：大田区民調査 1,097 件（21.9%）、近隣からの来訪者調査 1,257 件（3.5%）  
全国居住者調査 635 件（19.2%）**大田区多文化共生実態調査**

調査時期：平成 21 年 10 月

調査対象：外国人の区民調査 大田区に居住する満 20 歳以上の男女 2,000 件発送  
（外国人登録原票から無作為抽出）

日本人の区民調査 大田区に居住する満 20 歳以上の男女 1,000 件発送（無作為抽出）

調査方法：郵送配布・郵送回収

回収数：外国人の区民調査 676 件（33.8%）、日本人の区民調査 453 件（45.3%）

**地域文化に関する区民・団体意識調査**

調査時期：平成 21 年 7 月

調査対象：区民調査 大田区に居住する満 20 歳以上の男女 1,500 件発送（無作為抽出）  
団体調査 区内の文化関係団体 500 件発送

調査方法：郵送配布・郵送回収

回収数：区民調査 696 件（46.4%）、団体調査 412 件（82.4%）

「大田区政に関する世論調査」(平成20年度実施)では、定住意向として、「これからも住みたい」という回答が(79.9%)に上っています。その理由として、「土地、建物を持っているから」(48.1%)や「仕事、通勤に都合が良いから」(40.4%)、「住環境が良いから」(37.9%)、「出身地だから」(30.0%)などとなっています。大田区への愛着や住環境への評価をさらに高めていく取組みが必要です。

生活環境の満足度としては、「暮らしやすさ」に満足している(12.6%)と「ほぼ満足している」(65.0%)を合わせると(77.6%)となっています。

その理由として、「通勤・通学の便」(76.7%)が最も高く、次いで「買い物の便」(73.6%)、「医者や病院の便」(70.4%)となっています。「緑の多さ」、「交通の安全性」、「災害時の安全性」、「治安のよさ」の分野においても高い評価を得られるような取組みが欠かせません。

新しい区政の進め方に対する意識では、「健全な財政運営」を重要とするご意見が(76.7%)で最も高く、次いで「プライバシー・個人情報の保護」(61.6%)、「円滑でスピーディな窓口処理」(61.5%)、「情報公開」(58.1%)などの順となっています。今後も、未来プランで掲げた財政計画を踏まえ、将来にわたり区財政の健全性を確保するとともに、区民の皆さまの負託に積極的に応える取組みを全庁あげて実現していきます。

## 普通会計決算から区財政の状況をお示します

### (1) 決算のマネジメント・メッセージ

わが国経済は、100年に一度の危機と言われる世界同時不況による景気の急速な悪化の影響から円高や株価の大幅下落など、まだまだ先行きは不透明なものとなっています。

政府の月例経済報告にもあるように、海外諸国の経済改善や国内における各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待される一方で、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動などにより、景気が下押しされるリスクも懸念されるところです。

国と地方の財政の今後の見通しとして、平成22年6月22日「財政運営戦略」が閣議決定され、内閣府が「経済財政の中長期試算」を公表しました。「成長戦略シナリオ」として、内需・外需の環境を慎重な前提の下に試算し名目経済成長率は2%弱程度とする経済シナリオ、内需・外需の環境を順調に推移するとの前提の下に試算した名目3%、実質2%を上回る経済成長率を達成する経済シナリオの、2つを想定しています。歳出推計では、社会保障関係費が社会の高齢化で増加するなどとしています。

かつての高度経済成長の時代は、世界の経済大国に駆け上がるとともに、社会保障をはじめとするナショナル・ミニマム、つまり日本中どこでも一定水準の行政サービスを提供できる仕組みを築いてきました。ソフト面で豊かな生活を実現するとともに、生活に欠かすことのできない道路や橋梁などの都市基盤施設の整備を進め、成熟した都市を形成してきました。

近年、右肩上がりの経済成長は終焉を迎え、高齢者人口が増加する中で総人口が減少に転じるといふ、かつて経験したことのない時代に突入り、行政ニーズの高まりによる財政需要に应运ってきた結果、国の債務は900兆円を超えるまでに膨らんでいます。国民一人当たり約710万円もの負債を負っていることとなります。

大田区は、効率的・効果的な区政運営の推進とともに、人口増と企業業績の伸びに支えられ、これまで堅実な財政運営を実現してきました。しかし、昨今、世界有数の大企業をはじめ多くの企業が業績見込みを後退させる中、雇用情勢も改善を見せず、円高・デフレの影響など地域経済にも大きな影響が出ています。区は、基幹財源である特別区税と特別区交付金の大幅な減収と、扶助費などの義務的経費の増加という二重の課題に直面しています。

このような時代を迎え、区は地方交付税の不交付団体として、行財政における自主・自立性を一層確かなものとするため、財政構造改革に取り組んでいく必要があります。社会経済状況の変化に機動的に対応し、経営改革を推進し、時代に即した良質な行政サービスを区民に提供していくことが求められています。

これまでの経験と知恵を十分に発揮し、区の自主・自立的な政策、事務事業の選択、税の用途について、納税者たる区民の納得が得られるよう、これまで公表してきた「財政白書」「大田区の経営状況」のエッセンスを盛り込みながら、区の財政状況について、わかりやすく説明していきます。

コラム：地方交付税と東京都・特別区

地方交付税制度は、地方財政調整制度の中心的役割を担い、地方公共団体の財源の保障と均衡を図り、行財政の計画的運営を保障するために昭和29年に創設されたものです。原則として、国税五税（所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税）の一定割合が地方交付税総額となります。特別区の区域における交付税算定は、東京都が算定対象団体として、都と特別区とを合算して算定する方式がとられています。都はこれまで一度も交付団体となっていないため、特別区も不交付団体の扱いとなっています。

## (2) 平成21年度普通会計決算の概要

平成21年度は、基本構想に掲げた将来像を実現するために具体的な施策を体系的にまとめた未来プラン（平成21年度から30年度までの10か年の計画）のスタートの年となりました。

平成21年度は、基本構想、未来プランの2本の柱である「地域力」と「国際都市」を中心に、『地域力を活かし国際都市をめざす新しい自治体の創造』を予算の柱に掲げ、各分野で推進すべき事業を積極的に実施しました。世界同時不況で深刻な影響を受けた区民生活や区内産業を支援するため、委託事業による雇用の創出やプレミアム付区内共通商品券の発行など、緊急経済対策にも取り組みました。

平成21年度普通会計決算の歳入総額は2,311億2,670万円、歳出総額は2,169億3,028万円で、20年度と比べ歳入で46億1,439万円（2.0%）、歳出で113億7,065万円（5.5%）の増となりました。

形式収支<sup>2</sup>は141億9,642万円の黒字となり、これから翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支<sup>3</sup>は138億9,206万円となりました。経常収支比率<sup>4</sup>は、81.7%で前年度比6.7ポイント上昇しました。

普通会計の平成21年度収支状況（単位：千円、%）

| 区 分                 |                 | 21年度        | 20年度        | 増減額        | 増減率  |
|---------------------|-----------------|-------------|-------------|------------|------|
| 歳入総額                | (A)             | 231,126,704 | 226,512,310 | 4,614,394  | 2.0  |
| 歳出総額                | (B)             | 216,930,283 | 205,559,634 | 11,370,649 | 5.5  |
| 形式収支                | (C) = (A) - (B) | 14,196,421  | 20,952,676  | 6,756,255  | 32.2 |
| 翌年度に繰り越すべき財源        | (D)             | 304,366     | 9,260,425   | 8,956,059  | 96.7 |
| 実質収支                | (C) - (D)       | 13,892,055  | 11,692,251  | 2,199,804  | 18.8 |
| 標準財政規模 <sup>5</sup> |                 | 164,388,198 | 168,256,788 | —          | —    |
| 実質収支比率 <sup>6</sup> |                 | 8.5%        | 6.9%        | —          | —    |

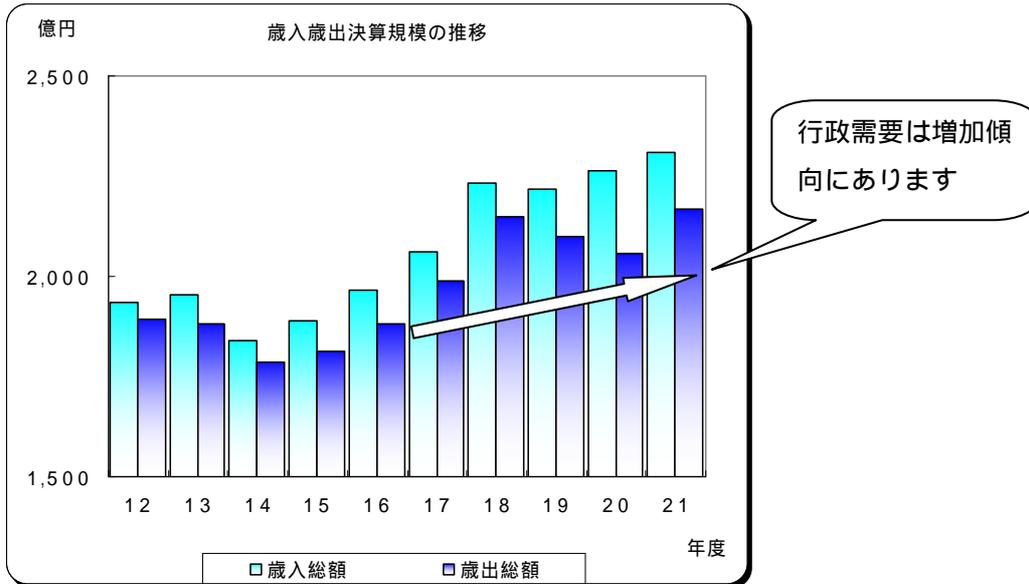
【用語解説】形式収支<sup>2</sup>  
歳入から歳出を引いた現金ベースでの収支の結果です。

【用語解説】実質収支<sup>3</sup>  
形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した決算の剰余金です。

【用語解説】経常収支比率<sup>4</sup>  
経常的経費に、特別区税などの一般財源がどの程度充当されているかをあらわす指標で、適正水準は、一般的に70～80%とされています。

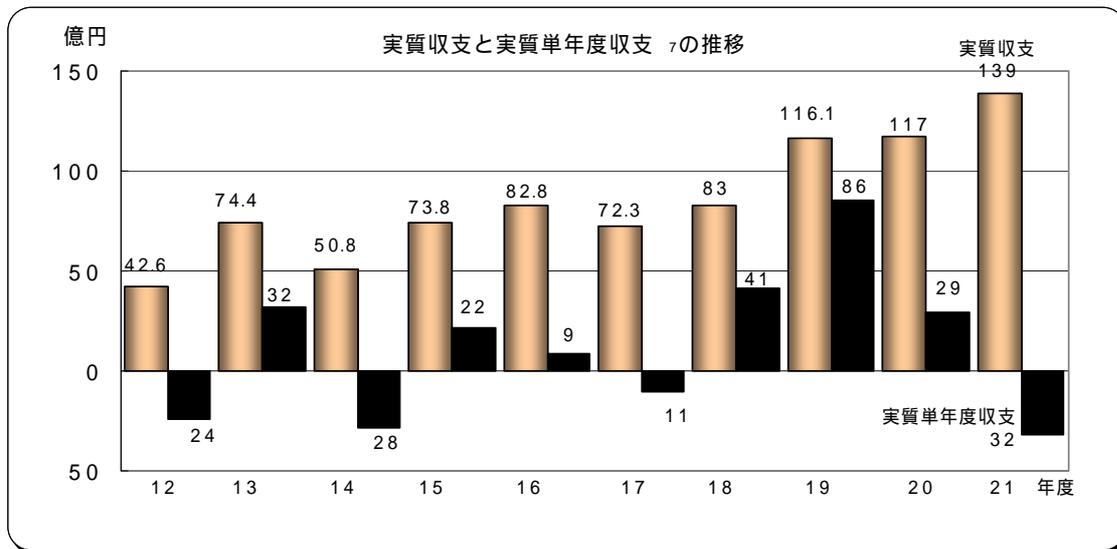
【用語解説】標準財政規模<sup>5</sup>  
一般財源を基礎として、その地方公共団体の標準的な財政規模はどの程度になるかをあらわす指標です。

【用語解説】実質収支比率<sup>6</sup>  
実質収支額が、標準財政規模に対してどの程度になるかをあらわす指標です。



決算総額の推移（単位：億円）

| 区分   | 年度 | 12    | 13    | 14    | 15    | 16    | 17    | 18    | 19    | 20    | 21    |
|------|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 歳入総額 |    | 1,935 | 1,955 | 1,838 | 1,888 | 1,966 | 2,062 | 2,231 | 2,216 | 2,265 | 2,311 |
| 歳出総額 |    | 1,892 | 1,880 | 1,786 | 1,814 | 1,883 | 1,989 | 2,148 | 2,100 | 2,056 | 2,169 |



平成 21 年度は、効率的な予算執行と経費縮減努力を行い、財政基金を取崩す一方で、積立が利子分のみであったことなどにより、実質収支 139 億円となりました。しかし、実質単年度収支を算出する際には、財政基金の取崩しは赤字要素と捉えるため、実質単年度収支はマイナス 32 億円余となりました。

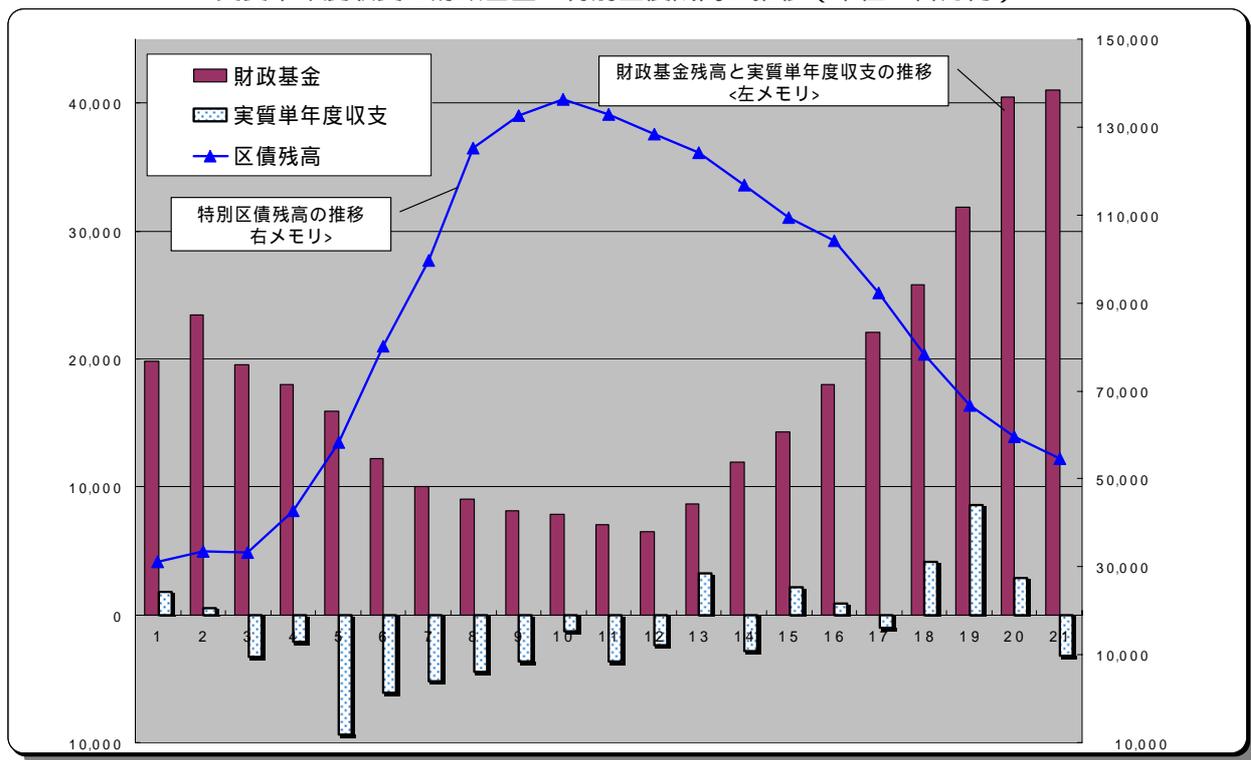
平成 21 年度は、特別区交付金が 103 億 5,917 万円（15.0%）の減となる中で、財政基金 57 億円余を取崩す必要が生じるなど、厳しい財源対策を行う必要に迫られました。

【用語解説】実質単年度収支

財政基金への積立て・後年度債務の繰上償還のような実質的な黒字要因及び財政基金の取崩しのような赤字要因を除いて考えた場合の数値です。

$$\text{実質単年度収支} = \text{当年度実質収支} - \text{前年度実質収支} + \text{財政基金積立額} + \text{特別区債繰上償還額} - \text{財政基金取崩額}$$

実質単年度収支と財政基金・特別区債残高の推移（単位：百万円）



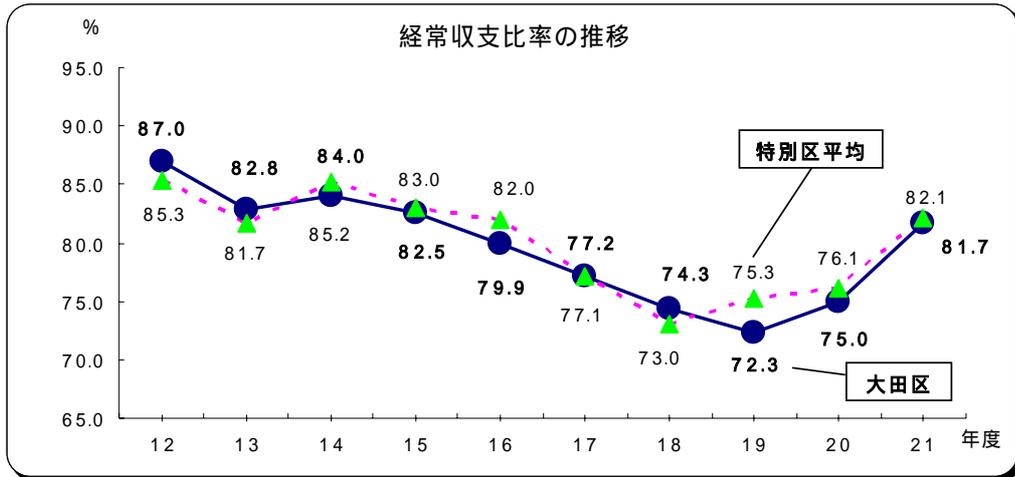
財政基金と特別区債は、予算における単年度の収支とは別に、中長期的な財政運営を行う上で重要な財源となるもので、家計に例えると預金と長期ローンにあたるものです。財政基金は、現在と将来の区民サービスを安定的に供給していくために計画的に積立ててきた区の預金です。特別区債は、将来世代の利用と負担のもとで借り入れる長期的な資金で、施設建設費や用地取得費など、主に区民が利用する区の資産を形成するための建設事業などに活用するいわば長期ローンです。

その推移をみると、厳しい財政状況のもと計画的な事務事業の展開を図るため、実質単年度収支が連続してマイナスとなった平成3年度から平成12年度までの10年間の累計で、財政基金残高が約169億円減少し、特別区債残高が約950億円増加となるなど、厳しい財源対策が求められました。平成13年度以降は比較的順調に推移したものの、21年度は一転して厳しい財政状況となりました。

今後区は、これまで順調に償還してきた特別区債や、計画的に積立ててきた財政基金の推移にも十分留意し、区民生活に欠かせない行政サービスを安定的に供給できる財政運営を行っていきます。

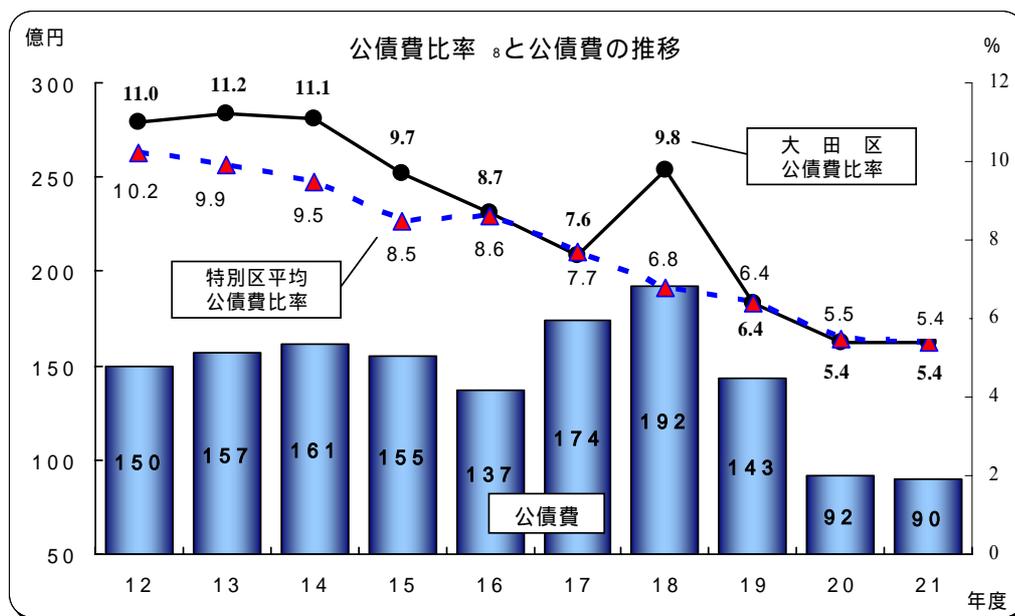
経常収支比率は、財政の弾力性を測るための指標であり、一般的には70～80%が適正水準といわれています。平成21年度区では前年度比で6.7ポイント上昇し、81.7%となりました。経常収支比率は、特別区民税などのように、あらかじめ用途が決められていない経常的な収入が、人件費や扶助費など経常的にかかる経費にどれくらい充当されているかを表しています。この比率が低いほど臨時的・緊急的な出費に耐えうる財政力があることになります。

家計に例えると、家賃や光熱水費など毎月の必要経費が、月給などほぼ決まった収入のなかにもどの程度占めているかを見ることに相当します。経常収支比率が100%を超えると、特別区税や地方譲与税、特別区交付金など、経常的に収入される一般財源だけでは、経常的な経費さえも賄えないことを意味します。平成21年度決算における経常収支比率の上昇は、経常的な収入である特別区交付金の減、及び義務的経費である生活保護費など扶助費の増などによるものです。



公債費は、借り入れた特別区債の元利償還の支払いに要する経費です。平成 21 年度公債費比率<sup>8</sup>は、5.4%となりました。財政構造の健全性を維持するためには、一般的には 10%を超えないことが望ましいとされます。平成 21 年度は、特別区債償還金である公債費は減となりましたが、分母である標準財政規模との関係で前年度とポイントが変わりませんでした。

公債費は、平成 17・18 年度は前年度を上回っていますが、平成 17 年度については、「大森ふるさとの浜辺整備事業」における埋立事業に係る区債(54 億円)を国の運用方針に基づき繰上償還したこと、平成 18 年度については、本庁舎整備のために発行した区債の借換えを行わずに 49 億円の償還を行ったことや簡易生命保険資金のうち、利子負担を考慮し、利率が 6%以上のもの 30 億円の繰上償還を行ったため数値が一時的に上昇したものです。これら区債残高の積極的な圧縮によって、将来の財政負担を減少させる効果を生み出しています。



【用語解説】公債費比率<sup>8</sup>  
「公債費比率」とは、一般財源をもとに算出した各自治体の標準的な財政規模等に占める、公債費充当一般財源の割合を示す指標です。

### (3) 平成21年度歳入の状況

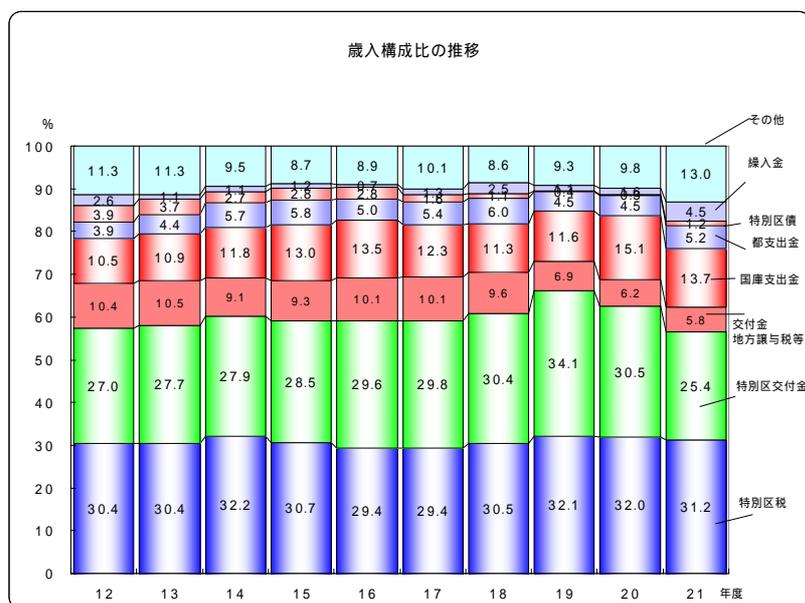
歳入の概要(単位:千円、%)

| 区分         | 平成21年度      |      |            |       | 平成20年度      |
|------------|-------------|------|------------|-------|-------------|
|            | 決算額         | 構成比  | 増減額        | 増減率   | 決算額         |
| 特別区税       | 72,195,701  | 31.2 | 198,461    | 0.3   | 72,394,162  |
| 特別区民税      | 67,528,601  | 29.2 | 231,725    | 0.3   | 67,296,876  |
| 特別区交付金     | 58,709,566  | 25.4 | 10,359,172 | 15.0  | 69,068,738  |
| 交付金・地方譲与税等 | 13,294,941  | 5.8  | 597,398    | 4.3   | 13,892,339  |
| 一般財源計      | 144,200,208 | 62.4 | 11,155,031 | 7.2   | 155,355,239 |
| 国庫支出金      | 31,625,008  | 13.7 | 2,613,862  | 7.6   | 34,238,870  |
| 都支出金       | 11,954,492  | 5.2  | 1,805,120  | 17.8  | 10,149,372  |
| 繰入金        | 10,373,866  | 4.5  | 6,791,220  | 189.6 | 3,582,646   |
| 特別区債       | 2,820,000   | 1.2  | 2,120,000  | 302.9 | 700,000     |
| その他        | 30,153,130  | 13.0 | 7,666,947  | 45.4  | 22,486,183  |
| 特定財源計      | 86,926,496  | 37.6 | 15,769,425 | 22.2  | 71,157,071  |
| 合計         | 231,126,704 | 100  | 4,614,394  | 2.0   | 226,512,310 |

大田区の歳入の特徴は、特別区税と特別区交付金で全体の約6割近くを占めていることです。特別区税については、9割以上を特別区民税が占めています。これらの歳入が、これまで区が提供する行政サービスの安定的な財源となってきました。平成21年度、特別区税は、特別区たばこ税の減収を反映して、平成20年度と比較して1億9,846万円(0.3%)の減、特別区交付金は、調整三税の一つである市町村民税法人分(都税)の減による影響などにより103億5,917万円(15.0%)の減となりました。国庫支出金は、

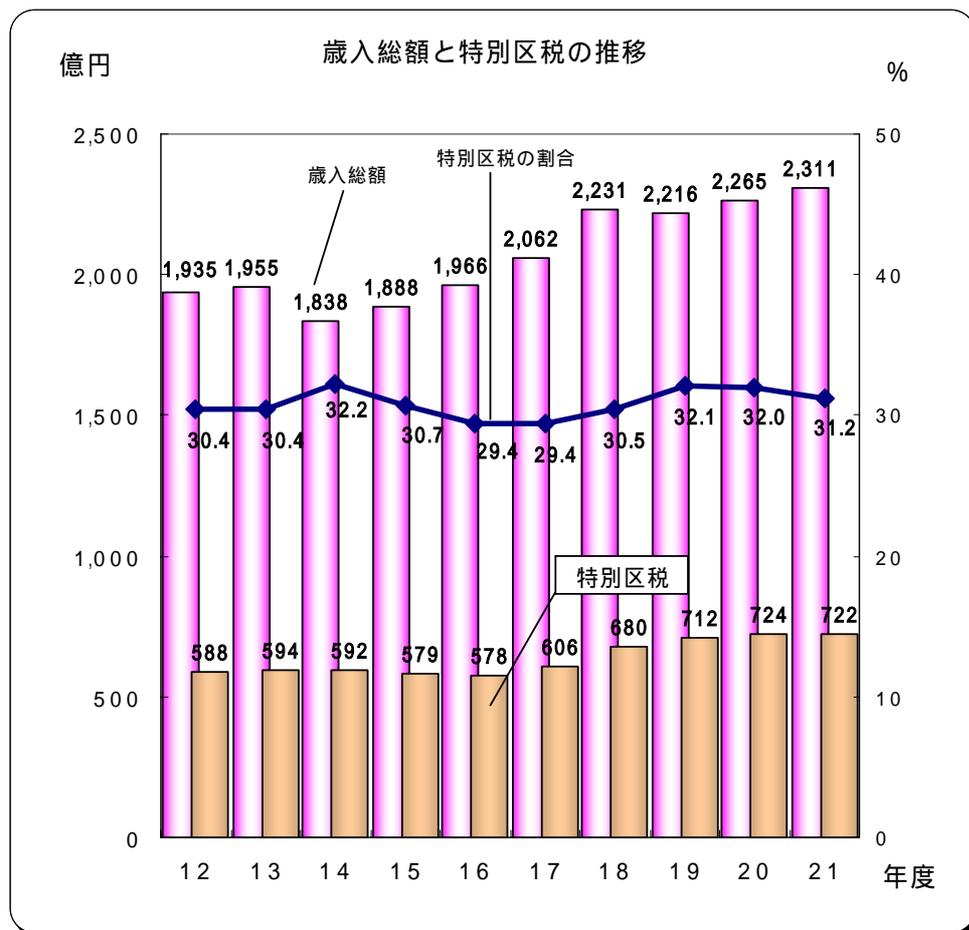
定額給付金給付補助金の皆減などにより26億1,386万円の減、繰入金は、財政基金及び公共施設整備資金積立基金繰入金の増などにより67億9,122万円の増となりました。

特別区債は、未来プランの財政計画に基づき、将来への財政負担を考慮しながら、連続立体交差事業費や大田区総合体育館建設費などで起債することにより21億2,000万円の増となりました。



特別区交付金の都から特別区への配分率は、平成 12 年度から清掃事業等の移管に伴う変更(44%から52%)、平成 19 年度から三位一体の改革等に伴う変更(52%から55%)が行われています。大田区の歳入に占める割合をみると、特別区交付金は、特別区税に次ぐものとなっています。平成 21 年度は、調整三税の市町村民税法人分が景気後退に伴う影響などにより大幅な減収となったため、財政運営に大きな影響がありました。

特別区税



(億円、%)

| 区分      | 12年度  |       | 13年度  |       | 14年度  |       | 15年度  |       | 16年度  |       | 17年度  |       | 18年度  |       | 19年度  |       | 20年度  |       | 21年度  |       |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
|         | 構成比   | 収入額   | 構成比   |       |
| 特別区民税   | 533.5 | 90.7  | 540.5 | 91.0  | 540.7 | 91.3  | 526.1 | 90.8  | 521.8 | 90.2  | 549.9 | 90.7  | 622.2 | 91.5  | 654.8 | 91.9  | 673.0 | 93.0  | 675.3 | 93.5  |
| 軽自動車税   | 1.9   | 0.3   | 1.9   | 0.3   | 1.9   | 0.3   | 2.0   | 0.4   | 2.0   | 0.4   | 2.1   | 0.3   | 2.1   | 0.3   | 2.2   | 0.3   | 2.2   | 0.3   | 2.2   | 0.3   |
| 特別区たばこ税 | 52.7  | 9.0   | 51.5  | 8.7   | 49.3  | 8.3   | 50.9  | 8.8   | 54.3  | 9.4   | 54.3  | 9.0   | 55.6  | 8.2   | 55.1  | 7.7   | 48.7  | 6.7   | 44.4  | 6.1   |
| 鉱産税     | 0.0   | 0.0   | 0.0   | 0.0   | 0.0   | 0.0   | 0.0   | 0.0   | 0.0   | 0.0   | 0.0   | 0.0   | 0.0   | 0.0   | 0.0   | 0.0   | 0.0   | 0.0   | 0.0   | 0.0   |
| 入滞税     | 0.2   | 0.0   | 0.2   | 0.0   | 0.1   | 0.0   | 0.2   | 0.0   | 0.2   | 0.0   | 0.2   | 0.0   | 0.2   | 0.0   | 0.2   | 0.0   | 0.1   | 0.0   | 0.1   | 0.0   |
| 合計      | 588.3 | 100.0 | 594.1 | 100.0 | 592.1 | 100.0 | 579.3 | 100.0 | 578.3 | 100.0 | 606.5 | 100.0 | 680.1 | 100.0 | 712.3 | 100.0 | 723.9 | 100.0 | 722.0 | 100.0 |

平成 21 年度は特別区税収入が 722 億円となり、特別区民税も 670 億円台となりました。平成 22 年度当初予算では、特別区税収入を 660 億円(平成 21 年度当初予算は 712 億円)と見込んでいますが、景気動向と相関関係を有しているため、今後の動向に十分留意していきます。

区の特別区民税の徴収率は、平成 16 年度以降 90%台を維持しています。平成 21 年度の徴収率は、現年課税分 96.9%、滞納繰越分 25.7%となりました。滞納繰越分の収納率は徴収努力により前年度に比べ 2.3 ポイント上昇しましたが、依然低い水準にあり、また年数の経過とともに徴収が困難になる傾向があります。現年課税分の徴収率をさらに向上させ滞納繰越に回さないことが重要で

あり、そのことを念頭に収納対策に取り組む必要があります。滞納額を減らすことは負担の公平性はもちろん、歳入確保の観点からも極めて重要なことであり、区はなお一層の徴収努力を行っていきます。

### 特別区交付金

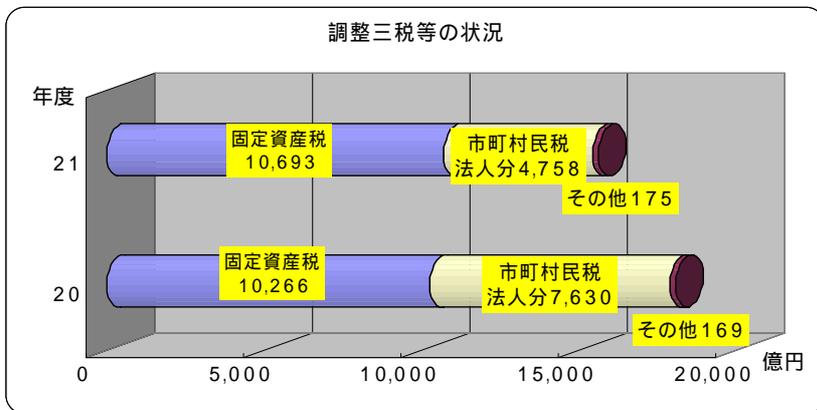
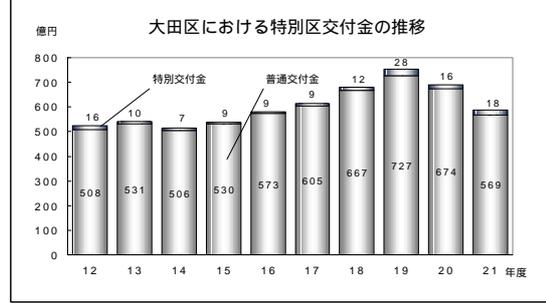
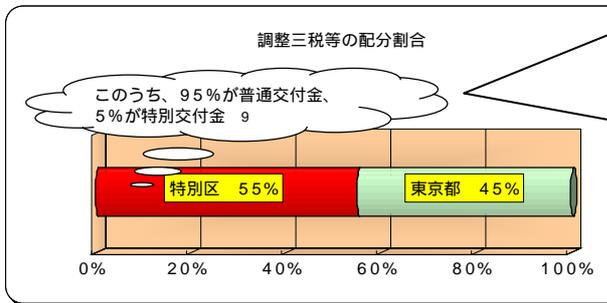
特別区税とともに歳入の基幹財源として、都区財政調整制度に基づく特別区交付金があります。都区財政調整制度は、東京都と特別区間における特有の制度で、次の二つの機能があります。

#### <機能1 都区間の財源配分>

特別区の区域は、東京都と特別区が相互に分担して大都市行政を行っているため、都区間の事務配分は他の道府県と市町村との関係とは大きく異なっています。例えば、一般に市町村事務である消防や上下水道などは、現在、一体的・統一的に進めて行く大都市事務に位置付けられているため、東京都が行っています。このような事務配分から都区間で独自のルールを定め、財源を分け合う必要があります。その方法として、市町村税である市町村民税法人分、固定資産税、特別土地保有税を都税として都が徴収し、この三つの税をいわゆる「調整三税」として、都区間の事務分担に応じて配分しています。

#### <機能2 特別区相互間の財政調整>

特別区の間でも大きな税源の偏在が存在しています。各区がそれぞれ標準的な行政を行うのに必要な経費が収入されるべき額に満たない場合は、現在の制度においては、不足分は特別区交付金によって補填されます。こうした仕組みによって、各区に一定の財源が保障され、特別区相互の財源の均衡が図られています。



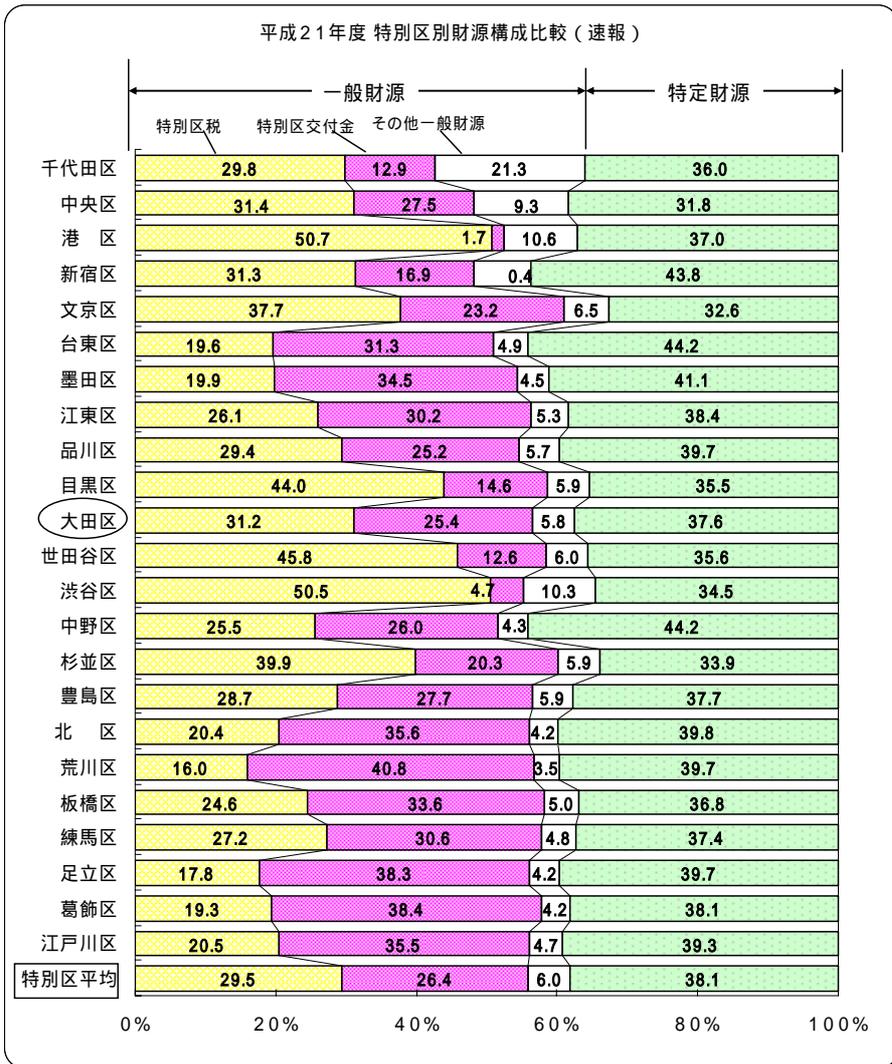
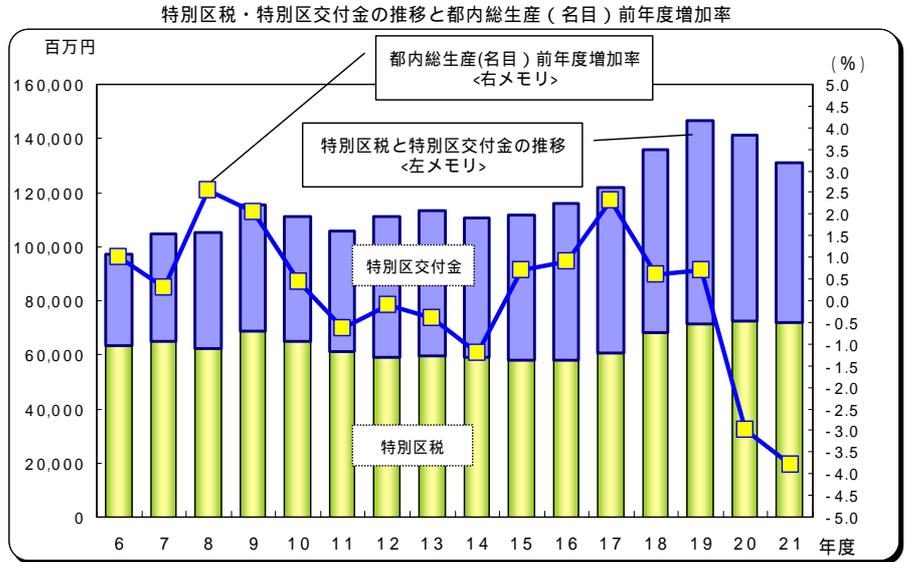
平成21年度は、「調整三税」のうち、景気の影響を大きく受ける市町村民税法人分の減収が要因となり、特別区交付金の大幅な減収となりました。

この先しばらくは、この傾向に大きな改善は見込めず、厳しい財源対策を講じる必要があります。

#### 【用語解説】特別交付金 9

特別交付金は、普遍的な行政需要について措置される普通交付金と異なり、災害等の特別な財政負担が強いられた場合や、財政収入が予想外に減少した場合などにそれらの事情を考慮して都から区に交付されるものです。

特別区税と特別区交付金の合計は、区の歳入の6割近くを占める基幹財源となっています。製造業や小売業を中心とした生産・販売の減少に象徴される景気低迷の影響により、平成21年度決算は前年度比7.5%減の1,309億円と、2年連続での減少となりました。

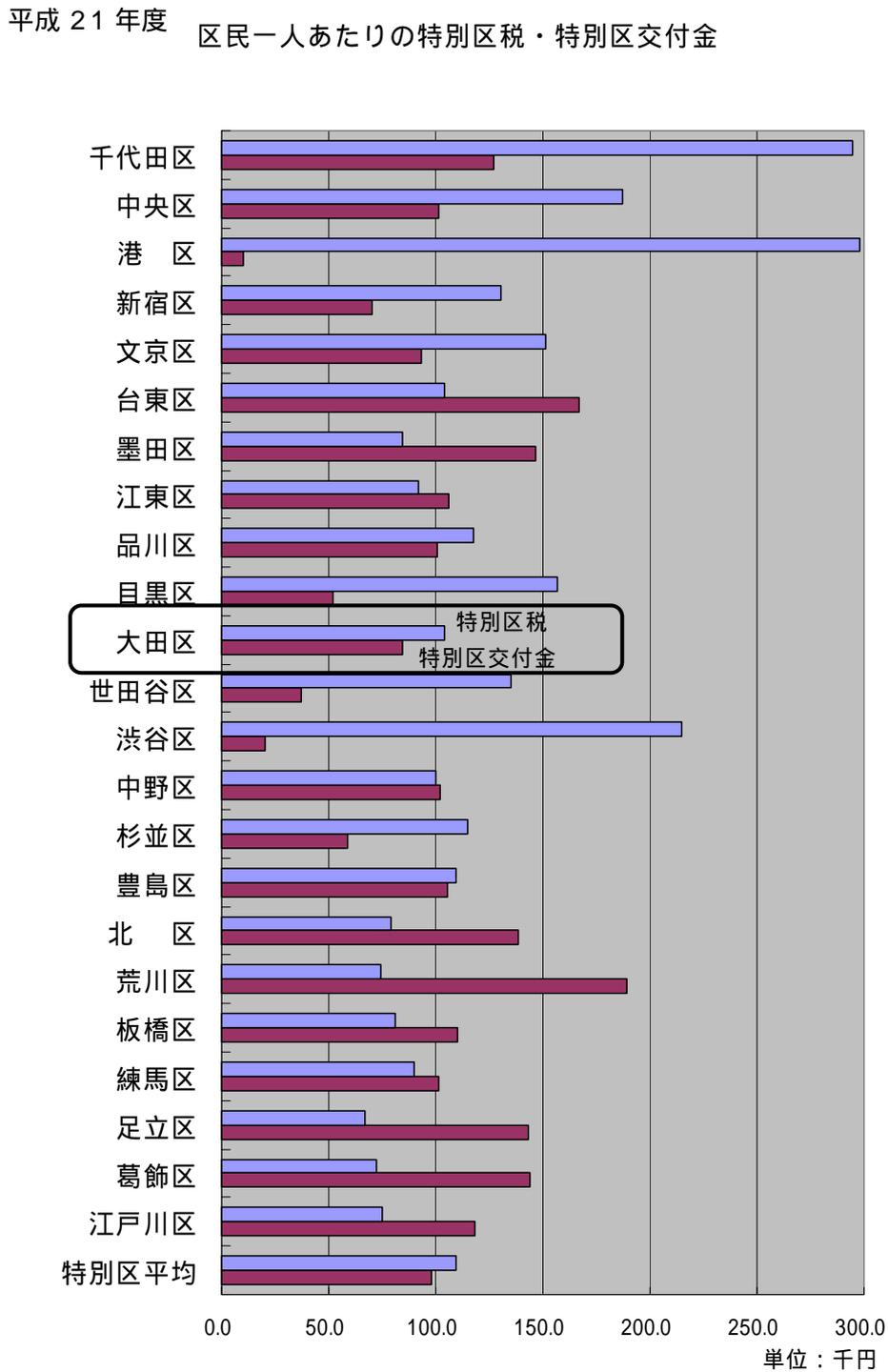


特別区では、一般財源に占める特別区税の割合が少ないほど交付金の割合が高くなっています。これは、特別区交付金が税源の偏在を補い、行政水準の均衡を図るといふ、まさに特別区相互間の財政調整機能を有していることを示しています。

大田区の財源構成は、特別区税と特別区交付金がそれぞれ歳入の約3割程度となっており、特別区平均と近い構成比となっています。

区民一人あたりの特別区税と特別区交付金を算出したところ、特別区平均では、特別区税で10万4千円、特別区交付金で8万5千円となっています。

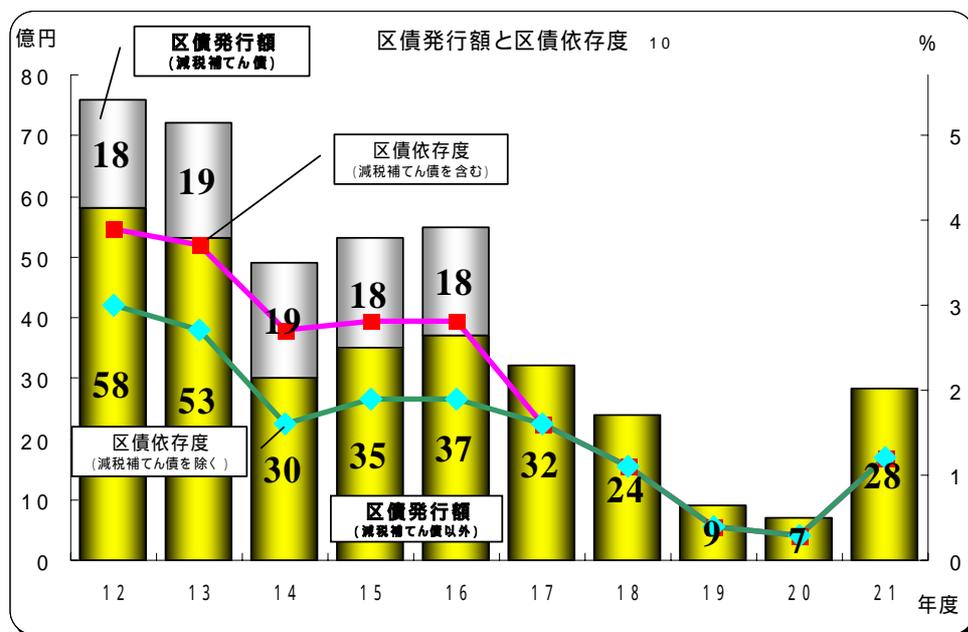
この指標について特別区を比較すると大きな格差が生じていることがわかります。



## 特別区債

区はこれまで、将来の世代にも残せる財産の形成や国の減税政策への対応のために特別区債を発行してきました。平成21年度は、地域力を活かした区政を推進するとともに資金調達手段の多様化を図ることを目的に、大田ドリーム債（住民参加型市場公募債）を総額6億5,000万円発行し、大田区総合体育館の建設経費の一部に活用しています。

減税補てん債は、国の減税政策に伴い発行した区債ですが、平成17年度以降発行していません。



| 区分                    | 年度 | 12    | 13    | 14    | 15    | 16    | 17    | 18    | 19    | 20    | 21    |
|-----------------------|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 歳入総額 (億円)             |    | 1,935 | 1,955 | 1,838 | 1,888 | 1,966 | 2,062 | 2,231 | 2,216 | 2,265 | 2,311 |
| 区債依存度 (減税補てん債を含む) (%) |    | 3.9   | 3.7   | 2.7   | 2.8   | 2.8   | 1.6   | 1.1   | 0.4   | 0.3   | 1.2   |
| 区債依存度 (減税補てん債を除く) (%) |    | 3.0   | 2.7   | 1.6   | 1.9   | 1.9   | 1.6   | 1.1   | 0.4   | 0.3   | 1.2   |

区債が持つ機能を適切に活用することは、財政運営上大変重要なものです。

### <機能1 財源の年度間調整>

公共施設建設など大規模な建設事業の経費を、単年度の一般財源で賄うことには限界があります。区債を活用して資金を調達し、後年度にその償還を行っていくという形で財政負担を平準化することで、計画的な財政運営が可能となります。

### <機能2 世代間の負担均衡>

道路や学校などの施設は、現在の世代だけでなく将来の世代にも利用されるものです。そのような施設の建設費用を建設時の税収等で全額を負担すると、特定の世代（建設時の世代）に大きな負担が偏り、世代間において不公平が生じます。区債を活用して後年度にその償還を順次行っていくことで、世代間の負担の公平性を担保することができます。

#### 【用語解説】区債依存度<sup>10</sup>

区債依存度とは、歳入総額に占める区債発行額の割合のことで次の算式で求められます。

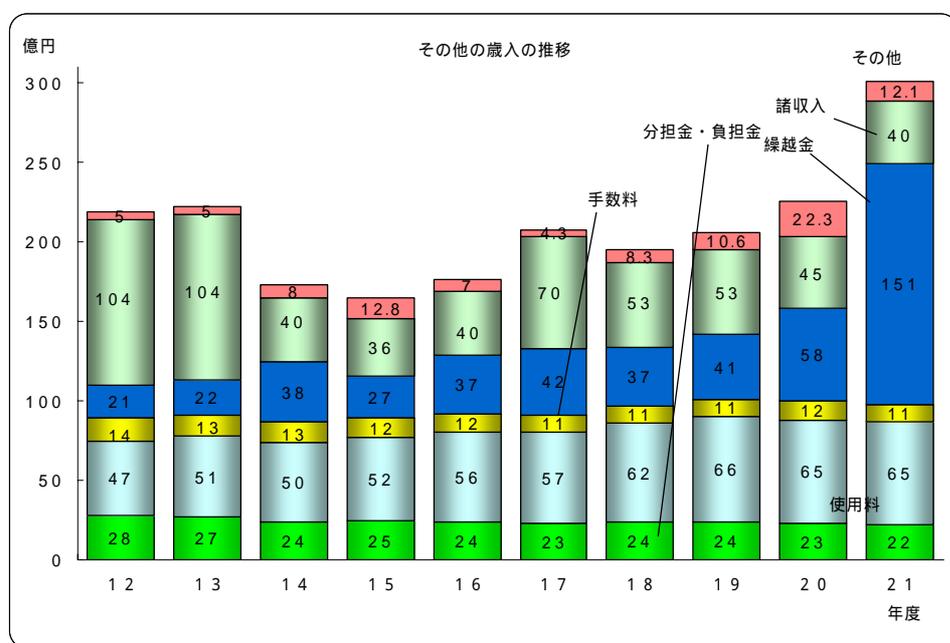
$$(\text{区債依存度}(\%)) = \text{区債発行額} \div \text{歳入総額} \times 100$$

これらの他、歳入の主なものには、分担金・負担金、使用料・手数料、繰越金、諸収入などがあります。

使用料・手数料は、保育所や公営住宅使用料などがあります。平成 21 年度における使用料及び手数料の決算額は、あわせて約 76 億円で、歳入総額に占める割合は 3.3%となっています。事務事業の見直しなどにより人件費等のコストを縮減して、使用料・手数料の原価を抑制していくことは重要です。一方で、サービスと受益が明確に対応するような事務事業に関しては、受益者負担の観点から、適正なコストを使用料・手数料として負担していただく必要があると考えています。

繰越金は、平成 21 年度は、前年度に比べ 93 億円の大幅増となりました。これは国の定額給付金事業の約 90 億円の繰越を行ったことが主な要因となっています。

諸収入の主なものは、過去に貸付けた資金や受託事業に係る収入です。平成 14 年度に大きく減少しているのは、東京都からの受託収入(連続立体交差事業等)を都支出金として組替えたことによるものです。

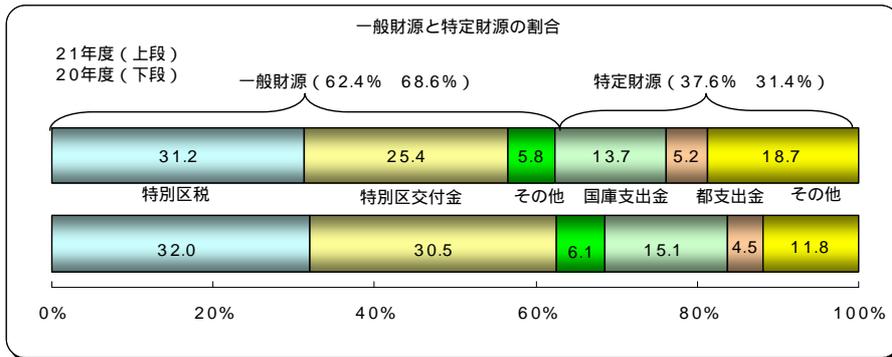


## (4) 財源の性質

### 一般財源と特定財源

歳入は、特別区税や特別区交付金など、あらかじめ用途が決められておらず、区が自由に使える「一般財源」と、国・都支出金や特別区債など特定の目的のためにしか使えない「特定財源」に分けることができます。歳入総額に占める一般財源の比率が高いほど財政運営の自主性、弾力性が高いといえます。

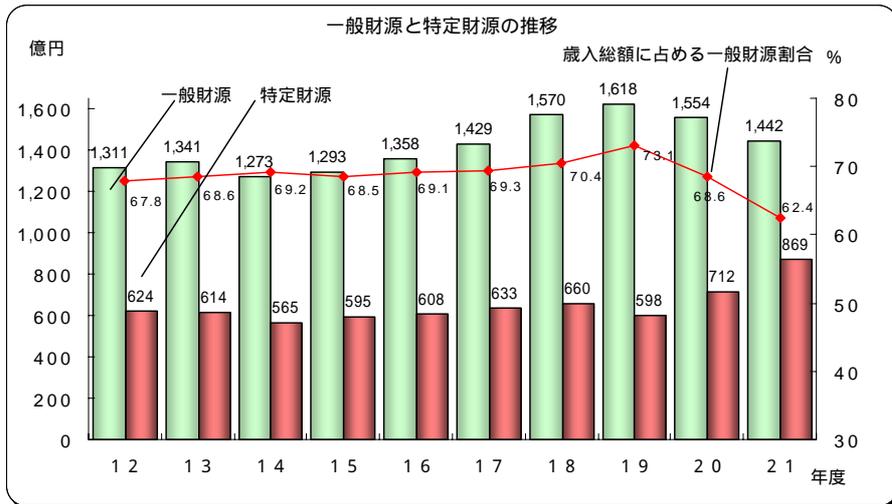
平成21年度は、歳入総額に占める一般財源の割合は62.4%で、前年度に比べて6.2ポイント減少しました。



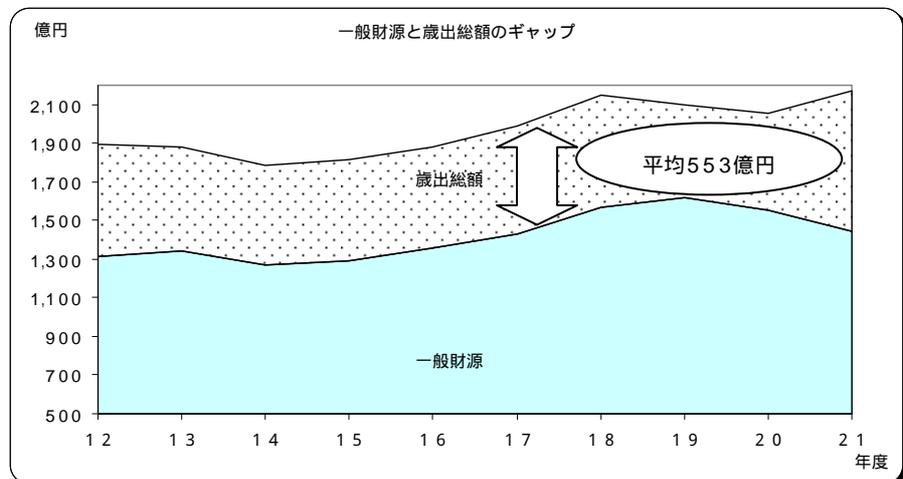
減少しました。

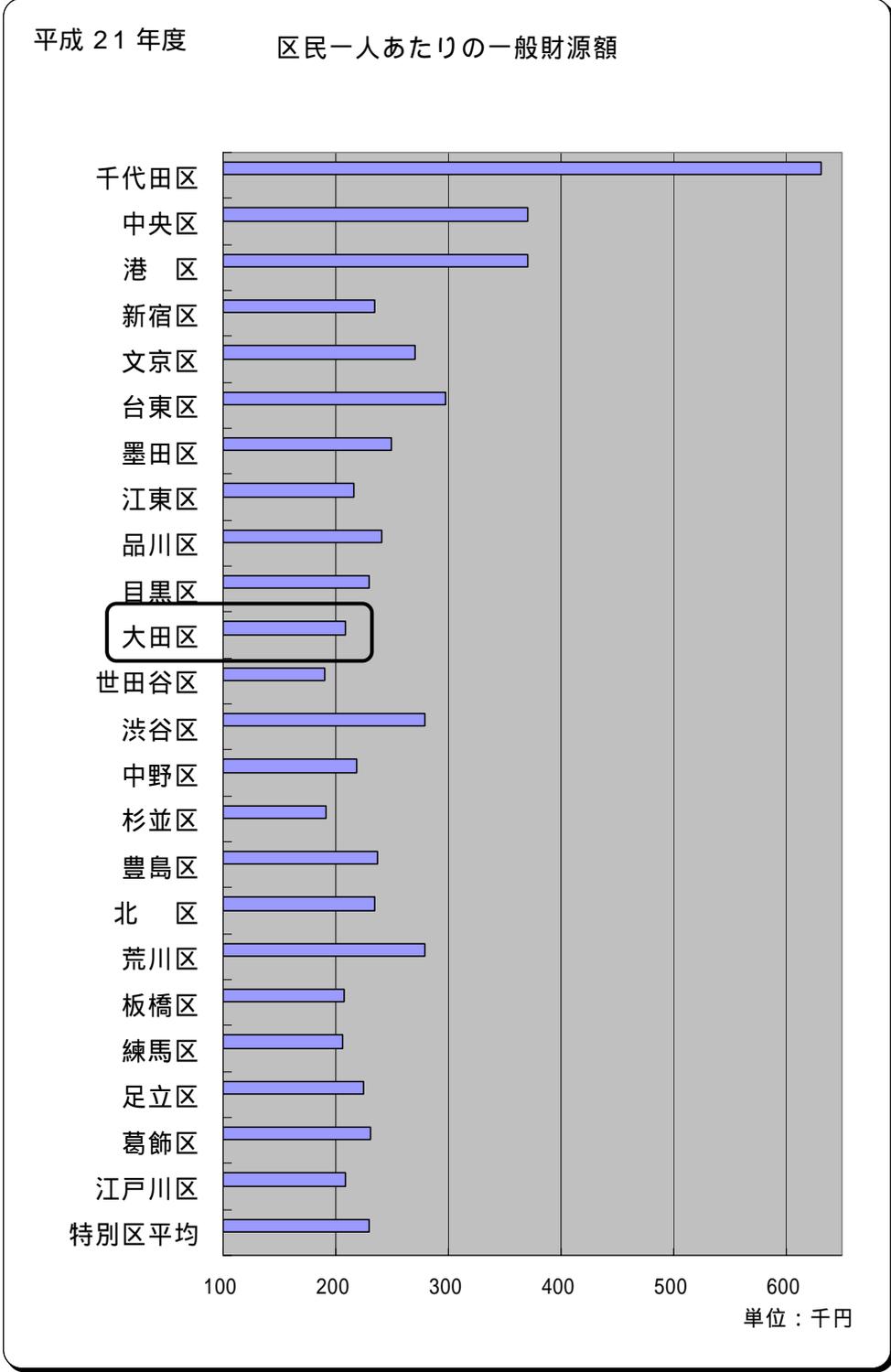
一般財源は、総額が112億円減少し、特別区税の割合が0.8ポイントの減、特別区交付金の割合が5.1ポイントの減となりました。

一方、特定財源は、総額で158億円増加し、財政基金繰入を行ったことなどによる繰入金割合が2.9ポイントの増、国の定額給付金事業による繰越金の割合が3.9ポイントの増、特別区債の割合が0.9ポイントの増となりました。



一般財源と歳出総額のギャップはここ10年の平均で約553億円にも達しており、財政運営上の制約要因となっています。



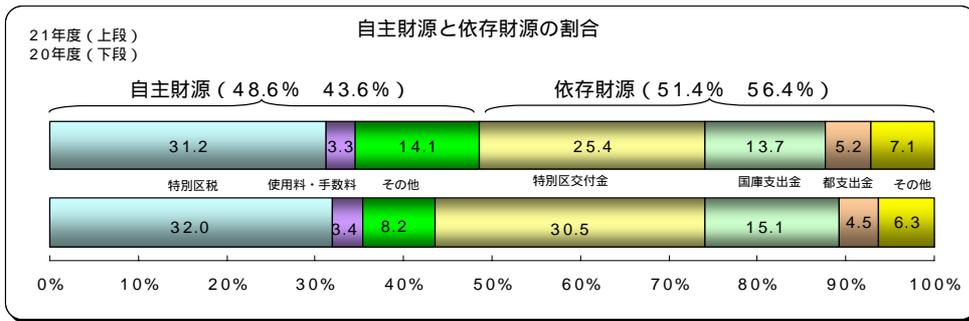


区民一人あたりの一般財源額を比較すると、大田区は約 20.8 万円となり、特別区平均約 23 万円を下回っています。

### 自主財源と依存財源

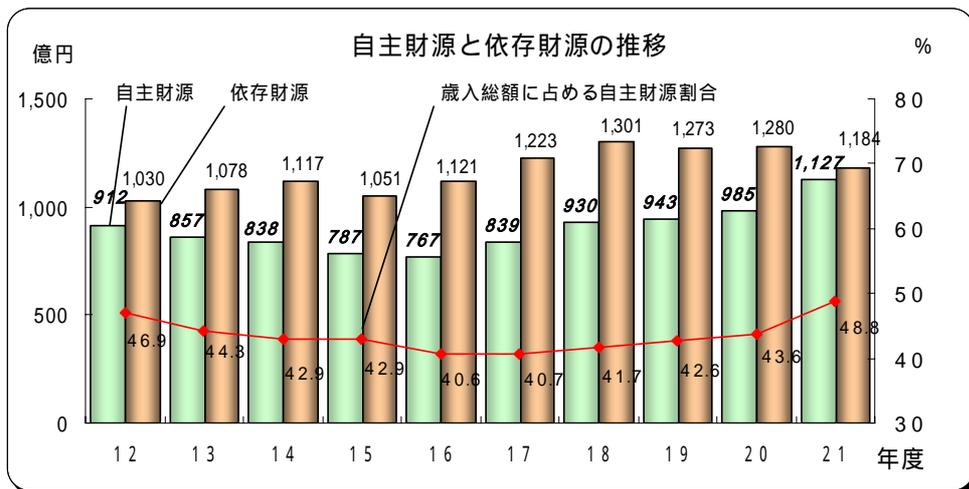
自主財源は、区が自ら調達できる財源をいい、特別区税、使用料・手数料、財産収入などがこれにあたります。依存財源は、国や都から交付される財源等をいい、国・都支出金、地方譲与税、特別区交付金、特別区債などが該当します。

地方公共団体が自主・自立的な財政運営を行うためには、区の工夫や努力を反映する自主財源の占める割合が高い方が望ましいといえます。自主財源の割合が高いほど区民サービスと租税負担の関係がより明確になるため、区財政に対する関心が高まることも期待できます。



平成 21 年度の自主財源の割合をみると 48.6%で、前年度と比べて 5 ポイントの上昇となっています。財政基金繰入を行ったことなどにより繰入金金の割合が 2.9 ポイント、国の定額給付金事業により繰越金の割合が 3.9 ポイントの増となったことや、依存財源である特別区交付金の大幅な減収に伴う構成比の減などが主な要因です。

自主財源の割合は、特別区税の収入動向や特別区交付金の変動等に影響を受けます。この 10 年間の傾向としては、自主財源の歳入総額に占める割合は下降傾向にありました。平成 17 年度以降は緩やかに上昇していますが、50%未満に留まっている状況です。



## (5) 平成21年度歳出の状況(性質別)

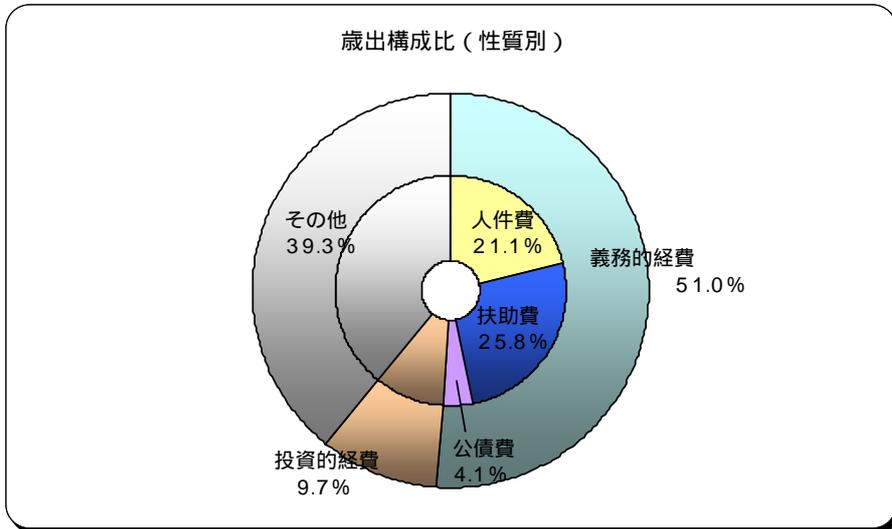
歳出の概要(単位:千円、%)

| 区分      | 平成21年度      |      |            |       | 平成20年度      |
|---------|-------------|------|------------|-------|-------------|
|         | 決算額         | 構成比  | 増減額        | 増減率   | 決算額         |
| 人件費     | 45,814,310  | 21.1 | 434,353    | 0.9   | 46,248,663  |
| 扶助費     | 55,867,098  | 25.8 | 4,363,402  | 8.5   | 51,503,696  |
| 公債費     | 8,983,751   | 4.1  | 220,755    | 2.4   | 9,204,506   |
| 義務的経費計  | 110,665,159 | 51   | 3,708,294  | 3.5   | 106,956,865 |
| 普通建設事業費 | 21,149,524  | 9.7  | 2,787,511  | 15.2  | 18,362,013  |
| 補助事業費   | 3,230,804   | 1.5  | 1,701,148  | 111.2 | 1,529,656   |
| 単独事業費   | 17,918,720  | 8.3  | 1,086,363  | 6.5   | 16,832,357  |
| 投資的経費計  | 21,149,524  | 9.7  | 2,787,511  | 15.2  | 18,362,013  |
| 物件費     | 30,935,242  | 14.3 | 3,340,403  | 12.1  | 27,594,839  |
| 積立金     | 3,594,086   | 1.7  | 15,603,612 | 81.3  | 19,197,698  |
| 繰出金     | 20,921,308  | 9.6  | 2,596,167  | 14.2  | 18,325,141  |
| その他     | 29,664,964  | 13.7 | 14,541,886 | 96.2  | 15,123,078  |
| その他経費計  | 85,115,600  | 39.3 | 4,874,844  | 6.1   | 80,240,756  |
| 合計      | 216,930,283 | 100  | 11,370,649 | 5.5   | 205,559,634 |

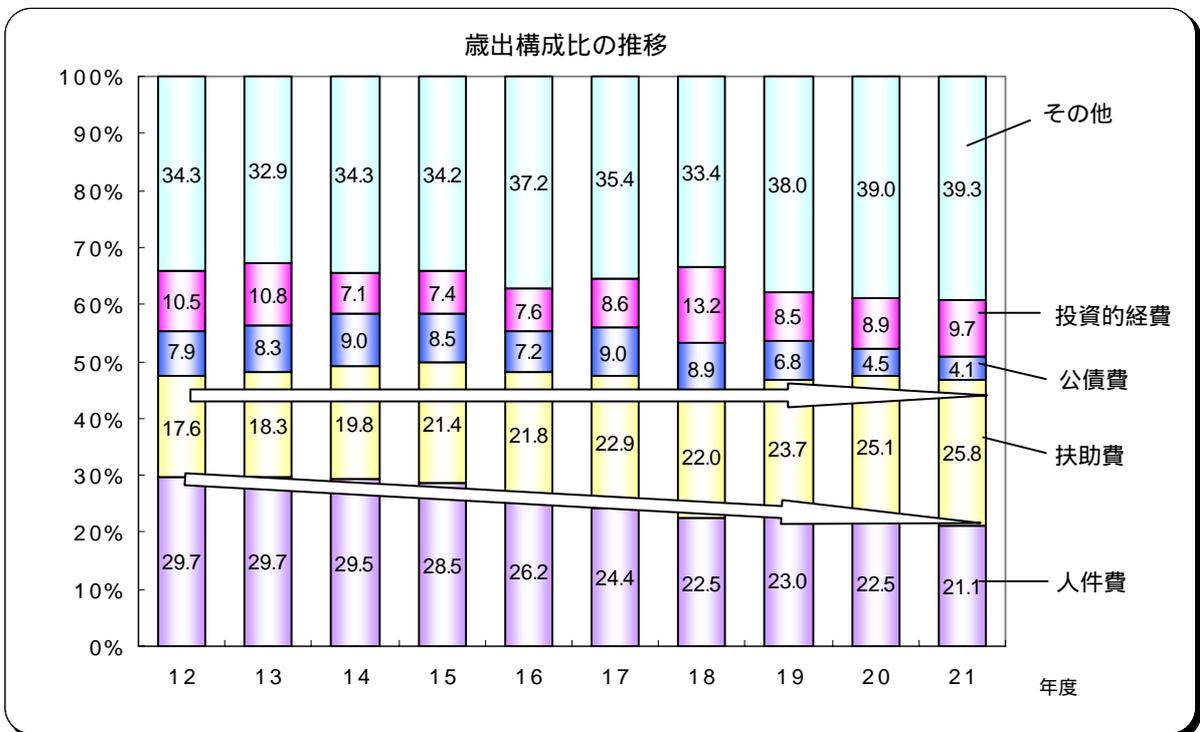
歳出の構成は、どのような性質の経費であるのかをあらわす「性質別歳出」と、どのような行政目的であるのかをあらわす「目的別歳出」に分類できます。

ここ数年の特徴として、性質別歳出では、人件費・扶助費・公債費をあわせた義務的経費は、歳出総額の5割を超えています。

歳出はその性質によって、大きく、ア 義務的経費（人件費、扶助費、公債費）イ 投資的経費（施設建設や土地購入等に要する経費）ウ その他経費の3つに分けられます。義務的経費は、法令の規定あるいはその性質上、支出が義務づけられているもので、歳入が減少したからといって容易に削減することはできない経費です。従ってその割合が高ければ、歳出構造が硬直化していることを意味します。



今後も、義務的経費の増加傾向は続き、歳出構造の硬直化がますます進むことが想定されます。弾力的な財政運営を維持するためには、さらなる財政構造改革を断行し、人件費の縮減や歳出総額の抑制を実現していく必要があります。

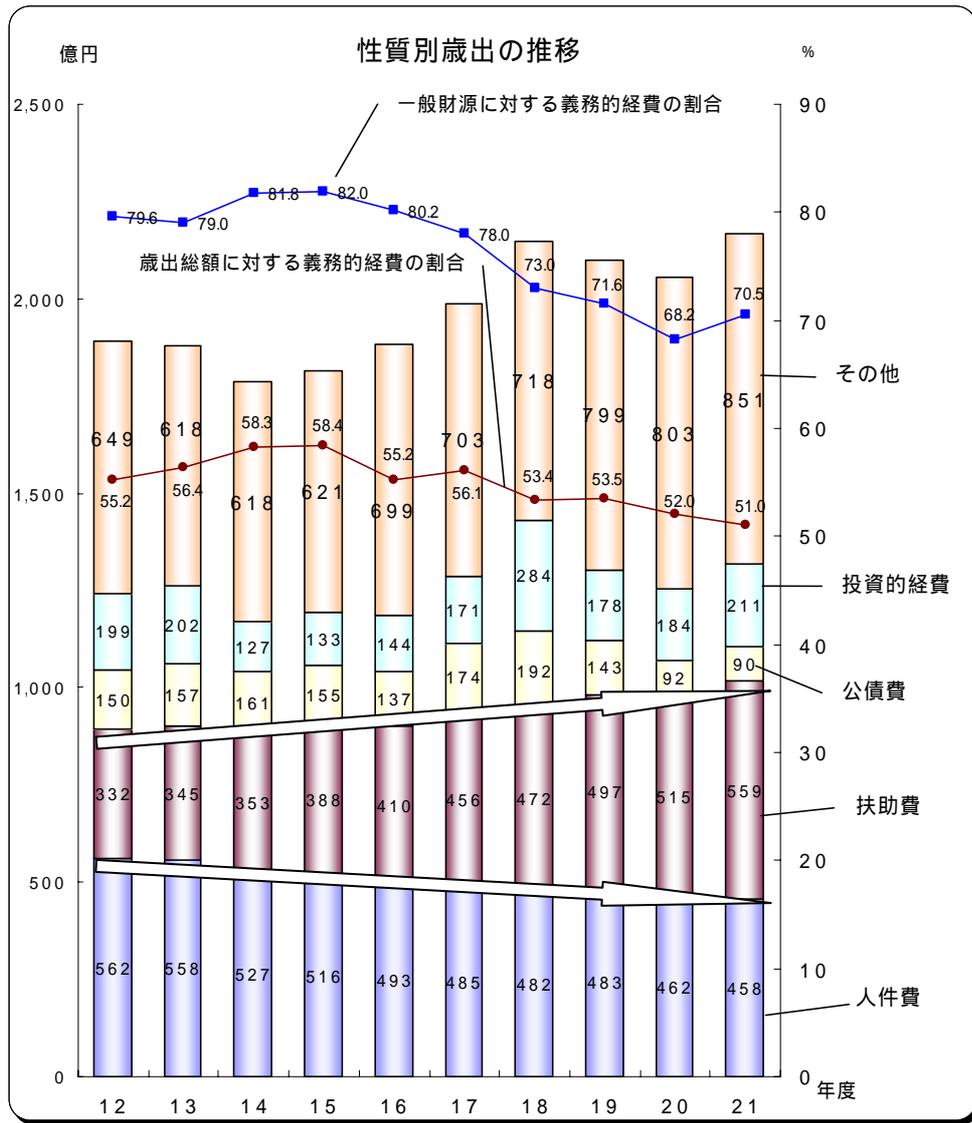


義務的経費に占める扶助費の割合は増加傾向にあります

平成 21 年度の義務的経費の総額は、前年度と比べて 37 億円の増となっています。人件費が、職員定数の削減などにより 4 億円の減となる一方、扶助費は、生活保護費や介護給付費などの伸びにより 44 億円の増となったことなどによるものです。

平成 12 年度と比較すると、扶助費は、人件費の 104 億円の減を超える 227 億円もの増となっています。義務的経費は、平成 12 年度 1,044 億円から 21 年度 1,107 億円まで増加しています。

歳出総額に対する義務的経費の割合は、平成 18 年度から減少傾向にあります。これは区民生活に欠かせない行政サービスを提供する際に必要となる物件費(委託料や事務用品の購入等の経費、郵券の購入や手数料の支払い等の経費)や、助成金などの補助費等を含むその他経費が増加傾向しているため、相対的に減少傾向になっているものです。



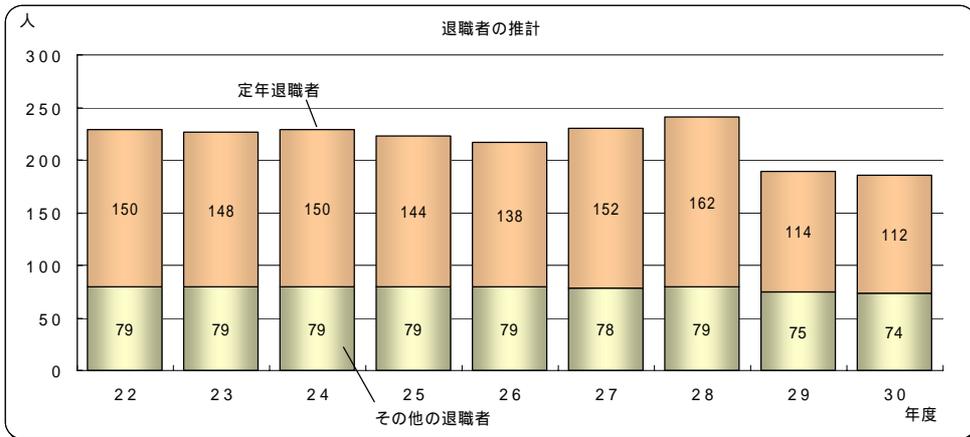
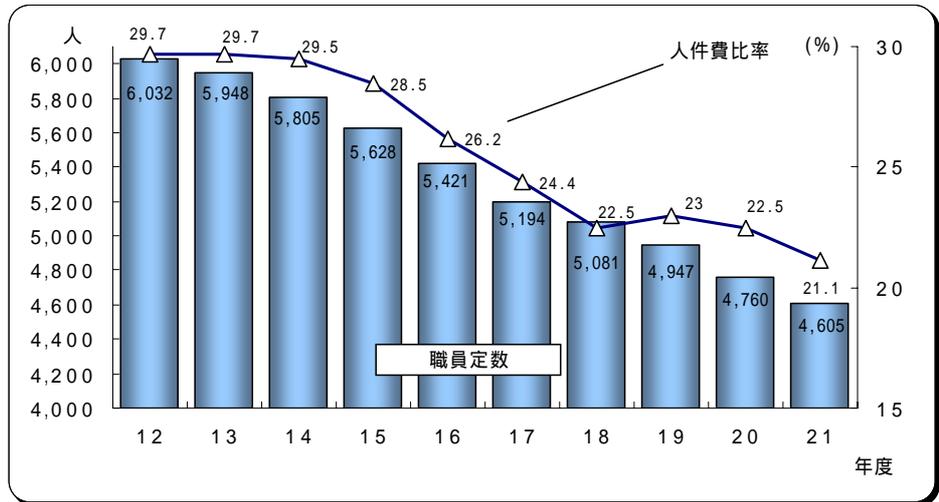
義務的経費と投資的経費等の推移

|       | 12年度  | 13年度  | 14年度  | 15年度  | 16年度  | 17年度  | 18年度  | 19年度  | 20年度  | 21年度  |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 義務的経費 | 1,044 | 1,060 | 1,041 | 1,059 | 1,040 | 1,115 | 1,146 | 1,123 | 1,070 | 1,107 |
| 投資的経費 | 199   | 202   | 127   | 133   | 144   | 171   | 284   | 178   | 184   | 211   |
| その他   | 649   | 618   | 618   | 621   | 699   | 703   | 718   | 799   | 803   | 851   |
| 合計    | 1,892 | 1,880 | 1,786 | 1,813 | 1,883 | 1,989 | 2,148 | 2,100 | 2,057 | 2,169 |

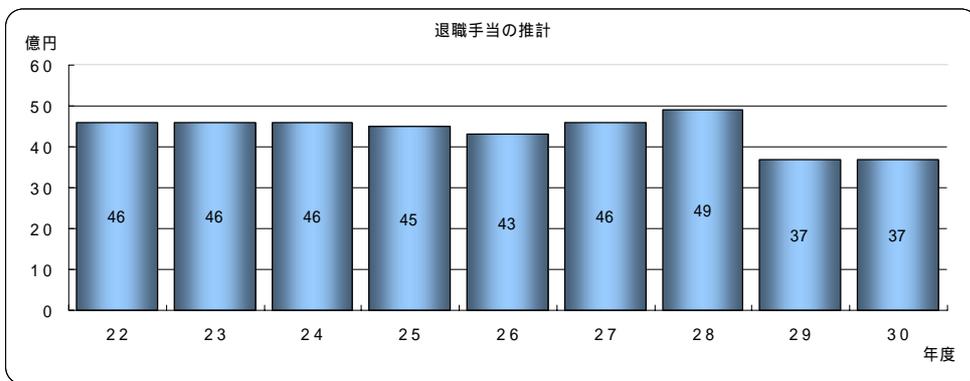
ア 義務的経費

人件費 11

区は、平成 16 年度に 5 年間を計画期間とする「大田区職員定数基本計画」を策定し、さらに平成 19 年度には「大田区職員定数基本計画（増補版）」で平成 22 年度までの計画を追加し、計画的な職員定数の削減に努めています。平成 16 年度から平成 22 年度までの 7 年間で、累計職員削減数 1,076 人（平成 15 年度定数の約 19.1%）を実現しました。



退職手当は職員の世代構成などにより、年度によっては多数の退職者が発生するため、大きな財政負担を生じます。平成 21 年度以降は、概ね 150 人規模の定年退職者が続くと想定できます。



【用語解説】人件費 11

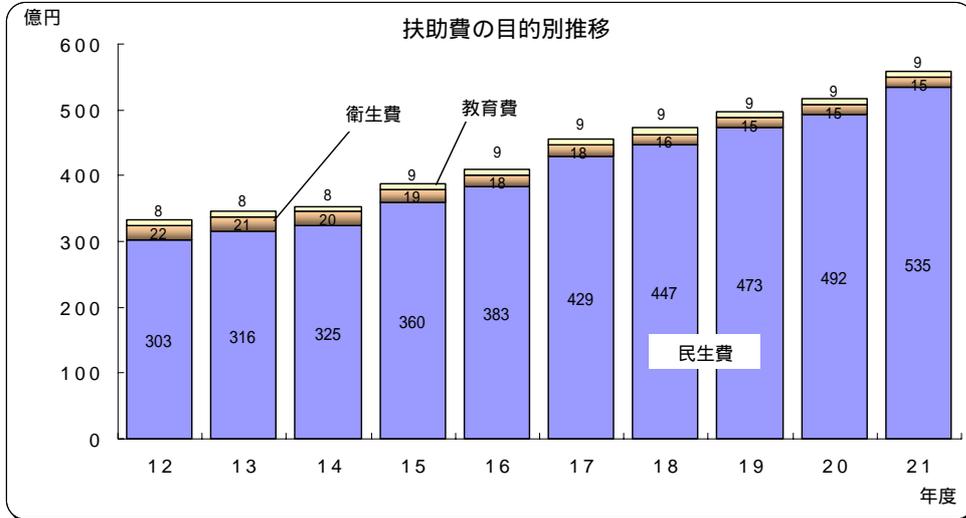
人件費（普通会計）＝（一般会計人件費＋派遣職員人件費）－（公営事業会計人件費＋事業費支弁人件費）  
 人件費比率とは、歳出総額に占める人件費の割合で、財政構造の弾力性を見る指標の一つです。

$$\text{人件費比率（％）} = \text{人件費} \div \text{歳出総額} \times 100$$

### 扶助費

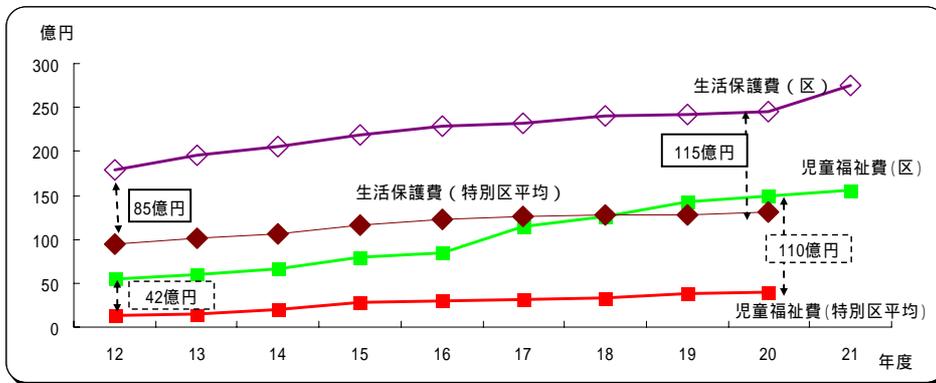
扶助費は、社会保障制度の一環として、生活保護法や児童福祉法などにに基づき、生活困窮者、児童、高齢者、障がい者に対して支給されるサービスです。

民生費の伸びが影響して、総額は増加傾向にあります。平成15年度には、障害者支援費制度施行に伴い、従前は委託料で支出していた障害福祉関連経費の一部が、扶助費に組替えられました。少子化対策費・生活保護費が増加傾向にあるなど、今後も民生費の伸びが予想されます。



従前は委託料で支出していた障害福祉関連経費の一部が、扶助費に組替えられました。少子化対策費・生活保護費が増加傾向にあるなど、今後も民生費の伸びが予想されます。

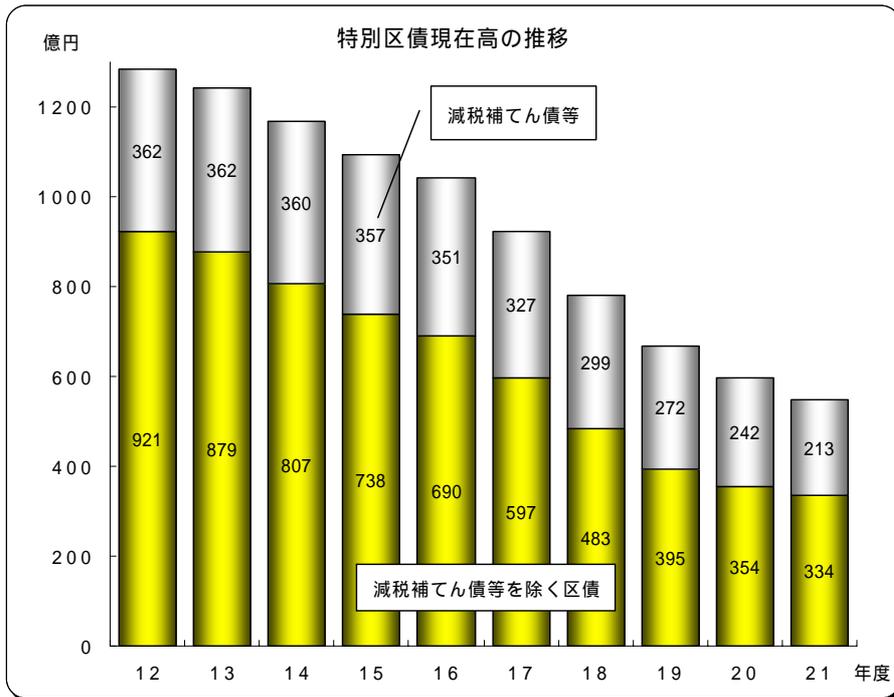
扶助費のうち民生費の推移をさらに詳しくみると、生活保護費と児童福祉費が大きな伸びを示しています。特別区平均と比較しても、平成12年度と平成21年度ではその差が拡大する傾向にあります。



### 公債費

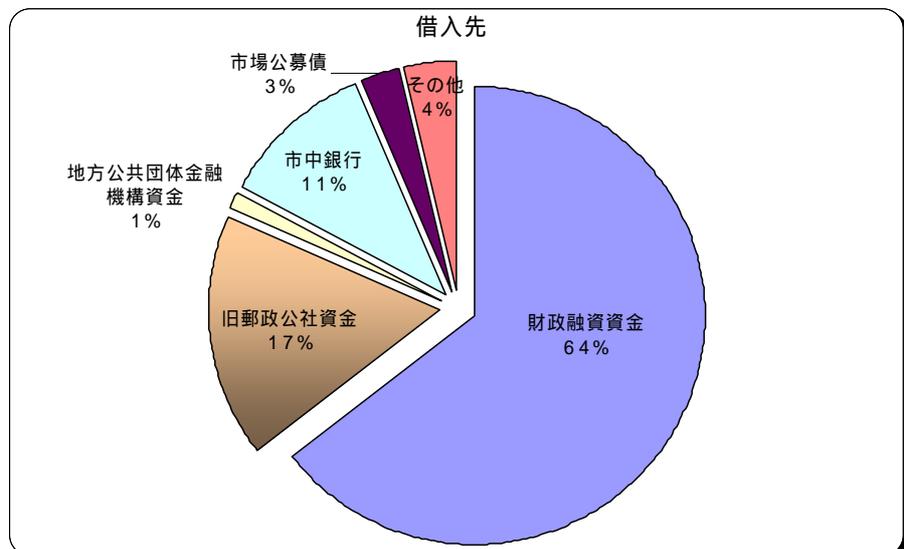
公債費は、過去に発行した区債の元金及び利子の支払いに要する経費です。家計に例えると住宅ローン等の返済にあたります。区の公債費は、区債残高の積極的な圧縮によって、将来の財政負担額は減少していますが、平成21年の公債費比率は、分母である標準財政規模の減の影響で前年度と同じ5.4%となりました。

区債残高の推移をみると、平成21年度末は547億円となっています。このうち、213億円、38.9%は、国が景気対策として行った減税等の影響を受けて発行した区債（減税補てん債等）の残高です。



特別区債の活用は、年度間の財政調整や世代間の負担の公平化の観点から、財政運営上非常に重要なものです。一方、後年度に償還経費（公債費）が必要になるため、適切な償還計画を立て、将来の負担が過大にならないように借入額を調整することが大切です。

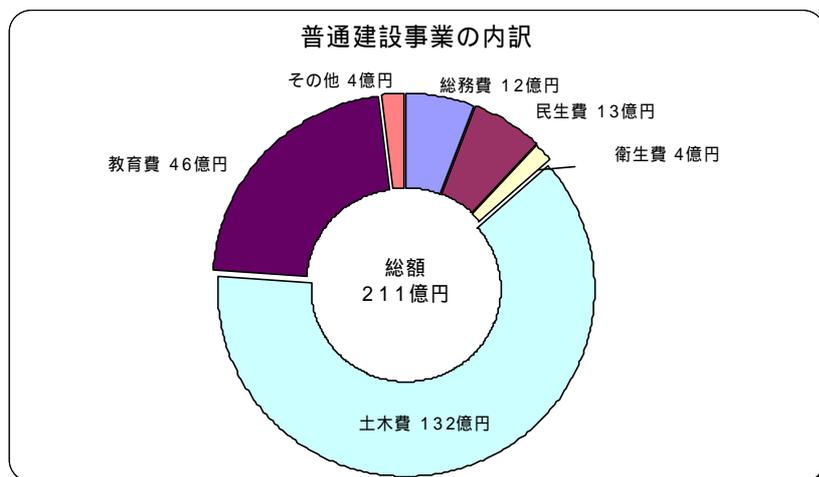
特別区債の借入先は、財政融資や旧郵政公社資金などの政府資金が主なものとなっています。これらは小・中学校など大規模かつ長期間使用する施設建設などに活用されています。これに続くものが市中銀行等となっています。近年、区は堅調な税収のもと、将来負担に鑑み区債発行を抑制してきました。しかし、景気停滞の中、大田区総合体育館建設や老朽化した公共施設の建替えなどの多額の資金需要に対応するため、金利・期間・借入先等を見極めながら、最も有利な方法で特別区債を活用していく必要があります。



## イ 投資的経費

投資的経費は、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費を合わせたものです。大田区では、災害復旧事業費及び失業対策事業費の支出はありません。

普通建設事業費とは、道路・橋りょう、公園、学校の建設・改築など社会資本の整備に要する経費をいいます。平成 21 年度の総額は 211 億円で、前年度比 28 億円 15.2%の増となりました。これは、京急線連続立体交差事業の負担金や大田区総合体育館の建設などが主な要因です。



普通建設事業は、都市計画事業の着実な整備や老朽化した施設の改築などを中心に実施しています。

区の公共施設は、平成 20 年 12 月現在で 542 施設、総延床面積では、約 120 万㎡に達しています。建築後 30 年を経過した施設は全体の 51.7%で 280 施設を超え、面積は全体の 57.8%で約 70 万㎡となっ

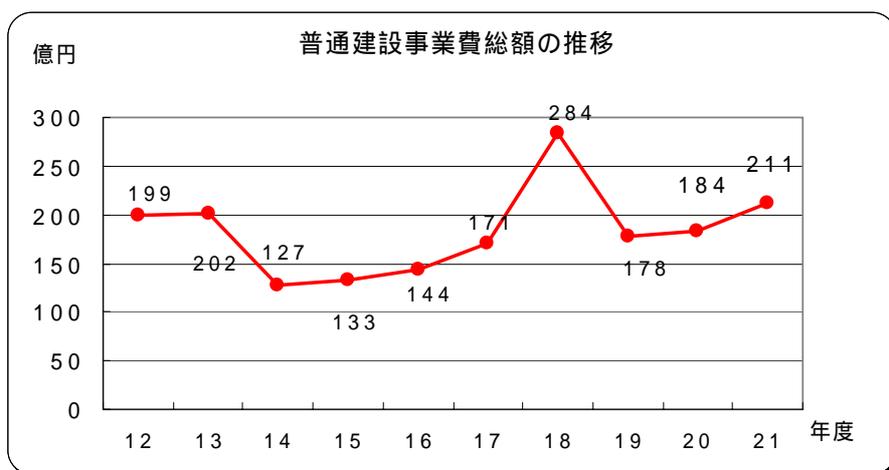
ています。これらは、昭和 40 年～50 年代に集中的に建築されており、施設本体や各種設備の老朽化が進行しています。少子高齢化が進むことを踏まえ、区全体の傾向に加え、人口や人口構成の地域差もあることから、公共施設の整備は将来の区民施設需要動向を視野に入れ、地域の実情に応じた規模の適正化や、施設の複合化、用途の転換等、公共施設を地域資源として有効活用する視点が必要です。

また、区民の暮らしを支える道路や公園などの都市基盤施設のうち、区道は総延長 773km で、東京から岡山県倉敷市までに相当する距離があります。区道の橋りょうは、河川橋や人道橋も含めて

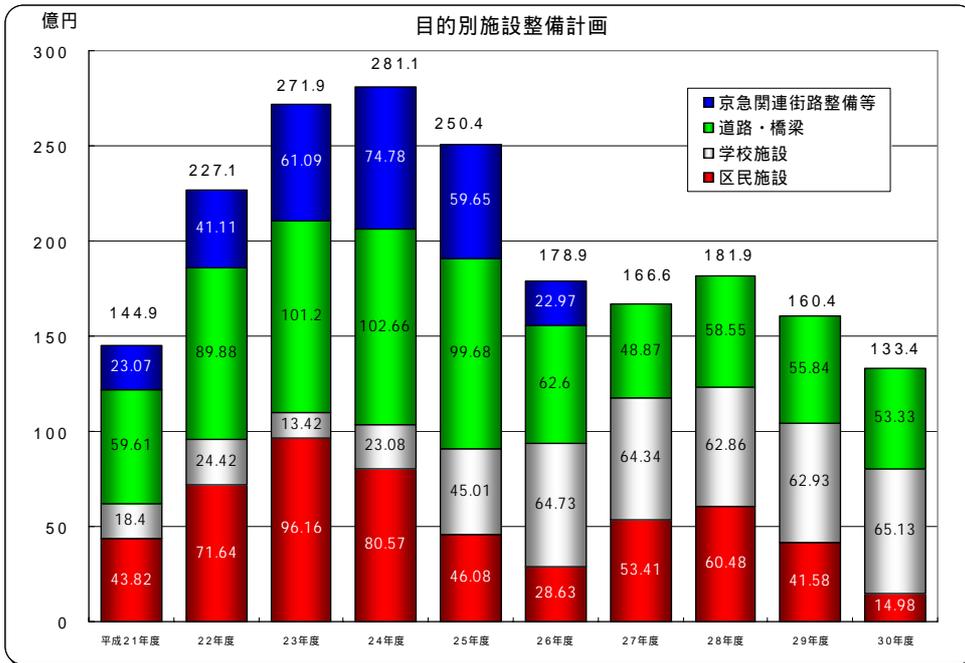
160 以上あります。これら膨大な長さの道路・橋りょうは、計画的な維持管理、老朽化による架け替えや耐震性の向上など維持更新のため多大な経費が必要になります。

公衆便所や自転車等駐車場など様々な都市基盤施設は、昭和 40 年代から平成初期までに整備さ

れたものが多く、さらなる施設の拡充を図りつつ、計画的な維持更新への取組みが急務です。



将来に向けた公共施設・社会資本の維持・更新経費は、区財政に与える影響が大きいため、財政状況を見極めながら、財政負担を平準化し計画的に維持・更新を実施することが求められています。

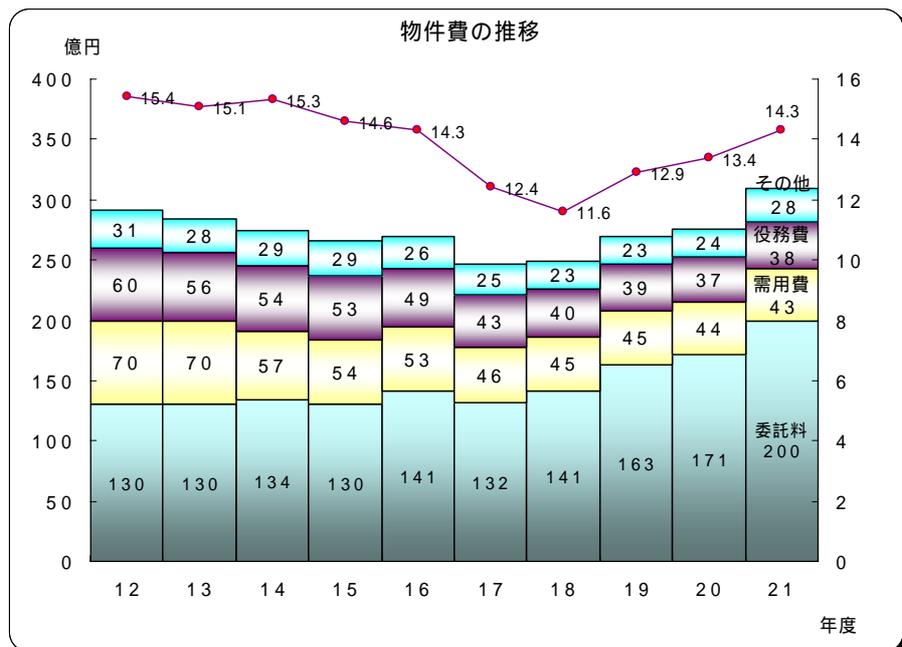


ウ その他の経費

物件費

物件費は、委託料、需用費（事務用品の購入等の経費）、旅費、役務費（郵券の購入や手数料の支払い等の経費）などです。物件費の中で高い割合を占めているのは委託料で、区政の効率的、効果的な運営を進めるため、区の事業や施設の管理運営などを民間企業等に委託する経費です。

平成21年度の物件費は、前年度比33億円12.1%の増となり、歳出総額に占める割合は14.3%となりました。住民基本台帳に関するシステムなどの基幹系システムや統合型地理情報システムなどを開発・運用し、業務の効率化・高度化を図りました。



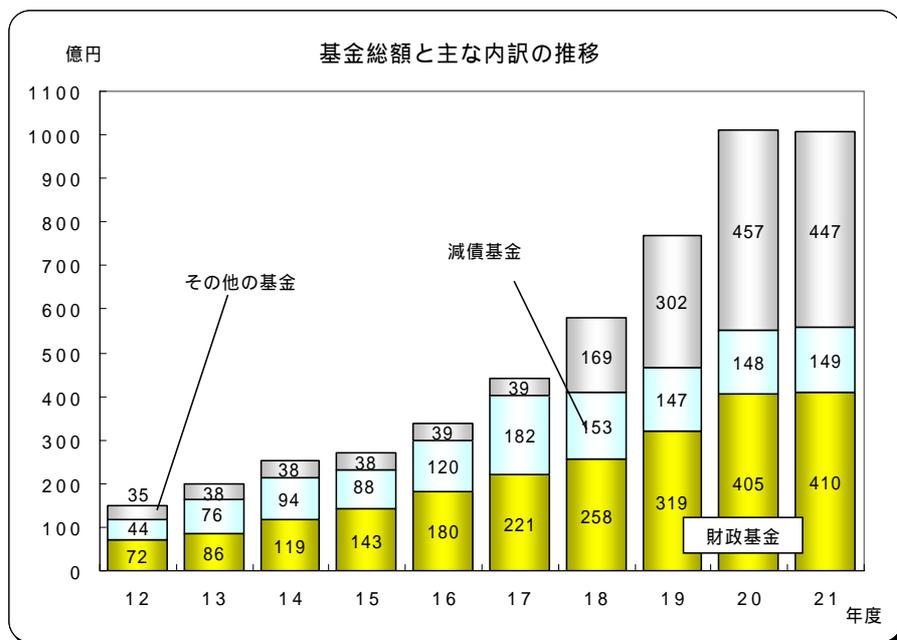
## 積立金

平成 21 年度の積立金は 36 億円で、前年度比 156 億円、81.3%の減となりました。区は、経費の節減に努め、決算における剰余金を財政基金等に積み立ててきました。基金<sup>12</sup>は、家計に例えると預金等にあたります。

単位：億円

| 区 分             | 20年度末現在高 | 積立額 | 剰余金積立 | 取崩 | 21年度末現在高 |
|-----------------|----------|-----|-------|----|----------|
| 財政基金            | 405      | 3   | 59    | 57 | 410      |
| 減債基金            | 148      | 1   |       |    | 149      |
| 特定目的基金          | 457      | 31  |       | 41 | 447      |
| うち羽田空港対策積立基金    | 169      | 1   |       |    | 170      |
| うち公共施設整備資金積立基金  | 240      | 29  |       | 33 | 236      |
| うち総合体育館整備資金積立基金 | 40       | 0   |       | 6  | 34       |

財政基金は、安定した行財政運営のために必要なもので使途に限定のない一般財源です。これまでも、景気の変動に伴う税収不足、災害、臨時の歳出などに備えるため、剰余金を積み立てて有効に活用しています。



減債基金は、公債費の財源に充てられるもので、満期一括償還方式による特別区債の返済などに備え、計画的に積み立てを行っています。

その他の基金は、平成 20 年度に大きく伸びています。今後の行政需要に備えるため、公共施設整備、羽田空港対策、大田区総合体育館整備等の積立を行ったことによります。

単位：億円

| 区 分           | 12年度 | 13年度 | 14年度 | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 |
|---------------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 主なその他の基金      | 34   | 34   | 34   | 33   | 33   | 34   | 161  | 294  | 449  | 440  |
| 羽田空港対策積立基金    | 28   | 28   | 28   | 28   | 28   | 28   | 28   | 88   | 169  | 170  |
| 公共施設整備資金積立基金  | 6    | 6    | 6    | 5    | 5    | 6    | 133  | 176  | 240  | 236  |
| 総合体育館整備資金積立基金 |      |      |      |      |      |      |      | 30   | 40   | 34   |

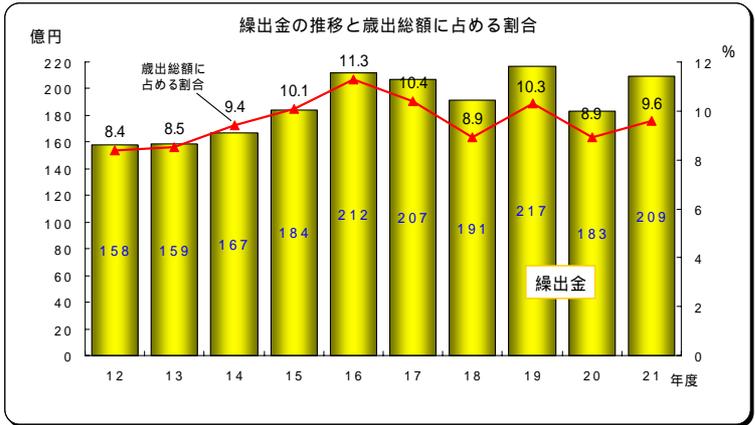
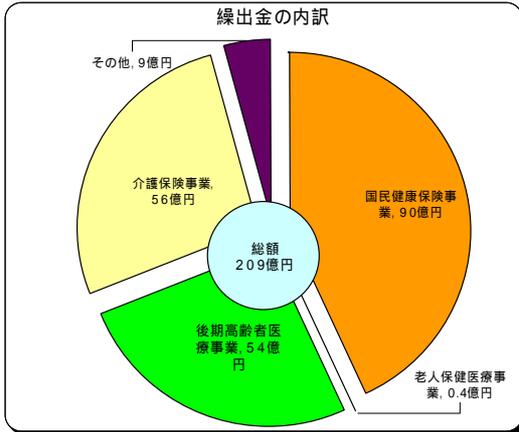
### 【用語解説】基金<sup>12</sup>

財政基金は、年度間の財源調整を行い財政の健全な運営を図ることを目的とするものです。決算で剰余金を生じた時は、その2分の1をこの基金に積み立てています。減債基金は、区債の返還（公債費）の財源として積み立てているものです。この他の特定目的基金は、その設置目的のみの事業財源として積み立てている基金です。

### 繰出金

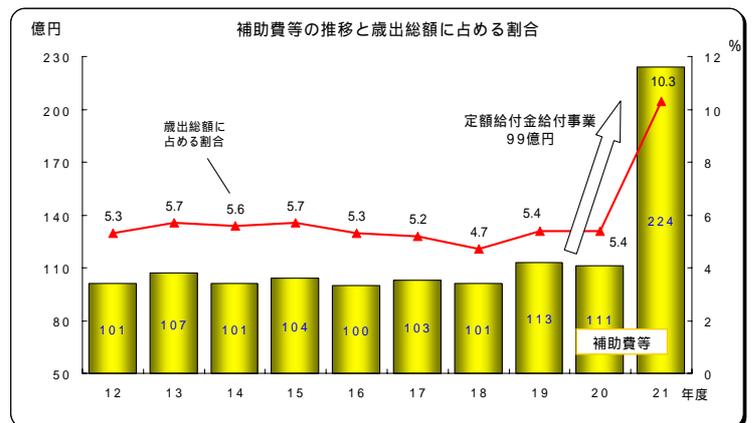
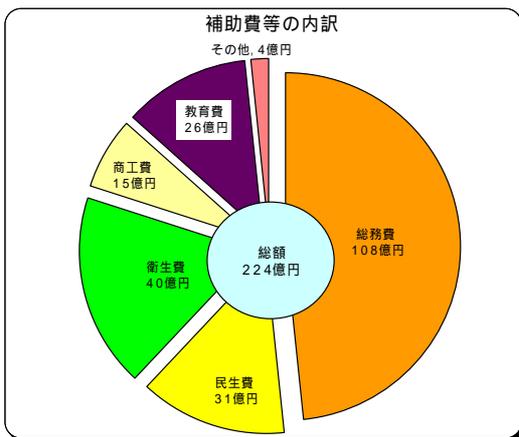
繰出金は、普通会計から公営事業会計<sup>13</sup>へ支出される経費で、平成21年度は歳出総額の9.6%を占めています。平成21年度の繰出金の内訳は、普通会計から国民健康保険事業に90億円(前年度比19億円の増)、老人保健医療事業に0.4億円(前年度比5億円の減)、後期高齢者医療事業に54億円(前年度比3億円の増)、介護保険事業に56億円(前年度比6億円の増)となるなど、前年度対比で総額26億円の増額となっています。

今後、高齢化がますます進展することに伴い、高齢者医療などの伸びが見込まれ、繰出金の増加が想定されます。



### 補助費等

補助費等とは、報償費(講師等の謝礼、原稿料など)、負担金補助及び交付金(各種協議会や講習会等の分担金・会費、負担金、法令等に基づく補助金など)、公課費(自動車重量税など)などの経費です。平成21年度は224億円で歳出総額の10.3%、前年度比113億円、101.4%の増となりました。これは定額給付金給付事業が99億円の皆増となったためです。



【用語解説】公営事業会計<sup>13</sup>  
 決算統計上、普通会計以外の会計として取扱う会計の総称です。国民健康保険事業、老人保健医療事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、介護サービス事業などがあります。

未来プランの基本目標別決算額

(「子育て・教育・保健・福祉」領域 基本目標1)

未来プランは「子育て・教育・保健・福祉」領域、「都市基盤・空港臨海部・産業」領域、「地域力・環境・区政体制」領域に区分し、それぞれの領域ごとに基本目標と個別目標を掲げ、将来像の実現を図ります。

平成21年度の未来プランの主な事業は、基本目標1『生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち』では、妊婦健康診査の充実に4億1,268万円、地域医療連携の推進に1,527万円、介護予防の促進に2億589万円などがあります。

基本目標2『まちの魅力と産業が世界に向けて輝く都市』では、京浜急行線連続立体交差事業の推進に37億4,002万円、空港臨海部将来構想の検討に2,457万円、新製品・新技術開発の支援に4,661万円などがあります。

基本目標3『地域力と行政の連携がつくる人と地球に優しいまち』では、(仮称)多文化共生推進センターの整備に573万円、地域防災活動の支援に7,656万円、エコライフの普及に1億1,878万円などがあり、主要施策の成果<sup>14</sup>において、未来プラン事業98事業の成果をまとめました。

| 事業名                                      | 決算額(千円)   |
|--|-----------|
| 基本目標1 生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち             |           |
| 個別目標1-1 未来を拓き地域を担う子どもを、みんなで育むまちにします      |           |
| 施策1-1-1 安心して子どもを産めるまちをつくります              |           |
| 1 妊婦健康診査の充実                              | 412,684   |
| 2 すこやか赤ちゃん訪問事業の推進                        | 26,992    |
| 3 両親学級(一日制)の充実                           | 8,248     |
| 施策1-1-2 子どもを健やかに育むまちをつくります               |           |
| 1 親の子育て力向上支援                             | 743       |
| 2 子育て応援サイトの運営                            | 7,050     |
| 3 家庭福祉員制度の充実                             | 92,186    |
| 4 認証保育所支援                                | 1,195,153 |
| 5 区立保育園の改築・改修の推進                         | 241,817   |
| 施策1-1-3 未来を担う子どもたちを育てます                  |           |
| 1 基礎学力の定着                                | 106,341   |
| 2 小中一貫教育の推進                              | 2,410     |
| 3 ICT教育の推進                               | 156,263   |
| 4 不登校施策の充実                               | 2,050     |
| 5 日本語指導教室の充実                             | 21,460    |
| 6 学校施設の改築                                | 1,025,032 |
| 7 学校施設の緑化の推進                             | 26,134    |
| 施策1-1-4 のびのびと成長する子どもを見守ります               |           |
| 1 学童保育及びフレンドリーおた事業の充実                    | 740,363   |
| 個別目標1-2 誰もが自分らしく、健康で生きがいをもって暮らせるまちをつくります |           |
| 施策1-2-1 誰もが健康に暮らせるまちをつくります               |           |
| 1 健康づくりの推進                               | 1,380,041 |
| 2 食育の推進                                  | 527       |
| 3 地域医療連携の推進                              | 15,268    |
| 4 食の安全確保                                 | 30,205    |
| 5 健康危機管理体制の整備・充実                         | 39,400    |
| 施策1-2-2 ユニバーサルデザインのまちをめざします              |           |
| 1 ユニバーサルデザインのまちづくり基本方針の策定・推進             | 8,652     |
| 2 誰にもわかりやすいサイン整備                         | 4,998     |
| 施策1-2-3 障がい者が地域で安心して暮らせるまちをつくります         |           |
| 1 就労支援の充実                                | 9,221     |
| 2 地域生活移行支援(グループホーム等)の充実                  | 1,150     |
| 3 ふれあい広場事業の充実                            | 7,574     |
| 施策1-2-4 生きがいと誇りをもって暮らせるまちをつくります          |           |
| 1 生涯学習リーダーの育成                            | 988       |
| 2 スポーツ施設の整備(大田区総合体育館の整備)                 | 1,451,426 |
| 3 図書館の改築・改修                              | 56,118    |
| 4 馬込文士村資料の活用                             | 1,736     |
| 施策1-2-5 安定した暮らしと人権を守ります                  |           |
| 1 女性の就労支援(再チャレンジ等)                       | 1,258     |
| 個別目標1-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して暮らせるまちをつくります    |           |
| 施策1-3-1 高齢者がいきいきと暮らせるまちをつくります            |           |
| 1 介護予防の促進                                | 205,893   |
| 施策1-3-2 高齢者が安心して暮らすを支えます                 |           |
| 1 地域の見守り体制の整備                            | 18,201    |
| 2 家族介護者への支援                              | 8,281     |
| 3 さわやかサポート(地域包括支援センター)の拡充と福祉ネットワークの強化    | 617,314   |
| 4 介護保険施設等の整備支援                           | 154,604   |
| 5 高齢者総合相談体制の構築                           | 8,432     |
| 施策1-3-3 いざというときに高齢者を支える体制をつくります          |           |
| 1 高齢者緊急一時保護・支援体制の整備                      | 3,099     |
| 2 高齢者等の権利擁護の推進                           | 22,578    |

【用語解説】主要施策の成果<sup>14</sup>  
 決算を議会の認定に付するにあたって、地方自治法第233条第3項で定められた法定の説明書類です。

(「都市基盤・空港臨海部・産業」領域 基本目標2)

これらの事業を着実に推進することができたことから、平成21年度は、基本構想に掲げる将来像の実現をめざす未来プランの良好なスタートが切れたものと判断しています。

未来プランで示した財政計画は、「未来プランに掲げた事業や区民生活の安定に必要な事業の着実な実行」とともに、「先の見えない経済情勢であっても、新たな行政需要に機動的に対応できる財政基盤の確立」の二つの視点がベースになっています。

景気後退の影響で、特別区交付金が大きく落ち込み、今後も基幹税である区民税の大きな増収が見込めない中、少子高齢化や雇用環境の悪化がもたらす社会保障等の義務的経費が増大するなど、財政の硬直化に直面しつつあります。

未来プランの着実な推進と新たな財政需要に的確にこたえていくために、経費縮減に向け、区職員の主体的努力の徹底とともに、既存施策の見直しや再構築によって、財源を確保してまいります。

今後も、効率的で効果的な事業実施を進めながら、区民の皆さまに良質な行政サービスを安定的に提供できるよう努めてまいります。

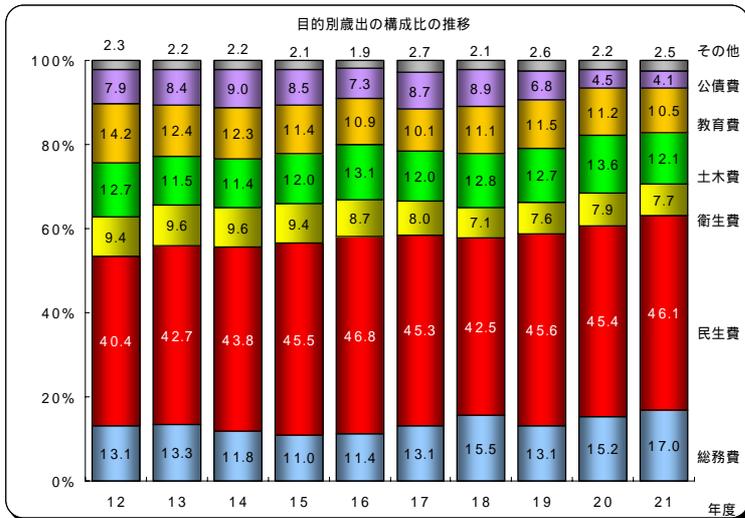
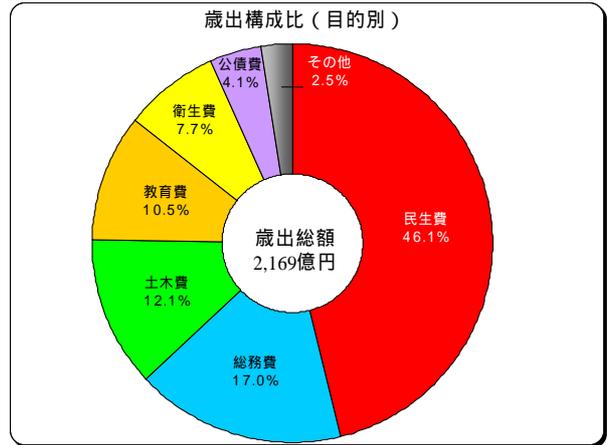
| 事業名   | 決算額(千円)   |
|---|-----------|
| 基本目標2 まちの魅力と産業が世界に向けて輝く都市 <sup>まち5</sup>    |           |
| 個別目標2-1 水と緑を大切に、すべての人に安全で潤いのある暮らしを実現します     |           |
| 施策2-1-1 魅力と個性あふれる都市をつくります                   |           |
| 1 蒲田駅周辺のまちづくり                               | 12,042    |
| 2 大森駅周辺のまちづくり                               | 176,394   |
| 3 京浜急行線連続立体交差事業における駅周辺のまちづくり                | 259,013   |
| 施策2-1-2 快適な交通ネットワークをつくります                   |           |
| 1 京浜急行線連続立体交差事業の推進                          | 3,740,021 |
| 2 新空港線「蒲蒲線」の整備促進                            | 15,000    |
| 3 都市計画道路の整備                                 | 993,936   |
| 4 コミュニティバスの導入検討、運行支援                        | 29,577    |
| 5 自転車駐車場の整備                                 | 160,479   |
| 6 京浜急行線連続立体交差事業関連街路の整備                      | 1,138,337 |
| 施策2-1-3 潤いとやすらぎのあるまちをつくります                  |           |
| 1 公園の整備                                     | 363,855   |
| 2 魅力ある公園のリニューアル                             | 142,404   |
| 3 呑川緑道の整備                                   | 114,264   |
| 4 桜のプロムナードの整備                               | 19,467    |
| 施策2-1-4 安全で安心して暮らせるまちをつくります                 |           |
| 1 鉄道駅舎のバリアフリー化の推進                           | 112,427   |
| 2 自転車等利用総合対策                                | 13,307    |
| 3 だれでもトイレの整備                                | 196,796   |
| 4 橋梁の耐震性の向上                                 | 281,825   |
| 個別目標2-2 首都空港『羽田』と臨海部が世界への扉を開く、国際交流拠点都市を創ります |           |
| 施策2-2-1 世界へ羽ばたくまちをつくります                     |           |
| 施策2-2-2 未来につながる臨海地域をつくります                   |           |
| 1 海辺の散策路整備                                  | 4,830     |
| 2 空港臨海部将来構想の検討                              | 24,570    |
| 施策2-2-3 国際都市として交流を育みます                      |           |
| 個別目標2-3 ものづくりから未来へ、独自の産業と都市文化を創造します         |           |
| 施策2-3-1 ものづくり産業を育み、世界に発信します                 |           |
| 1 工場の立地・操業環境の整備                             | 320,191   |
| 2 新製品・新技術開発の支援                              | 46,610    |
| 3 海外市場開拓支援                                  | 18,864    |
| 4 次世代ものづくり人材の育成                             | 24,638    |
| 施策2-3-2 暮らしを支えるあきないを熱く盛り上げます                |           |
| 1 商店街景観整備事業                                 | 3,660     |
| 2 ふれあい商店街事業                                 | 9,859     |
| 3 商店街イベント・機能向上の支援                           | 168,797   |
| 4 おおた商い観光展の開催                               | 15,517    |
| 5 サービス業実態調査とマッチング支援                         | 15,435    |
| 施策2-3-3 大田区の観光を世界に発信します                     |           |
| 1 にぎわいを生み出すスポットづくり                          | 1,920     |
| 2 ものづくりのまち体験ツアーの実施                          | 1,500     |
| 3 シティセールスの実施                                | 6,060     |

(「地域力・環境・区政体制」領域 基本目標3)

| 事業名  |                              | 決算額(千円)   |
|--|------------------------------|-----------|
| 基本目標3 地域力と行政の連携が作る人と地球に優しいまち                   |                              |           |
| 個別目標3-1 地域力を活かし、人に優しいまちを区民主体で実現します             |                              |           |
| 施策3-1-1 地域力の土台づくりを進めます                         |                              |           |
| 1  | NPO・区民活動フォーラムの開催             | 495       |
| 2  | 区民活動・地域活動を支援する拠点の整備          | 1,076     |
| 施策3-1-2 地域力を活かした取り組みを進めます                      |                              |           |
| 1  | 協働推進講師派遣事業                   | 178       |
| 2  | 地域力応援基金助成事業                  | 3,008     |
| 3  | 地域活性化事業への支援                  | 6,000     |
| 4  | 自治会・町会会館の整備助成                | 13,952    |
| 5  | わがまち大田推進協議会・地区推進委員会の充実       | 1,263     |
| 6  | 協働プロジェクト事業の実施                | 4,901     |
| 施策3-1-3 誰もが暮らしやすい地域をつくれます                      |                              |           |
| 1  | (仮称)多文化共生推進プランの策定・実施         | 4,637     |
| 2  | (仮称)多文化共生推進センターの整備           | 5,726     |
| 3  | 外国人のための日本語教室の充実              | 833       |
| 4  | 身近な暮らし情報の発信                  | 210       |
| 施策3-1-4 地域文化の創造とふれあいづくりを進めます                   |                              |           |
| 1  | (仮称)地域文化振興プランの策定・実施          | 1,187     |
| 施策3-1-5 自分たちのまちは自分たちで守ります                      |                              |           |
| 1  | 防災情報基盤の整備                    | 23,016    |
| 2  | 地域防犯活動の支援                    | 35,113    |
| 3  | 災害時相互支援体制の整備                 | 314       |
| 4  | 地域防災活動の支援                    | 76,558    |
| 個別目標3-2 私たち区民が、良好な環境と経済活動が両立する持続可能なまちをつくる担い手です |                              |           |
| 施策3-2-1 地球に優しいまちをつくれます                         |                              |           |
| 1  | エコライフの普及                     | 118,776   |
| 2  | 大田区地球温暖化対策地域協議会の運営・行動指針の実践   | 3,946     |
| 施策3-2-2 水と緑を感じるまちをつくれます                        |                              |           |
| 1  | 河川水質浄化対策の推進                  | 115,850   |
| 2  | (仮称)大田区緑の10か年計画の策定(緑の基本計画改定) | 18,442    |
| 施策3-2-3 ごみのない循環のまちをつくれます                       |                              |           |
| 1  | ごみ減量・3R推進のPR実施               | 5,387     |
| 2  | 清掃事務所などの整備                   | 28,195    |
| 個別目標3-3 区は、効率的で活力ある区政を実現し、地域との連携・協働を進めます       |                              |           |
| 施策3-3-1 行政力を最大限に発揮できる体制をつくれます                  |                              |           |
| 1  | 調査研究・企画機能の拡充                 | 5,724     |
| 2  | 行政情報基盤の整備                    | 2,353,687 |
| 3  | 区民利用施設の改築                    | 19,563    |
| 施策3-3-2 透明性の高い区役所をつくれます                        |                              |           |
| 施策3-3-3 地域力を支える区役所をつくれます                       |                              |           |
| 1  | 特別出張所の改築                     | 213,570   |

(6) 平成21年度歳出の状況(目的別)

平成21年度の歳出を目的別にみると、民生費が、歳出総額の46.1%を占め、総務費、土木費、教育費が、それぞれ10%を超えています。ここ数年の特徴として、目的別歳出では、義務的経費が多くを占めている民生費が増加傾向となっています。



目的別歳出の構成比、金額を年度別にみると、総務費は368億円で、前年度に比べ56億円、17.8%の増となっています。職員人件費の減少や、公共施設整備資金積立基金への積立金が40億円の減となった一方で、定額給付金事業が103億円の増となったことなどによるものです。

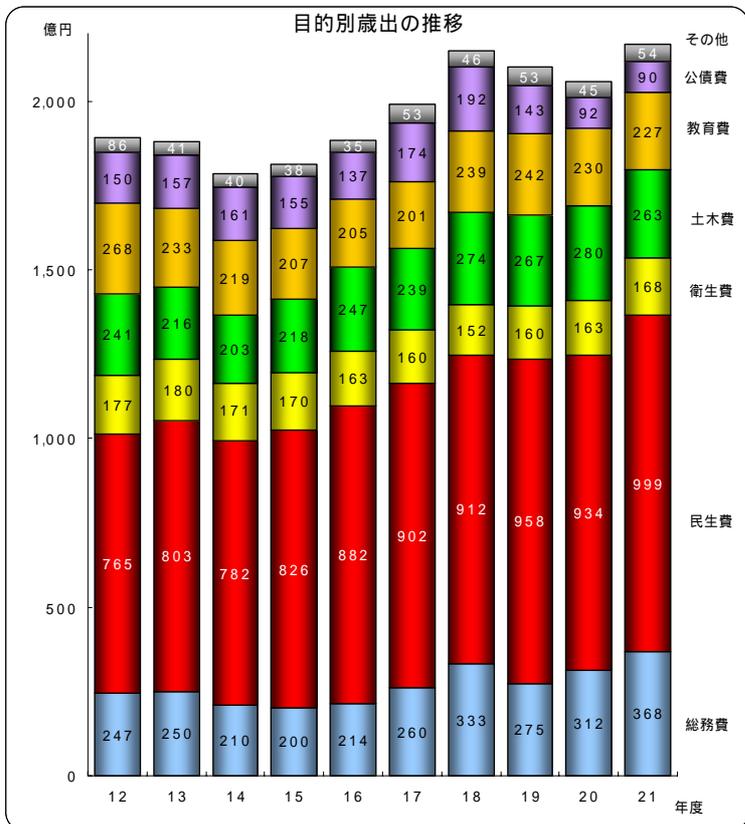
民生費は999億円で、前年度に比べ65億円、6.9%の増となっています。生活保護費が増加したことや特別会計への繰出金が増えたことなどによります。

衛生費は168億円で、前年度に比べ4億円、2.7%の増となっています。東京二十三区清掃一部事務組合負担金の増額などによるものです。

土木費は263億円で、前年度に比べ17億円、6.0%の減となっています。羽田空港対策積立基金積立金への積立金が79億円の減となったことなどによるものです。

教育費は227億円で、前年度に比べ3億円、1.2%の減となっています。大田区総合体育館の建設経費が7億円の増となる一方で、大田区総合体育館整備資金積立基金への積立金が10億円の減となったことなどによるものです。

公債費は90億円で、前年度に比べ2億円の減となっています。



## 平成 21 年度決算 1 万円の使いみち

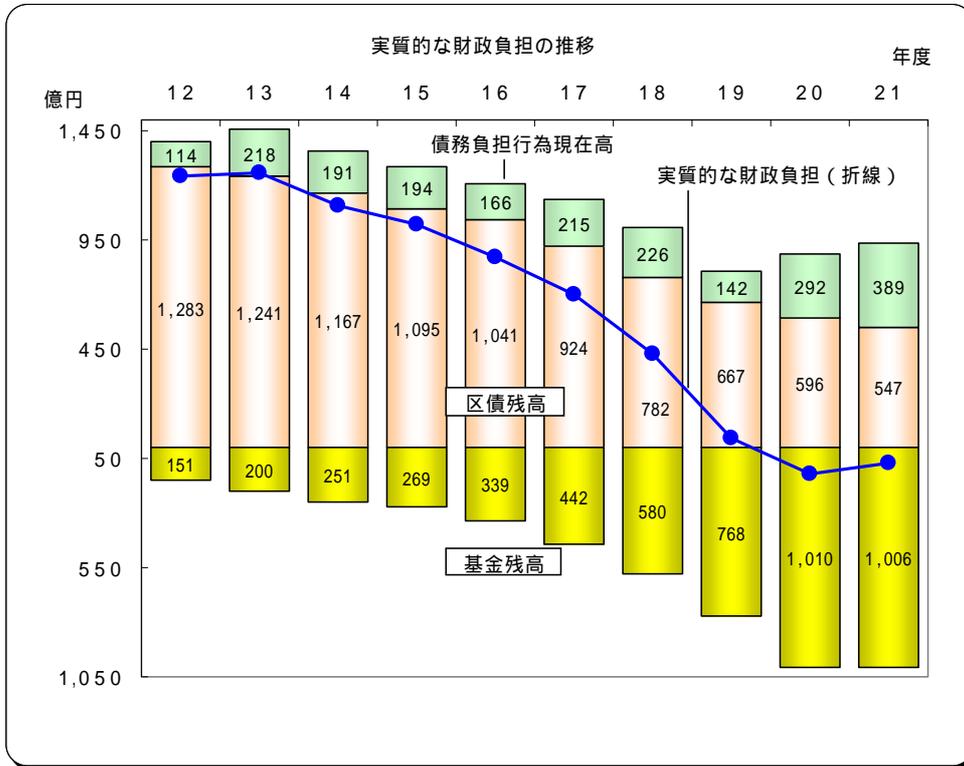
どの分野にどのくらい経費を使用したか、1 万円に換算してみました。

| 使いみち                                       | 1 万円の内訳  |
|--|----------|
| 議会費<br>(区議会の運営)                            | 43 円     |
| 総務費<br>(区役所や出張所の運営など)                      | 1,697 円  |
| 民生費<br>(高齢者や障害者の福祉、保育園・児童館の運営など)           | 4,606 円  |
| 衛生費<br>(保健所の運営、清掃事業など)                     | 773 円    |
| 商工費、労働費、農林水産業費<br>(産業振興、勤労者、農林水産業のための経費など) | 173 円    |
| 土木費<br>(道路、公園の整備など)                        | 1,214 円  |
| 消防費<br>(防災関係の経費など)                         | 32 円     |
| 教育費<br>(小・中学校、教育関係の経費など)                   | 1,048 円  |
| 公債費<br>(区債の償還など)                           | 414 円    |
| 合 計  | 10,000 円 |

## 実質的な財政負担

実質的な財政負担の推移を把握することは財政運営上、非常に重要なことです。

区債残高に債務負担行為<sup>15</sup>現在高を加え、基金残高をマイナスした実質的な財政負担は、平成12年度以降着実に減少しており、平成21年度は70億円となりました。



(単位：億円)

| 項目        | 年度 | 12           | 13           | 14           | 15           | 16         | 17         | 18         | 19        | 20         | 21        |
|-----------|----|--------------|--------------|--------------|--------------|------------|------------|------------|-----------|------------|-----------|
| 債務負担行為現在高 |    | 114          | 218          | 191          | 194          | 166        | 215        | 226        | 142       | 292        | 389       |
| 区債残高      |    | 1,283        | 1,241        | 1,167        | 1,095        | 1,041      | 924        | 782        | 667       | 596        | 547       |
| 基金残高      |    | 151          | 200          | 251          | 269          | 339        | 442        | 580        | 768       | 1,010      | 1,006     |
| 実質的な財政負担  |    | <b>1,246</b> | <b>1,259</b> | <b>1,107</b> | <b>1,020</b> | <b>868</b> | <b>697</b> | <b>428</b> | <b>41</b> | <b>122</b> | <b>70</b> |

【用語解説】債務負担行為<sup>15</sup>  
 数年度にわたる建設工事を一括して契約する場合や、公社等の借入れに対する債務保証を行うなど、後年度において支出の義務を負う際に、翌年度以降行うことができる債務負担の限度額をあらかじめ決定しておく制度をいいます。

## (7) 平成21年度健全化判断比率

平成19年6月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(以下「財政健全化法」という。)では、地方公共団体の財政状況を客観的にあらわす指標である『健全化判断比率』の算定・公表が定められています。この指標を通じて、財政の健全性、透明性を確保することを目的とし、これらの比率が「早期健全化基準」や「財政再生基準」の値を超えた場合は、それぞれ「財政健全化計画」や「財政再生計画」を策定する義務が生じます。

大田区の平成21年度決算による4指標の値は、いずれも健全な状況にあることを示しています。健全化判断比率は、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4指標があります。

健全化判断比率の状況

(単位：%)

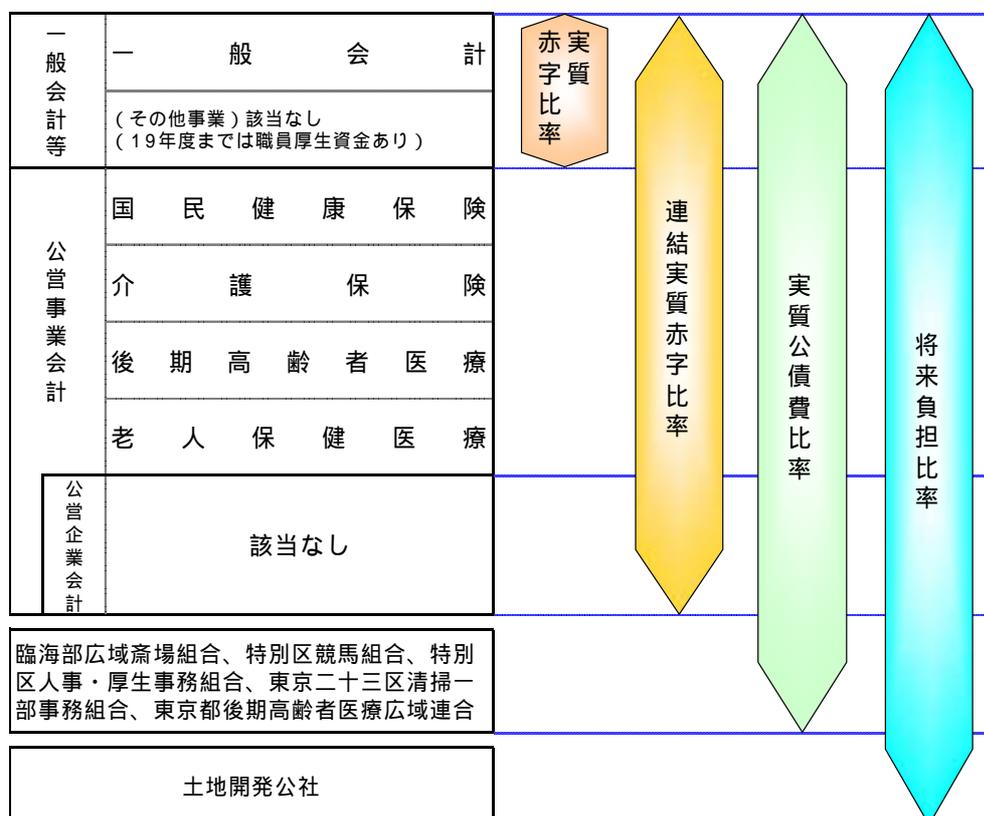
|          | 実質赤字比率 | 連結実質赤字比率 | 実質公債費比率 | 将来負担比率 |
|----------|--------|----------|---------|--------|
| 平成21年度決算 | -      | -        | 2.0     | -      |
| 早期健全化基準  | 11.25  | 16.25    | 25.0    | 350.0  |
| 財政再生基準   | 20.00  | 40.00    | 35.0    |        |

『-』は黒字を示します。

(単位：千円)

|                    |             |
|--------------------|-------------|
| 標準財政規模             | 164,388,198 |
| うち臨時財政対策債<br>発行可能額 | 16,120,720  |

会計区分と財政健全化比率の対象範囲



早期健全化基準を超えた場合、早期健全化計画の策定・実施状況の報告及び公表が必要となります。

また、財政再生基準を超えた場合、財政再生計画の策定・実施状況の報告及び公表が必要となります。財政再生計画に総務大臣の同意を得ている場合でなければ、原則として、地方債の起債ができません。

### 実質赤字比率

「一般会計等」を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率です。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \left[ \text{財政健全化指標では、黒字の場合は『-』です。} \right]$$

実質赤字額 = 実質収支額 = (歳入総額 - 歳出総額) - 翌年度に繰り越すべき財源

$$\text{実質赤字比率} = \frac{13,892,055}{164,388,198} \times 100 = 8.45\% (\text{平成20年度 } 6.94\%)$$

赤字に着目した指標のため、黒字の場合は計上となります。一般会計等の実質収支が13,892,055千円の大幅な黒字のため、比率は8.45%となりました。したがって、表記上は『-』となります。

大田区においては、黒字となり健全な財政状況であることが分かりますが、当該年度の歳入を効率・効果的に良質な区民サービスの財源として活用するかといった視点も重要です。

### 連結実質赤字比率

全会計の実質赤字額の標準財政規模に対する比率です。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \left[ \text{財政健全化指標では、黒字の場合は『-』です。} \right]$$

連結実質赤字額 = ( + ) - ( + )

- : 一般会計等及び地方公営企業以外の特別会計の実質赤字合計額
- : 地方公営企業の特別会計の資金不足合計額
- : 一般会計等及び地方公営企業以外の特別会計の実質黒字合計額
- : 地方公営企業の特別会計の資金剰余合計額

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{17,481,980}{164,388,198} \times 100 = 10.63\% (\text{平成20年度 } 8.30\%)$$

すべての会計で、実質収支が黒字のため、分子の連結実質赤字額がマイナス（黒字）10.63%となりました。したがって、表記上は『-』となりました。

- : 0千円（実質収支が黒字のため）
- : 0千円（大田区では地方公営企業が存在しないため）
- : 17,481,980千円
- : 0千円（と同様な理由）

連結実質赤字額 = ( + ) - ( + ) = ( 0 + 0 ) - ( 17,481,980 + 0 ) = 17,481,980

#### コラム：地方公営企業

地方公営企業とは、水道事業やバスなどの自動車運送事業、鉄道事業など、対価として料金を得て地方自治体が行う企業の活動をいいます。地方財政法では、公営企業の経理は特別会計を設置して行うこととなっています。現在、大田区には公営企業はありません。

### 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率です。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{+}) - (\text{+})}{\text{標準財政規模}} \text{ の 3 か年平均}$$

- ：元利償還金
  - ・地方債などの借入金に係る返済金
- ：準元利償還金
  - ・満期一括償還地方債について、償還期間を 30 年とする元金均等年賦償還をした場合の 1 年あたりの元金償還相当額
  - ・組合等への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還財源に充てたもの
  - ・債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
  - ・一時借入金の利子
- 特定財源
  - ・公営住宅使用料等で借金の返済に充当することが制度的に予定されている財源
- 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額
  - ・地方交付税制度の下では、償還金の一定割合を基準財政需要額に積上げます。区は地方交付税制度の対象団体とはなっていませんが、全国一律の比較を可能にするため、地方交付税制度における需要額に積める金額を算出し、分母・分子両者から控除しています。

(単位：千円)

| 項目         | 平成 19 年度    | 平成 20 年度    | 平成 21 年度    |
|------------|-------------|-------------|-------------|
| 元利償還金      | 8,823,383   | 8,300,289   | 7,651,830   |
| 準元利償還金     | 4,714,710   | 4,030,209   | 4,019,358   |
| 特定財源       | 0           | 0           | 88,375      |
| 基準財政需要額算入額 | 7,606,092   | 9,821,775   | 10,287,947  |
| 標準財政規模     | 171,297,858 | 168,256,788 | 164,388,198 |

上表の数値を数式にあてはめると、2.0% (平成 20 年度 5.0%) となります。早期健全化基準が 25.0% 以上とされますので、健全な状況を維持しているといえます。

### 将来負担比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率です。

$$\text{将来負担比率} = \frac{- (\text{+} + )}{\text{標準財政規模}}$$

健全化判断比率では、将来負担がマイナスの場合は、『-』です。

- ：将来負担額
  - ・地方債の現在高、債務負担行為に基づく支出予定額、組合等負担等見込額、退職手当負担見込額、設立法人の負債額等負担見込額
- ：充当可能基金額
- ：特定財源見込額
- ：地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額
- ：元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入見込額

$$\begin{aligned} \text{将来負担比率} &= \frac{127,476,186 - (113,368,541 + 0 + 167,515,334)}{164,388,198 - 10,287,947} \\ &= 99.5\% (\text{平成 20 年度 } 84.3\%) \end{aligned}$$

: 127,476,186 千円  
: 113,368,541 千円 (平成 21 年度末基金残高)  
: 0 千円 (大田区では該当なし)  
: 167,515,334 千円 (総務大臣が定める額)  
: 10,287,947 千円 (総務大臣が定める額)

早期健全化基準が 350.0%以上とされますので、実質公債費比率と同様、健全な状況を維持しているといえます。

交付税制度のもとで算定した場合に、基準財政需要額に算入される額について、地方公共団体の負担から控除するための数値となります。特別区においては、交付税の交付を受けていないため、総務大臣が便宜上の数値を算定し、区に提示することとしています。これを『総務大臣が定める額』といい、財政分析を行う際に、全国の類似団体に比較できるよう、こうした措置が行われています。

## 財務書類から区財政の状況をお示しします

### (1) 財政状況のマネジメント・メッセージ

現行の地方自治法において、予算の議決を受け、決算の承認を受ける形は、現金の動きを統制することを目的としています。現行の官庁会計方式は、現金主義に基づき、現金収支を正確に記録し、その収支管理は極めて厳格に行われ、決算書は現金収支の全てを網羅したものとなっています。

企業においても、現金収支であるキャッシュ・フローが企業の財務内容を判断するために有効な情報として注目され、その管理の重要性が再認識されています。

全国の地方公共団体は、団体ごとの決算書類のほかに、総務省が定めた一律の基準で作成する「普通会計」によって、比較が可能となっています。

さらに、公共施設や有価証券など区が保有する資産、区債や退職給与など債務の全体像としてのストック情報、減価償却費や金利など事業に係るトータルコスト情報を取りまとめる取組みを進めています。

OTAシティ・マネジメントレポートは、企業会計に通じる複式簿記・発生主義会計の概念をもとにして「財務書類」を作成し、区の財務活動全体をコンパクトかつ総括的に示すものです。

財務書類に表されたさまざまなデータから現状を把握し、経営状況の分析を行い、課題の抽出や方向性の確認、対応策の検討などを行うことでマネジメントの強化を図りながら、区職員一人ひとりが時代の変化にふさわしい目標管理を行い、事務事業を検証・評価していく取組みを進めます。

区民生活に欠かせない行政サービスを安定して供給し、戦略的に取組むべき施策や事務事業を提案していく仕組みが重要です。区の経営状況を分かりやすく、積極的に公表し、1年間の行財政運営や行政コストの実態を包括的、総合的に区民の皆さまにご説明し、よりレベルの高い説明責任を果たしていきたいと考えています。

地域社会のあり方を考え、積極的に地域づくりに参加しようという、区民の意識・意欲に応えるため、OTAシティ・マネジメントレポートは、従来の歳入歳出決算書や主要施策の成果に加え、行政情報の公開・共有化を進め、行政経営による区の財政状況と合わせて、区民サービスの内容と水準をお示しするものです。

## (2) 新地方公会計制度による財務書類

### 新地方公会計制度改革

平成18年6月の行政改革推進法<sup>16</sup>の成立により、地方公共団体の財政健全化のため、資産売却や債務の圧縮をめざした資産・債務改革が要請されています。資産・債務の実態を把握するためのツールとして企業会計の慣行を参考に、複式簿記・発生主義に基づく地方公会計の整備が求められました。

時期を同じく平成18年5月、総務省は「新地方公会計制度研究会報告書」を発表し、地方公共団体が財務情報をわかりやすく公表するため、国の財務書類に準拠した公会計モデル(基準モデル、総務省方式改訂モデル)を示しました。地方公共団体は、貸借対照表(B/S)、行政コスト計算書(P/L)、純資産変動計算書(NWM)、資金収支計算書(CF)の4表の整備ないしは4表作成に必要な情報の公表を求められました。

平成18年8月に、総務省は「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」の中で、公会計の整備について、取り組み状況や団体規模に応じ、都道府県、人口3万人以上の都市においては3年後、町村や人口3万人未満の都市においては5年後までに、4表の整備または4表作成に必要な情報の公表を求めました。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の国会審議<sup>17</sup>においても、資産及び債務の状況を総合的に把握し、住民に対する一層の説明責任を果たすことのできる地方公会計整備が求められています。

夕張市財政破綻問題をきっかけに、地方公共団体の財政状況について、住民の注目度や金融機関の目線が変化することとなりました。行財政の信頼確保に向けて、従来の決算報告に加えて企業会計を参考にした財務書類を作成・公表する取り組みを進めるため、大田区は、平成21年11月に「大田区の経営状況」を作成・公表しました。

財務書類4表のうち、貸借対照表は、次世代に引き継ぐ資産・負債、将来職員が退職する場合の区の負担などを示し、行政コスト計算書は、経常的な行政サービスにかかったコストや受益者負担を、純資産変動計算書は、資産の変動と財源を示しています。資金収支計算書は、経常的経費や投資的経費の財源、年間での資金の変動を示すものとなっています。

#### 【用語解説】行政改革推進法<sup>16</sup>

簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律。

(地方公共団体における取組)

第62条 地方公共団体は、第58条から第60条までの規定の趣旨を踏まえ、その地域の実情に応じ、次に掲げる施策を積極的に推進するよう努めるものとする。

- 一 当該地方公共団体の資産及び債務の実態を把握し、並びにこれらの管理に係る体制の状況を確認すること。
  - 二 当該地方公共団体の資産及び債務に関する改革の方向性並びに当該改革を推進するための具体的な施策を策定すること。
- 2 政府は、地方公共団体に対し、前項各号の施策の推進を要請するとともに、企業会計の慣行を参考とした貸借対照表その他の財務書類の整備に関し必要な情報の提供、助言その他の協力を行うものとする。

#### 【用語解説】国会審議<sup>17</sup>

(第166回国会衆議院総務委員会平成19年5月24日附帯決議)

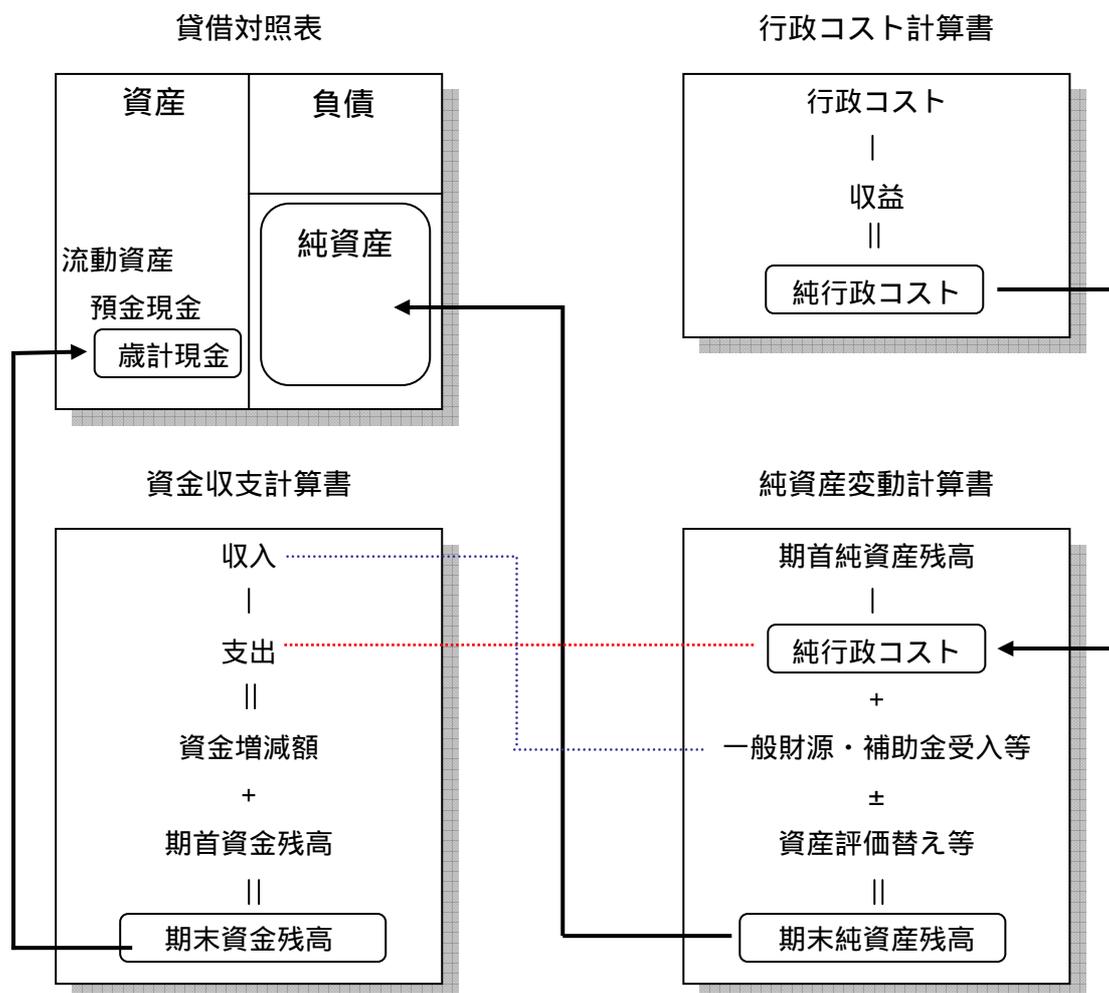
地方公共団体の財政の健全化に関する法律案の施行を有効ならしめ、地方自治体の財政の健全性を高めるためには、自治体の財務状況を正確に把握することが不可欠であり、監査委員制度と外部監査制度の充実強化及び公会計制度の整備が急務である。

(第166回国会参議院総務委員会平成19年6月14日附帯決議)

政府は、本法施行に当たり、次の事項についてその実現に努めるべきである。

(中略) 地方公共団体において、貸借対照表その他財務書類の整備を促進する措置を講ずることにより、地方独立行政法人、地方三公社、一定の出資法人等を含めた資産及び負債の状況等を総合的に把握できるようにするとともに、統一的な地方公会計基準について早急に具体的な検討を進めること。

財務書類4表の相関関係



大田区の採用モデル（総務省方式改訂モデル）

「新地方公会計制度」では、総務省から「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つが示されました。基準モデルが、原則として現存するすべての固定資産を公正価値により評価した上で固定資産台帳を整備して作成するのに対し、総務省方式改訂モデルは、段階的に固定資産台帳を整備することが認められています。

大田区は、平成13年度から取組んでいる「財政白書」で示してきた従来の総務省方式<sup>18</sup>を基に、その課題を段階的に改善するアプローチをとることにしました。資産・債務管理や財務情報の分かりやすい開示等に資する新たな財務書類作成モデルとなっているため、区は「改訂」と名付けられている「総務省方式改訂モデル」を採用し、財務書類を作成しています。

【用語解説】総務省方式<sup>18</sup>

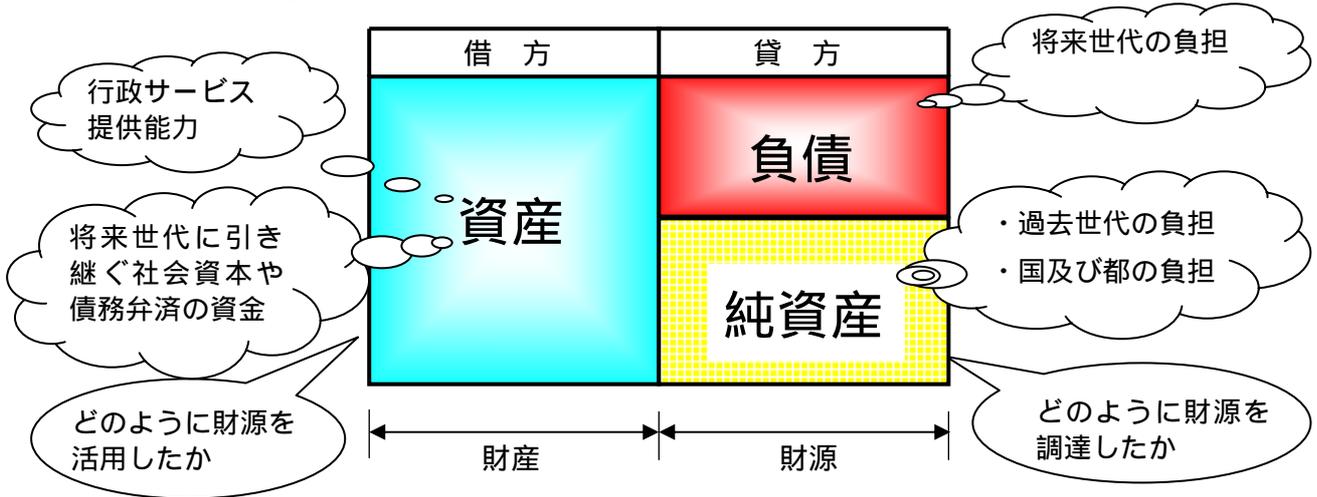
新地方公会計制度改革以前の地方公共団体における公会計整備に関する取組みとして、総務省（旧自治省）は「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」（平成12年3月）を公表し、「バランスシート」の作成方法が示されました。「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」（平成13年3月）では、「行政コスト計算書」と「各地方公共団体全体のバランスシート」の作成方法が示されました。これらの報告書では、決算統計データを活用したバランスシートや行政コスト計算書の作成について記載されており、多くの地方公共団体ではこの報告書をもとに、財務書類を自主的に作成・公表しています。この一連の財務書類の作成方法が「総務省方式」と呼ばれていました。

## 財務書類の役割

### 貸借対照表

区の決算書が、1年間の収支をあらわすものであるのに対し、貸借対照表は会計年度末時点で、区民サービスを提供するために所有する資産（土地・建物・基金など）がどれだけあり、その資産を形成するために今までどのような財源（負債・純資産）を調達したのかをあらわす財務書類です。これまでの区民負担と将来の区民負担とのバランスを見ることができます。

借方に「資産」、貸方に「負債」と「純資産」が記載され、左右が必ず一致することからバランスシートと呼ばれます。

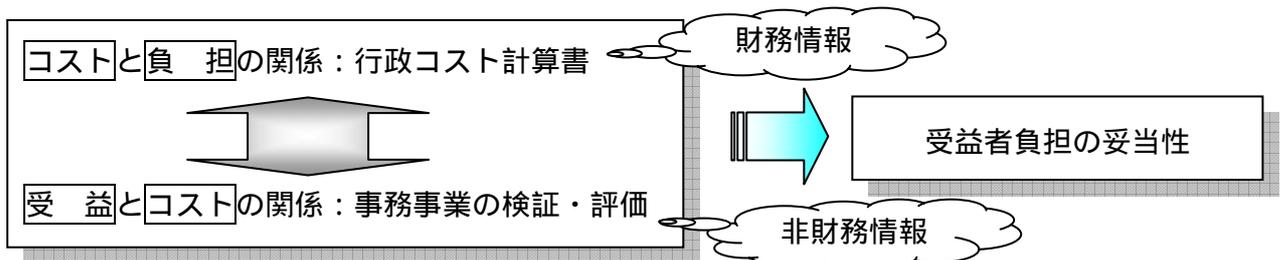


### 行政コスト計算書

区が区民に1年間に提供した行政サービスに対して、どのくらいのコストが掛かったのかをあらわすものです。職員人件費などの「人にかかるコスト」や、光熱水費・維持修繕費など「物にかかるコスト」など、資産形成に結びつかない行政コストから、行政サービスの提供による使用料や手数料などの収入を差し引いたものが純粋な行政コスト（純経常行政コスト）となります。性質別・目的別に行政サービスにかかったコストを見るためのものです。

ここでいう「コスト」とは、現金の支出にとどまらず、資産の減価償却などの非現金支出なども含まれます。「受益と負担」の関係を、コストを介して捉え、財務情報と非財務情報の融合を図ることが可能になります。

|  |
|--|
| 経常行政コスト<br>（行政サービスに要した経費）<br>人・物・移転支的的なコスト |
| 経常収益<br>行政サービスの受益者の負担                      |
| 純経常行政コスト<br>（経常収益 - 経常行政コスト）               |



### 純資産変動計算書

区の純資産が、一会計期間にどのように増減したかを示すものです。総額としての純資産の変動に加え、どういった財源や要因で増減したかが明らかになります。

### 資金収支計算書

一会計期間の区の資金（現金）の流れを、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支といった性質の異なる3つの活動にわけて示し、どのような区の活動に資金が必要とされているかを説明するものです。

人件費や物件費、利息の支払など経常的な収支に使った資金とその調達元、公共施設建設や公共資産整備に係る補助金など公共資産の整備に使った資金とその調達元などを示しています。

さらに、経常的収支を抜き出すことで、基礎的財政収支を説明することも可能です。

|  |
|--|
| <p>経常的収支の部<br/>（人件費、物件費、社会保障給付費や利息の支払など経常的な収支に使った資金とその調達元）</p>   |
| <p>公共資産整備収支の部<br/>（公共施設建設や公共資産整備に係る補助金など公共資産の整備に使った資金とその調達元）</p> |
| <p>投資・財務的収支の部<br/>（投資・出資や貸付、基金への積立などに使った資金とその調達元）</p>            |

### (3) 平成21年度普通会計財務書類

貸借対照表(単位:百万円)

|                 | 借 方            |                |              | 貸 方             |                |                |
|-----------------|----------------|----------------|--------------|-----------------|----------------|----------------|
|                 | 21年度           | 20年度           | 増減           | 21年度            | 20年度           | 増減             |
| <b>[資産の部]</b>   |                |                |              | <b>[負債の部]</b>   |                |                |
| 1 公共資産          | 601,061        | 600,298        | 763          | 1 固定負債          | 94,567         | 100,142        |
| 道路や橋梁、公園、公共施設など |                |                |              | うち地方債           | 52,481         | 57,227         |
|                 |                |                |              | うち退職手当引当金       | 41,993         | 42,880         |
| 2 投資等           | 67,249         | 65,173         | 2,076        | 2 流動負債          | 15,612         | 15,524         |
| うち投資や出資金        | 957            | 957            | 0            | 翌年度償還予定地方債      | 7,566          | 6,360          |
| うち貸付金           | 9,849          | 7,911          | 1,938        | 翌年度支払予定退職手当     | 5,604          | 6,666          |
| うち基金等           | 50,537         | 51,060         | 523          | 賞与引当金           | 2,442          | 2,498          |
| 3 流動資産          | 77,123         | 81,905         | 4,782        | <b>負債合計</b>     | <b>110,179</b> | <b>115,666</b> |
| 現金預金            | 74,483         | 79,187         | 4,704        | <b>[純資産の部]</b>  |                |                |
| 未収金             | 2,640          | 2,717          | 77           | 純資産合計           | 635,254        | 631,710        |
| <b>資産合計</b>     | <b>745,432</b> | <b>747,375</b> | <b>1,943</b> | <b>負債・純資産合計</b> | <b>745,432</b> | <b>747,375</b> |

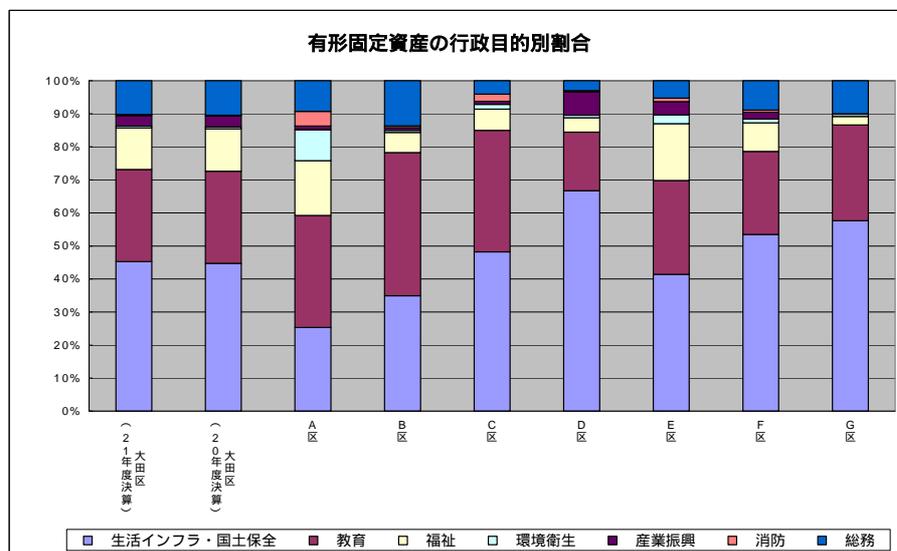
#### 資産の部

貸借対照表借方の資産の部にあるように、平成21年度の資産総額は7,454億円で、このうち80.6%は公共資産が占めています。構成割合をみると、公共資産のうち、生活インフラ・国土保全、教育、福祉の有形固定資産が約8割を超えています。

区の資産の水準を計るためには、他の地方公共団体や都市部の平均値などとの比較によることが妥当です。しかし、地方公会計への取組みは始まったばかりであり、大田区と同一方式の総務省方式改訂モデルによって区と同レベルの数値まで財務書類を公表している団体数も少ない状況です。指標を経年分析することによって明らかになることも多く、同じ基準で作成した財務書類を継続して分析する必要があります。今回は、「新地方公会計制度の徹底解説(株式会社ぎょうせい)」で示されている平均値を用いて分析を行っています。

資産合計を人口で割った平成21年度の区民一人あたりの資産額は107.5万円で、平均的な値である100~300万円の範囲にあります。

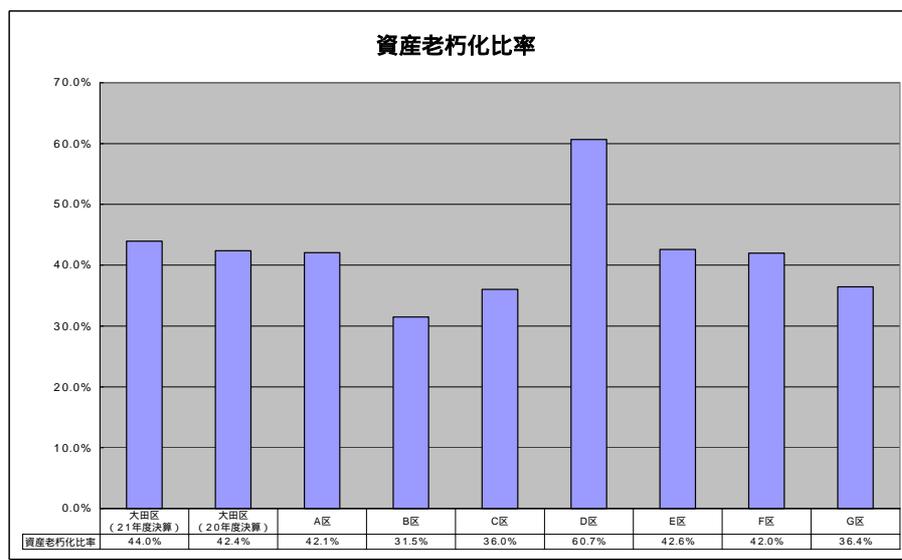
有形固定資産について区民一人あたりの行政目的別割合を比較すると、大田区は、資産形成の重点



分野として、道路や公園などの生活インフラ・国土保全、学校などの教育、保育所や老人・障がい者などの福祉施設が多くを占めています。

平成21年度は、公共資産では、大田区総合体育館の建設(教育12億円)、京浜急行連続立体交差事業に係る街路事業(生活インフラ・国土保全10億円)、南馬込二丁目緑地や中央五丁

目録地用地の取得（生活インフラ・国土保全 8 億円） 大岡山駅周辺地区の整備（生活インフラ・国土保全 7 億円） 大森西四丁目・山王三丁目の区営住宅建設（生活インフラ・国土保全 5 億円） 東糀谷四丁目公園の整備（生活インフラ・国土保全 3 億円）などにより、公共資産が増加しました。



資産老朽化比率は、資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、どの程度の老朽化が進んでいるかを確認することができる指標です。

資産老朽化比率は 35～50% が平均的とされていますが、区の資産老朽化比率は 44% となっており、逡増傾向にあります。

今後は、学校施設や地域活動などの区民施設

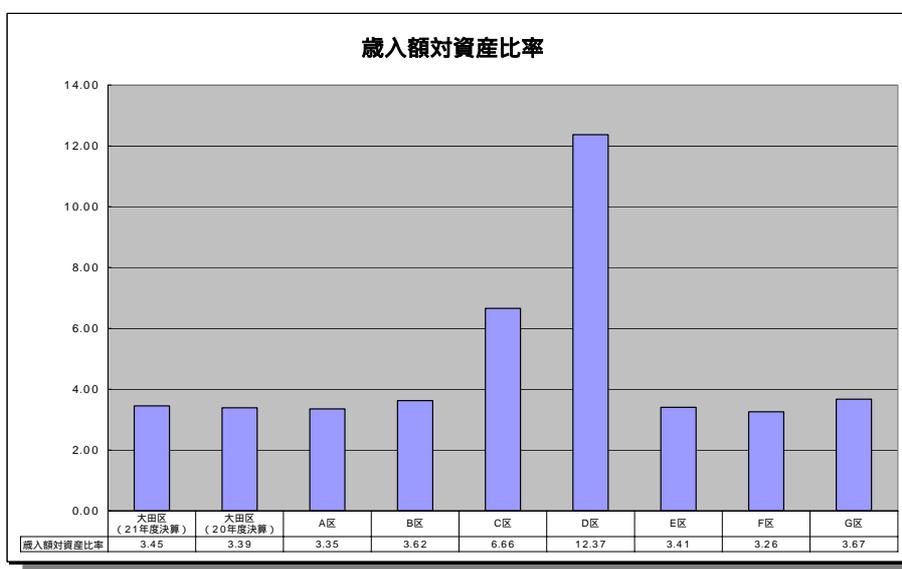
などの公共建築物をはじめ、道路・橋りょう、公園・緑地などの都市基盤施設の維持更新に係る経費の増加が見込まれます。

#### 減価償却累計額

$$\text{資産老朽化比率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}}$$

資産における投資等では、土地開発公社貸付金（33 億円）などが増加する一方、公共施設整備資金積立基金取崩し（33 億円）や総合体育館整備資金積立基金取崩し（6 億円）などにより基金等が減少した相当分、投資等が増加しました。

流動資産では、地方債償還のため長期にわたり財政負担の平準化を図るため、減債基金に積立を行いました（16 億円）。一方、歳計現金の減少（68 億円）や、特別区民税の滞納繰越分の収納対策の成果として地方税の未収金の減少（1 億円）などにより、流動資産が減少しました。



道路・橋りょうなどの公共資産、投資等、流動資産それぞれの増減の結果、資産合計は 19 億円の減少となりました。

貸借対照表上の資産合計は、社会資本として形成された固定資産や基金などの資産総額をあらわしています。資産合計が歳入の何年分に相当するか、社会資本整備の度合いを示す指標として、歳入額対資産比率があります。

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計}}{\text{資金収支計算書の収入合計}}$$

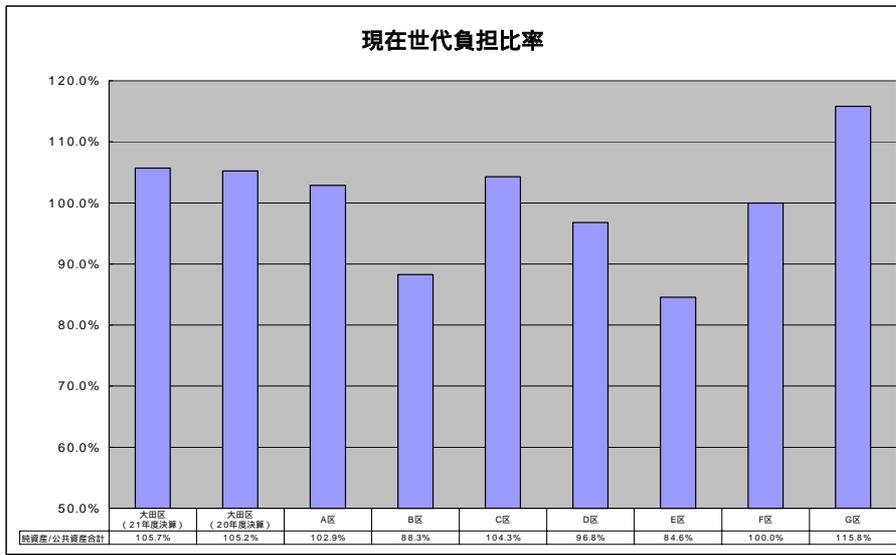
限られた財源を、区民ニーズを踏まえて社会資本・インフラの整備に充当するか、健康や福祉などの事業に充当するかを図る目安となります。歳入額対資産比率は、平均的な値は3.0～7.0となっていますが、区では3.45となっています。資産は短期間に変動しませんので、歳入総額が減少する局面では、維持管理に要するコストの比率が高くなるため、この指標の増加に留意する必要があります。

### 負債・純資産の部

貸借対照表貸方の負債の部と純資産の部が記載されます。

固定負債は、平成21年度と20年度を比較すると、地方債が47億円、退職手当引当金が9億円減少しました。地方債は、計画的な償還により減少傾向にあります。また、職員定数基本計画の推進により職員数が減少しているため、退職手当引当金も減少傾向にあります。

平成21年度の区民・人あたりの負債額は15.9万円で、平均的な値である30～100万円を大きく下回っています。



負債は、現在世代負担比率と将来世代負担比率を比較することで、適性を分析できます。

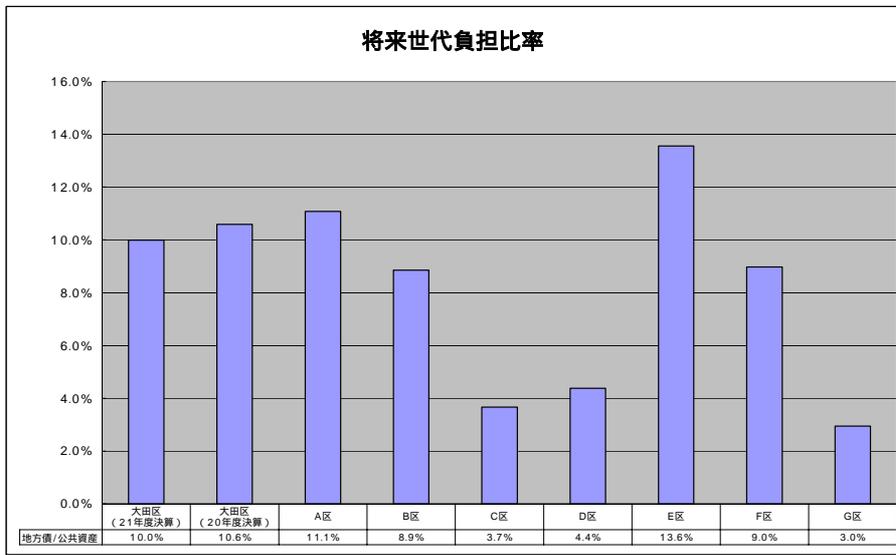
資産から負債を引いた純資産は、過去および現世代の負担により形成された負担額を示しています。公共資産に対する純資産の割合は、現在、区が保有している公共資産のうち、これまでの世代の負担で形成されたものを示します。

現在世代負担比率 =

純資産合計

公共資産合計

(平均的な数値 50～90%)



一方、公共資産に対する地方債現在高の割合が高いことは、現在保有する資産を将来世代の負担により形成していくことを意味しています。

将来世代負担比率 =

地方債現在高

公共資産合計

(平均的な数値 15～40%)

行政コスト計算書（単位：百万円、％）

（性質別）

|                              | 21年度    | 構成比   | 増減     | 20年度    | 構成比   |
|------------------------------|---------|-------|--------|---------|-------|
| 1 人にかかるコスト                   | 44,867  | 22.5% | 1,382  | 46,249  | 26.0% |
| うち人件費                        | 39,168  | 19.7% | 776    | 39,944  | 22.4% |
| うち退職手当引当金繰入等                 | 3,257   | 1.6%  | 551    | 3,808   | 2.1%  |
| 2 物にかかるコスト                   | 46,985  | 23.6% | 3,639  | 43,346  | 24.3% |
| 物件費                          | 30,935  | 15.5% | 3,340  | 27,595  | 15.5% |
| 維持補修費                        | 3,507   | 1.8%  | 135    | 3,372   | 1.9%  |
| 減価償却費                        | 12,542  | 6.3%  | 162    | 12,380  | 7.0%  |
| 3 移転支出的なコスト                  | 105,443 | 53.0% | 19,417 | 86,026  | 48.3% |
| うち社会保障給付                     | 55,867  | 28.1% | 4,363  | 51,504  | 28.9% |
| うち補助金等                       | 22,371  | 11.2% | 11,264 | 11,107  | 6.2%  |
| うち他会計等への支出額                  | 20,421  | 10.3% | 2,096  | 18,325  | 10.3% |
| 4 その他のコスト                    | 1,768   | 0.9%  | 660    | 2,428   | 1.4%  |
| 支払利息                         | 1,270   | 0.6%  | 123    | 1,393   | 0.8%  |
| 経常行政コスト                      | 199,063 |       | 21,015 | 178,048 |       |
| 使用料・手数料                      | 7,614   |       | 82     | 7,696   |       |
| 経常収益                         | 9,834   |       | 172    | 10,006  |       |
| 純経常行政コスト<br>(経常行政コスト - 経常収益) | 189,229 |       | 21,187 | 168,042 |       |

行政コスト計算書は、1年間の行政サービスを提供するために要した経常的なコストと、その行政サービスの対価として得られた収益の全体像を把握するものです。

経常行政コストは、人にかかるコスト、物にかかるコスト、移転支出的なコスト、その他のコストに分けた性質別分類と、生活インフラ・国土保全や教育、福祉などの行政分野に分けた目的別分類の2つに区分して分析しています。

経常行政コストには、現金支出のほか、現金支出を伴わない退職手当引当金繰入等や減価償却費も含まれ、事業に係るすべてのコストが網羅されています。

これらの経常行政コストに対する財源として、使用料・手数料や分担金・負担金・寄附金を経常収益としています。

経常行政コストから経常収益（行政サービスの対価としての受益者負担）を差し引いた額を純経常行政コストとし、資産の形成に結びつかない行政サービスにかかる経費をあらわしています。

平成21年度の行政サービスに要したコスト（経常行政コスト）は、1,990億6,300万円で、前年度比210億1,500万円（11.8％）の増となりました。これは、職員定数の削減などにより人件費や退職給与引当金繰入等などが減となる一方で、生活保護費や介護給付費などの伸びによる社会保障給付の増や、定額給付金給付事業の実施による補助金等の増によるものです。

経常収益の減は、幼稚園使用料の皆減（1,300万円）や、事業系・粗大ごみ処理に伴う廃棄物処理手数料の減（4,604万円）などによるものです。

これらの結果、経常行政コストから、経常収益を差し引いた純経常行政コストは、1,892億2,900万円となりました。

行政サービスに要したコストを性質別に見ると、人にかかるコストが448億6,700万円（22.5％）、物にかかるコストが469億8,500万円（23.6％）、移転支出的なコストが1,054億4,300万円（53.0％）、その他のコストが17億6,800万円（0.9％）となっています。

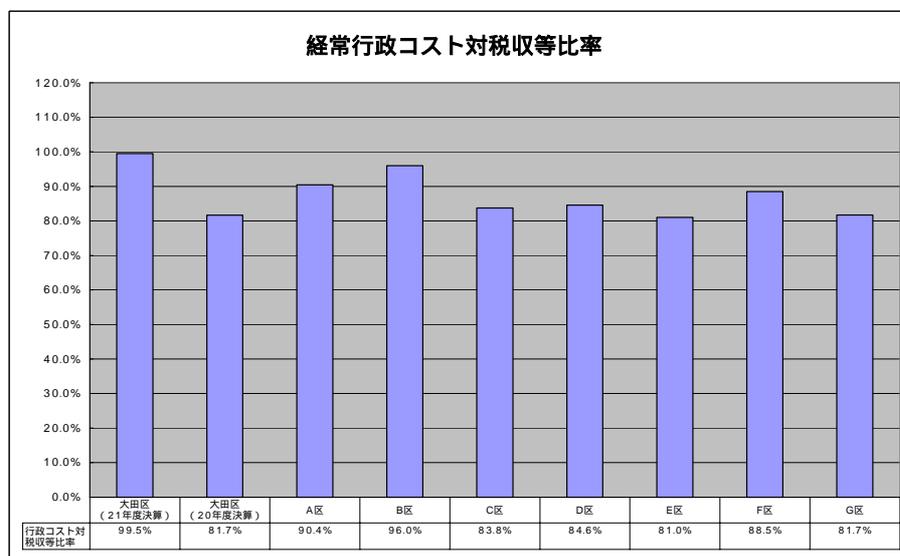
平成21年度の区民 - 人あたりの経常行政コストは28.7万円で、平均的な値である20～50万円の範囲にあります。

(目的別)

| 経常行政コスト                            | 合計      | 生活インフラ・国土保全 | 教育     | 福祉      | 環境衛生   | 産業振興  | 総務     | その他   |
|------------------------------------|---------|-------------|--------|---------|--------|-------|--------|-------|
| 21年度                               | 199,063 | 19,648      | 21,662 | 102,623 | 17,174 | 3,995 | 30,597 | 3,364 |
| 構成比                                | 100.0%  | 9.9%        | 10.9%  | 51.6%   | 8.6%   | 2.0%  | 15.4%  | 1.7%  |
| 20年度                               | 178,048 | 17,705      | 21,878 | 95,902  | 16,836 | 3,033 | 18,626 | 4,070 |
| 構成比                                | 100.0%  | 9.9%        | 12.3%  | 53.9%   | 9.5%   | 1.7%  | 10.5%  | 2.3%  |
| 経常収益(21年度)                         | 9,834   | 1,724       | 315    | 2,538   | 1,828  | 326   | 627    | 2,478 |
| 経常収益(20年度)                         | 10,006  | 1,679       | 326    | 2,540   | 1,913  | 313   | 662    | 2,572 |
| 純経常行政コスト(21年度)<br>(経常行政コスト - 経常収益) | 189,229 | 17,924      | 21,347 | 100,085 | 15,347 | 3,669 | 29,970 | 886   |
| 純経常行政コスト(20年度)<br>(経常行政コスト - 経常収益) | 168,042 | 16,025      | 21,551 | 93,361  | 14,923 | 2,720 | 17,964 | 1,498 |

行政目的別の行政コストの構成比は、福祉行政コストが最も高く、全体の5割を超えています。総務行政コストが15.4%、教育行政コストが10.9%、生活インフラ・国土保全行政コストが9.9%となっています。

平成21年度と20年度を比較すると、総務行政コストが119億7,100万円の増となっていますが、これは定額給付金給付事業の実施による補助金等の増によるものです。福祉行政コストが67億2,100万円の増となっていますが、これは、生活保護費の増(29億円)や国民健康保険事業特別会計繰出金の増(19億円)などによるものです。生活インフラ・国土保全行政コストが19億4,300万円の増となっていますが、これは京急線連続立体交差事業の負担金の増(10億円)や大森赤十字病院改築支援(2億円)などによるものです。



行政コスト対税収等比率は、純経常行政コストに対する一般財源の比率を比較することによって、当年度に行われた行政サービスに要するコストから受益者負担分を除いた純行政コストのうち、一般財源などをどの程度当年度に充当しなければならなかったかを分析する指標です。

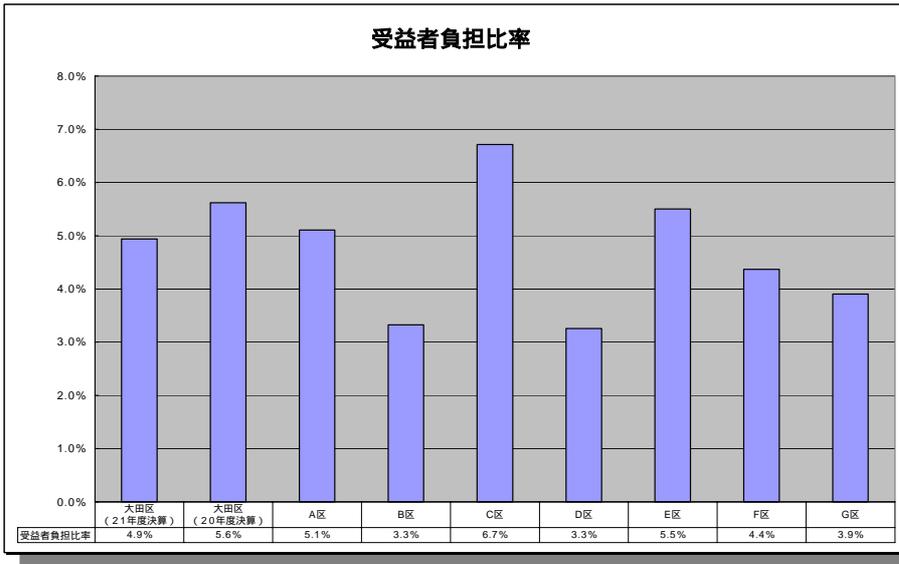
比率が100%を下回る場合は、翌年度以降へ

引き継ぐ資産が蓄積されたか、翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこととなります。

比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこととなります。

90~110%が平均的とされ、区では100%を下回る水準を維持しています。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源} + \text{補助金等収入}}$$



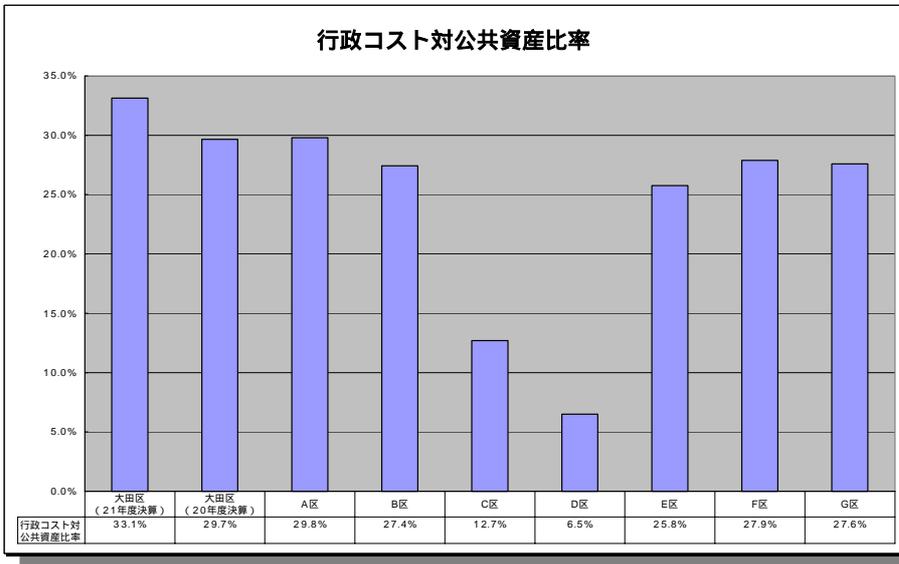
受益者負担比率は、使用料・手数料や分担金・負担金などを含む受益者負担の収入である経常収益の行政コストに対する比率で、使用料・手数料などの程度が適正かどうかを分析する指標です。

2～8%が平均的とされ、区では5%程度となっています。

行政目的別に継続して本指標を分析することで、受益者負担の適正

化に向けた検討を進める必要があります。

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}}$$



経常行政コストの公共資産に対する比率は、資産を活用するためにどれだけのコストが必要となるのか、またその主な内容を分析する指標です。

行政目的別にバランスのとれた財源配分を検討するうえでも参考とすることができます。

10～30%が平均的とされ、区は33%程度となっています。

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \frac{\text{経常行政コスト}}{\text{公共資産}}$$

純資産変動計算書（単位：百万円）

|          | 21年度    | 20年度    | 増減     |
|----------|---------|---------|--------|
| 期首純資産残高  | 631,710 | 591,328 | 40,382 |
| 純経常行政コスト | 189,229 | 168,042 | 21,187 |
| 財源調達     |         |         |        |
| 地方税      | 72,959  | 73,534  | 575    |
| 経常補助金    | 41,192  | 43,129  | 1,937  |
| 建設補助金    | 2,387   | 1,259   | 1,128  |
| その他財源    | 76,064  | 89,073  | 13,009 |
| 臨時損益等    | 170     | 1,428   | 1,258  |
| 期末純資産残高  | 635,254 | 631,710 | 3,544  |

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部が、1年間にどのように変動したのかをあらわすものです。

過去および現在世代の負担における増減要因を把握することができます。

行政サービスに要するコストから受益者負担などの経常収益を差し引いた純経常行政コストは、1,892億2,900万円となる一方、地方税や補助金等の受入れ、特別区交付金や繰入金、諸収入などのその他財源の合計額は1,926億200万円となり、純経常行政コストを33億7,300万円上回りました。

公共資産売却益などの臨時損益等の要因も含め、平成21年度の1年

間で純資産は、期首純資産残高6,317億1,000万円から35億4,400万円増加し、期末純資産残高は6,352億5,400万円となりました。

補助金等受入れは、経常補助金と建設補助金に区分しています。経常補助金は平成20年度と比較し19億円の減となっています。国庫支出金と都支出金における生活保護措置費が合わせて27億円の増となる一方で、国庫支出金である定額給付金給付事業が77億円の減となったことなどによります。

その他の財源は、130億円の減となっていますが、特別区交付金が景気後退に伴う調整三税の市町村民税法人分の減による影響などにより、104億円もの大幅な減収となったことなどが主な要因です。臨時損益等は13億円の減となりましたが、これは平成20年度に計上した(旧)大田西地域行政センター建物及び敷地売払収入としての不動産売払収入が12億円の減となったことなどによります。

資金収支計算書（単位：百万円）

|                      | 21年度          | 20年度          | 増減            |
|----------------------|---------------|---------------|---------------|
| <b>1 経常的収支額</b>      | <b>20,350</b> | <b>51,804</b> | <b>31,454</b> |
| 支出額                  | 181,131       | 160,194       | 20,937        |
| うち人件費                | 46,871        | 47,043        | 172           |
| うち物件費                | 30,935        | 27,595        | 3,340         |
| うち社会保障給付             | 55,867        | 51,504        | 4,363         |
| うち補助金等               | 22,371        | 11,107        | 11,264        |
| うち他会計等への事務費等充当財源繰出支出 | 20,310        | 18,181        | 2,129         |
| 収入額                  | 201,482       | 211,998       | 10,516        |
| うち地方税                | 72,196        | 72,394        | 198           |
| うち国県補助金等             | 39,657        | 41,631        | 1,974         |
| うち使用料・手数料            | 7,503         | 7,511         | 8             |
| うち地方債発行額             | 0             | 0             | 0             |
| うちその他の収入             | 72,689        | 85,966        | 13,277        |
| <b>2 公共資産整備収支額</b>   | <b>8,724</b>  | <b>13,514</b> | <b>4,790</b>  |
| 支出額                  | 20,093        | 17,568        | 2,525         |
| うち公共資産整備支出           | 13,309        | 12,479        | 830           |
| うち公共資産整備補助金等支出       | 6,784         | 5,089         | 1,695         |
| 収入額                  | 11,369        | 4,054         | 7,315         |
| うち国県補助金等             | 3,923         | 2,757         | 1,166         |
| うち地方債発行額             | 2,820         | 700           | 2,120         |
| うち基金取崩額              | 3,885         | 0             | 3,885         |
| <b>3 投資・財務的収支額</b>   | <b>18,383</b> | <b>28,946</b> | <b>10,563</b> |
| 支出額                  | 21,552        | 33,601        | 12,049        |
| うち貸付金                | 3,787         | 618           | 3,169         |
| うち基金積立額              | 10,794        | 25,929        | 15,135        |
| うち地方債償還額             | 6,360         | 6,884         | 524           |
| 収入額                  | 3,169         | 4,654         | 1,485         |
| うち貸付金回収額             | 1,773         | 2,314         | 541           |
| うち基金取崩額              | 251           | 200           | 51            |
| うち地方債発行額             | 0             | 0             | 0             |
| うち公共資産等売却収入          | 235           | 1,487         | 1,252         |
| <b>当年度歳計現金増減額</b>    | <b>6,756</b>  | <b>9,343</b>  | <b>16,099</b> |
| <b>期首歳計現金残高</b>      | <b>20,953</b> | <b>11,609</b> | <b>9,344</b>  |
| <b>期末歳計現金残高</b>      | <b>14,196</b> | <b>20,953</b> | <b>6,757</b>  |

資金収支計算書は、平成 21 年度の 1 年間における資金の流れを明らかにしたものです。

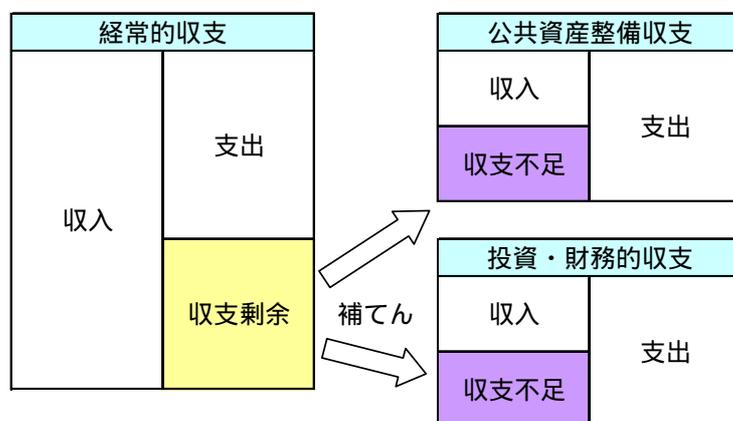
区の行政活動を、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の 3 つに区分することで、それぞれの活動分野ごと、収支状況とその内訳を分析することができます。

平成 21 年度は、公共資産整備収支額 87 億 2,400 万円の収支不足額及び投資・財務的収支 183 億 8,300 万円の収支不足額に対し、経常的収支 203 億 5,000 万円の収支額により、全体では 67 億 5,600 万円の収支不足となり、期首の歳計現金残高（209 億 5,300 万円）から、期末の歳計現金残高は 141 億 9,600 万円となりました。

（参考：資金収支計算書での資金の流れ）

区は、将来世代の負担につながる地方債発行は、公共施設や道路や橋りょうなどの都市基盤に係る公共資産整備収支のみで行っており、経常的収支や、投資・財務的収支では、地方債発行を行っていません。

資金収支計算書での資金の流れ（イメージ）



平成 21 年度と 20 年度を比較すると、経常的収支の支出額は、人件費が 1 億 7,200 万円の減となった一方で、基幹系システムや統合型地理情報システムなどを含む物件費が 33 億 4,000 万円の増、定額給付金給付事業を含む補助金等が 112 億 6,400 万円の増となりました。収入額は、特別区交付金を含むその他の収入が 132 億 7,700 万円の減となるなどの結果、経常的収支額 203 億 5,000 万円と前年度比 314 億 5,400 万円の減となりました。

公共資産整備収支では、支出が投資的経費の増により 25 億 2,500 万円の増、収入が地方債発行額や公共施設整備資金積立基金の取崩しの増（28 億円）などにより 73 億 1,500 万円の増になるなど、87 億 2,400 万円の収支不足となっています。

投資・財務的収支は、支出額が土地開発公社貸付金の増（31 億円）を含む貸付金が増となる一方、公共施設整備資金積立基金などの特定目的基金の積立金の減などにより 120 億 4,900 万円の減となりました。収入額が貸付金回収額 17 億 7,300 万円で、平成 20 年度と比較すると、不動産売払収入の減などから、公共資産等売却収入が 12 億 5,200 万円の減となりました。投資・財務的収支は 183 億 8,300 万円の収支不足となっています。

地方債償還可能年数は、地方債償還に充当できる財源に対する地方債残高の割合を求め、現在の地方債償還に何年かかるのかを分析する指標です。平成 21 年度の区の地方債償還可能年数をみると 3.0 年となっており、平均的な値 3.0 年～9.0 年の範囲内にあり、将来の地方債償還負担は小さいといえます。

$$\text{地方債償還可能年数} = \frac{\text{地方債}}{\text{経常的収支額}}$$

地方債償還可能年数は簡易的に算出しています

#### (4) 平成21年度連結財務書類

大田区は、普通会計で行っている事業のほかにも、国民健康保険や後期高齢者医療などの公営事業会計など区民生活と密接な行政サービスを展開しています。さらに、第3セクターや一部事務組合や広域連合などが行う事業もあるため、普通会計による財務書類と併せて、大田区全体の総合的な財務状態をよりの確にお知らせするために、公営事業や一部事務組合、第3セクターなどを含めた連結財務書類を作成しました。

##### 財務書類作成の範囲

大田区の連結対象は、普通会計、公営企業会計、公営事業会計、一部事務組合、広域連合、土地開発公社及び第三セクター等が含まれています。各会計及び団体が作成している財務書類は、原則として「総務省方式改訂モデル」に基づき、連結財務書類上の科目に組み替えています。

| 区分          | 名称                   | 財務書類上の表記    |
|-------------|----------------------|-------------|
| 普通会計        | 普通会計                 | 普通会計        |
| 公営企業会計      | 介護サービス事業             | 介護サービス      |
|             | 駐車場整備事業              | 駐車場         |
| 公営事業会計      | 国民健康保険事業会計           | 国民健康保険      |
|             | 老人保健医療会計             | 老人保健医療      |
|             | 後期高齢者医療会計            | 後期高齢者医療     |
|             | 介護保険事業会計（保険事業勘定）     | 保険事業勘定      |
|             | 介護保険事業会計（介護サービス事業勘定） | 介護サービス事業勘定  |
| 一部事務組合・広域連合 | 特別区人事・厚生事務組合         | 特別区人事厚生事務組合 |
|             | 東京二十三区清掃一部事務組合       | 清掃一部事務組合    |
|             | 特別区競馬組合              | 競馬組合        |
|             | 東京都後期高齢者医療広域連合       | 後期高齢者医療広域連合 |
|             | 臨海部広域斎場組合            | 臨海斎場組合      |
| 地方三公社       | 大田区土地開発公社            | 土地開発公社      |
| 第三セクター等     | (財)大田区文化振興協会         | 大田区文化振興協会   |
|             | (財)大田区産業振興協会         | 大田区産業振興協会   |
|             | (財)大田区体育協会           | 大田区体育協会     |
|             | 蒲田開発事業(株)            | 蒲田開発事業      |

連結貸借対照表の比較（単位：百万円、％）

連結と普通会計の比率をみることで、大田区全体で提供した行政サービスについて、普通会計以外の規模を知ることができます。

| 借 方                 |          |         |          |            |
|---------------------|----------|---------|----------|------------|
|                     | 普通会計 (A) | 連結 (B)  | (連結20年度) | 比率 (B)/(A) |
| [資産の部]              |          |         |          |            |
| 1 公共資産              | 601,061  | 682,025 | 681,604  | 1.13       |
| 道路や橋梁、公園、<br>公共施設など |          |         |          |            |
| 2 投資等               | 67,249   | 70,584  | 70,191   | 1.05       |
| うち投資や出資金            | 957      | 655     | 664      | 0.69       |
| うち貸付金               | 9,849    | 5,027   | 5,030    | 0.51       |
| うち基金等               | 50,537   | 55,683  | 56,468   | 1.10       |
| 3 流動資産              | 77,123   | 88,586  | 92,172   | 1.15       |
| うち資金                | 74,483   | 81,735  | 85,110   | 1.10       |
| うち未収金               | 2,640    | 6,784   | 6,997    | 2.57       |
| 資産合計                | 745,432  | 841,200 | 843,976  | 1.13       |

| 貸 方            |          |         |          |            |
|----------------|----------|---------|----------|------------|
|                | 普通会計 (A) | 連結 (B)  | (連結20年度) | 比率 (B)/(A) |
| [負債の部]         |          |         |          |            |
| 1 固定負債         | 94,567   | 109,200 | 117,188  | 1.15       |
| うち地方債・借入金      | 52,481   | 64,930  | 72,071   | 1.24       |
| うち退職手当引当金      | 41,993   | 44,173  | 45,079   | 1.05       |
| 2 流動負債         | 15,612   | 28,188  | 26,527   | 1.81       |
| 翌年度償還予定地方債・借入金 | 7,566    | 8,869   | 7,595    | 1.17       |
| 翌年度支払予定退職手当    | 5,604    | 5,707   | 6,795    | 1.02       |
| 賞与引当金          | 2,442    | 2,576   | 2,639    | 1.06       |
| 負債合計           | 110,179  | 137,389 | 143,715  | 1.25       |
| [純資産の部]        |          |         |          |            |
| 純資産合計          | 635,254  | 703,811 | 700,261  | 1.11       |
| 負債・純資産合計       | 745,432  | 841,200 | 843,976  | 1.13       |

平成 21 年度連結貸借対照表は、資産が 8,412 億円、負債が 1,373 億 8,900 万円、純資産は 7,038 億 1,100 万円となりました。

連結と普通会計を比較すると、連結により資産合計で 957 億 6,800 万円、負債合計で 272 億 1,000 万円、純資産は 685 億 5,700 万円増加しています。

公共資産は、普通会計の 6,010 億 6,100 万円に、東京二十三区清掃一部事務組合が保有する資産の区分 475 億 4,000 万円や、臨海部広域斎場組合が保有する資産の区分 47 億 4,500 万円などが連結分として加わっています。

流動資産は、普通会計の 771 億 2,300 万円に、特別会計の現金預金や未収金 72 億 2,900 万円などが連結分として加わっています。

負債は、普通会計の 1,101 億 7,900 万円に、退職手当等引当金 21 億 7,900 万円や東京二十三区清掃一部事務組合の借入金 38 億

7,500 万円、臨海部広域斎場組合の借入金 21 億 6,000 万円、土地開発公社の借入金 52 億 4,500 万円、蒲田開発事業（株）の京急蒲田駅総合改善事業前受金・預金など 88 億 8,700 万円が連結分として加わっています。

公共資産合計をみると連結が普通会計の 1.13 倍となっている一方で、負債合計は、連結が普通会計 1.25 倍となっており、連結は普通会計より将来世代の負担が高いということが分かります。連結対象である東京二十三区清掃一部事務組合や臨海部広域斎場組合の施設・設備投資や、土地開発公社が道路、公園、緑地その他の公共施設又は公用施設の用に供する土地を取得するため、負債の割合が高くなっていることなどが主な要因となっています。

|                  | 普通会計    | 連結      |        |                |                   |         | (連結20年度) |
|------------------|---------|---------|--------|----------------|-------------------|---------|----------|
|                  |         | 計       | 公営事業会計 | 一部事務組合<br>広域連合 | 土地開発公社<br>第三セクター等 | 相殺消去    |          |
| 公共資産 (A)         | 601,061 | 682,025 | 7,917  | 52,674         | 20,373            | 681,544 |          |
| 純資産合計 (B)        | 635,254 | 703,811 | 18,445 | 49,461         | 1,520             | 700,261 |          |
| 地方債・借入金 (C)      | 60,047  | 73,799  | 985    | 7,329          | 5,438             | 79,667  |          |
| 現在世代負担比率 (B)/(A) | 105.7%  | 103.2%  | 233.0% | 93.9%          | 7.5%              | 102.7%  |          |
| 将来世代負担比率 (C)/(A) | 10.0%   | 10.8%   | 12.4%  | 13.9%          | 26.7%             | 11.4%   |          |

環境衛生分野の割合が普通会計 0.6%、連結 8.2%となっています。清掃工場などの資産を有する東京二十三区清掃一部事務組合や、臨海部広域斎場組合の影響によるものです。

|             | 借 方      |        |         |        |          |            |
|-------------|----------|--------|---------|--------|----------|------------|
|             | 普通会計 (A) | 構成比    | 連結 (B)  | 構成比    | (連結20年度) | 比率 (B)/(A) |
| 有形固定資産      | 601,061  | 100.0% | 681,980 | 100.0% | 681,544  | 1.13       |
| 生活インフラ・国土保全 | 272,088  | 45.3%  | 300,358 | 44.0%  | 294,955  | 1.10       |
| 教育          | 167,714  | 27.9%  | 167,714 | 24.6%  | 167,311  | 1.00       |
| 福祉          | 75,540   | 12.6%  | 75,749  | 11.1%  | 77,489   | 1.00       |
| 環境衛生        | 3,420    | 0.6%   | 55,622  | 8.2%   | 57,791   | 16.27      |
| 産業振興        | 19,234   | 3.2%   | 19,239  | 2.8%   | 19,929   | 1.00       |
| 消防          | 1,437    | 0.2%   | 1,437   | 0.2%   | 1,378    | 1.00       |
| 総務          | 61,628   | 10.3%  | 61,707  | 9.0%   | 62,533   | 1.00       |
| 収益事業        |          |        | 154     | 0.0%   | 159      |            |

連結行政コスト計算書の比較 (単位：百万円、%)

(性質別)

|                                     | 普通会計 (A)       | 構成比   | 連結 (B)         | 構成比   | (連結20年度)       | 比率 (B)/(A)   |
|-------------------------------------|----------------|-------|----------------|-------|----------------|--------------|
| 1 人にかかるコスト                          | 44,867         | 22.5% | 48,223         | 13.9% | 49,482         | 1.07         |
| うち人件費                               | 39,168         | 19.7% | 42,081         | 12.2% | 42,825         | 1.07         |
| うち退職手当引当金繰入等                        | 3,257          | 1.6%  | 3,567          | 1.0%  | 4,027          | 1.10         |
| 2 物にかかるコスト                          | 46,985         | 23.6% | 56,202         | 16.2% | 56,851         | 1.20         |
| 物件費                                 | 30,935         | 15.5% | 37,165         | 10.7% | 38,187         | 1.20         |
| 維持補修費                               | 3,507          | 1.8%  | 4,776          | 1.4%  | 4,548          | 1.36         |
| 減価償却費                               | 12,542         | 6.3%  | 14,261         | 4.1%  | 14,116         | 1.14         |
| 3 移転支出的なコスト                         | 105,443        | 53.0% | 233,306        | 67.4% | 220,293        | 2.21         |
| うち社会保障給付                            | 55,867         | 28.1% | 184,058        | 53.2% | 173,836        | 3.29         |
| うち補助金等                              | 22,371         | 11.2% | 42,459         | 12.3% | 37,528         | 1.90         |
| 4 その他のコスト                           | 1,768          | 0.9%  | 8,322          | 2.4%  | 9,014          | 4.71         |
| 支払利息                                | 1,270          | 0.6%  | 1,401          | 0.4%  | 1,539          | 1.10         |
| <b>経常行政コスト</b>                      | <b>199,063</b> |       | <b>346,054</b> |       | <b>335,639</b> | <b>1.74</b>  |
| 1 使用料・手数料                           | 7,614          |       | 8,847          |       | 8,982          |              |
| 2 分担金・負担金・寄附金                       | 2,221          |       | 70,873         |       | 76,582         |              |
| 3 保険料                               | 0              |       | 31,109         |       | 30,664         |              |
| 4 事業収益                              | 0              |       | 3,372          |       | 2,688          |              |
| <b>経常収益</b>                         | <b>9,834</b>   |       | <b>114,994</b> |       | <b>125,648</b> | <b>11.69</b> |
| <b>純経常行政コスト</b><br>(経常行政コスト - 経常収益) | <b>189,229</b> |       | <b>231,059</b> |       | <b>209,991</b> | <b>1.22</b>  |

平成 21 年度連結行政コストは、経常行政コスト 3,460 億 5,400 万円で、これに対する受益者負担等である経常収益は 1,149 億 9,400 万円で、受益者負担比率は 33.2%となっています。

行政コスト計算書を、連結と普通会計で比較してみると、最も大きな違いは、経常行政コストがどの程度受益者の負担で賄われているかを表す受益者負担率です。

普通会計の 4.9%に対して、連結が 33.2%と大きく異なります。

これは、国民健康保険や後期高齢者医療、介護保険など

の特別会計を含む公営事業会計は、原則として保険料などの受益者負担で行われているためです。

コスト別の構成比率をみると、移転支出的なコストが、普通会計 53.0%対し、連結 67.4%となっています。移転支出的なコストを形成する項目に社会保障給付がありますが、連結ベースでは国民健康保険や老人保健、後期高齢者医療、介護保険の各公営事業会計で多額のコストが計上されており、大きなウエイトを占めていることがわかります。

(目的別)

| 経常行政コスト                            | 合計      | 生活インフラ・<br>国土保安 | 教育     | 福祉      | 環境衛生   | 産業振興  | 総務     | その他   |
|------------------------------------|---------|-----------------|--------|---------|--------|-------|--------|-------|
| 普通会計                               | 199,063 | 19,648          | 21,662 | 102,623 | 17,174 | 3,995 | 30,597 | 3,364 |
| 構成比                                | 100.0%  | 9.9%            | 10.9%  | 51.6%   | 8.6%   | 2.0%  | 15.4%  | 1.7%  |
| 連結                                 | 346,054 | 22,099          | 21,911 | 241,717 | 18,830 | 4,594 | 31,492 | 5,412 |
| 構成比                                | 100.0%  | 6.4%            | 6.3%   | 69.8%   | 5.4%   | 1.3%  | 9.1%   | 1.6%  |
| (連結20年度)                           | 335,639 | 20,621          | 22,114 | 240,072 | 22,363 | 3,776 | 19,745 | 6,948 |
| 経常収益(普通会計)                         | 9,834   | 1,724           | 315    | 2,538   | 1,828  | 326   | 627    | 2,478 |
| 経常収益(連結)                           | 114,994 | 3,928           | 558    | 103,031 | 2,920  | 938   | 568    | 3,051 |
| 経常収益(連結20年度)                       | 125,648 | 4,369           | 558    | 108,631 | 6,610  | 1,062 | 1,619  | 2,799 |
| 純経常行政コスト(普通会計)<br>(経常行政コスト・経常収益)   | 189,229 | 17,924          | 21,347 | 100,085 | 15,347 | 3,669 | 29,970 | 886   |
| 純経常行政コスト(連結)<br>(経常行政コスト・経常収益)     | 231,059 | 18,170          | 21,353 | 138,686 | 15,909 | 3,656 | 30,924 | 2,361 |
| 純経常行政コスト(連結20年度)<br>(経常行政コスト・経常収益) | 209,991 | 16,252          | 21,556 | 131,441 | 15,753 | 2,714 | 18,127 | 4,148 |

福祉分野の割合は普通会計 51.6%に対し、連結 69.8%となり、全体の中で約7割と最も大きい割合を占めています。

連結純資産変動計算書の比較(単位:百万円)

|          | 普通会計    | 連結      | (連結20年度) |
|----------|---------|---------|----------|
| 期首純資産残高  | 631,710 | 700,261 | 68,551   |
| 純経常行政コスト | 189,229 | 231,059 | 41,831   |
| 財源調達     |         |         |          |
| 地方税      | 72,959  | 72,959  | 0        |
| 補助金等受入   | 43,580  | 89,893  | 46,313   |
| その他財源    | 76,064  | 72,661  | 3,403    |
| 臨時損益等    | 170     | 904     | 1,075    |
| 期末純資産残高  | 635,254 | 703,811 | 68,557   |

純資産変動計算書における純経常行政コストは「行政コスト計算書の純経常行政コスト」と、期末純資産残高は「貸借対照表の純資産合計」とそれぞれ一致します。

補助金等受入額が普通会計ベースと連結で2倍近く違うのが分かります。これは、国民健康保険や介護保険などで、国や都の補助金が多額の収入として計上されているためです。

連結資金収支計算書の比較（単位：百万円、％）

|                    | 普通会計 (A)      | 連結 (B)        | (連結20年度)      | 比率 (B)/(A)  |
|--------------------|---------------|---------------|---------------|-------------|
| <b>1 経常的収支額</b>    | <b>20,350</b> | <b>19,675</b> | <b>56,906</b> | <b>0.97</b> |
| 支出額                | 181,131       | 325,242       | 317,915       | 1.80        |
| うち人件費              | 46,871        | 50,270        | 50,267        | 1.07        |
| うち物件費              | 30,935        | 37,078        | 38,104        | 1.20        |
| うち社会保障給付           | 55,867        | 184,046       | 173,824       | 3.29        |
| うち補助金等             | 22,371        | 42,659        | 37,411        | 1.91        |
| 収入額                | 201,482       | 344,917       | 374,821       | 1.71        |
| うち地方税              | 72,196        | 72,196        | 72,394        | 1.00        |
| うち国県補助金等           | 39,657        | 85,703        | 86,161        | 2.16        |
| うち使用料・手数料          | 7,503         | 8,732         | 8,785         | 1.16        |
| うち分担金・負担金・寄附金      |               | 66,710        | 76,903        |             |
| うち保険料              |               | 28,863        | 28,714        |             |
| うち事業収入             |               | 4,381         | 8,616         |             |
| うち地方債発行額           | 0             | 0             | 0             |             |
| うちその他の収入           | 72,689        | 72,206        | 83,190        | 0.99        |
| <b>2 公共資産整備収支額</b> | <b>8,724</b>  | <b>8,961</b>  | <b>13,337</b> | <b>1.03</b> |
| 支出額                | 20,093        | 21,691        | 18,620        | 1.08        |
| うち公共資産整備支出         | 13,309        | 13,330        | 12,558        | 1.00        |
| うち公共資産整備補助金等支出     | 6,784         | 6,671         | 5,091         | 0.98        |
| うち第三セクター等公共資産整備支出  |               | 1,690         | 971           |             |
| 収入額                | 11,369        | 12,730        | 5,283         | 1.12        |
| うち国県補助金等           | 3,923         | 5,093         | 3,956         | 1.30        |
| うち地方債発行額           | 2,820         | 2,825         | 726           | 1.00        |
| うち基金取崩額            | 3,885         | 3,885         | 4             | 1.00        |
| <b>3 投資・財務的収支額</b> | <b>18,383</b> | <b>14,166</b> | <b>24,356</b> | <b>0.77</b> |
| 支出額                | 21,552        | 16,323        | 27,280        | 0.76        |
| うち貸付金              | 3,787         | 498           | 474           | 0.13        |
| うち基金積立額            | 10,794        | 3,872         | 18,099        | 0.36        |
| うち地方債償還額           | 6,360         | 7,313         | 8,071         | 1.15        |
| 収入額                | 3,169         | 2,157         | 2,924         | 0.68        |
| うち貸付金回収額           | 1,773         | 424           | 432           | 0.24        |
| うち基金取崩額            | 251           | 256           | 203           | 1.02        |
| うち地方債発行額           | 0             | 0             | 0             |             |
| うち公共資産等売却収入        | 235           | 235           | 1,487         | 1.00        |
| うち収益事業純収入          |               | 12            | 132           |             |
| 当年度歳計現金増減額         | 6,756         | 3,452         | 19,213        | 0.51        |
| 期首歳計現金残高           | 20,953        | 85,201        | 66,088        | 4.07        |
| 期末歳計現金残高           | 14,196        | 81,735        | 85,306        | 5.76        |

平成 21 年度連結資金収支計算書は、公共資産整備収支の赤字 89 億 6,100 万円と、投資・財務的収支の赤字 141 億 6,600 万円を、経常的収支の黒字 196 億 7,500 万円を補てんした結果、34 億 5,200 万円の資金減となりました。

経常的収支の部をみると、普通会計では、収入の大部分を地方税や、補助金などで占めていますが、連結は、それらに加え分担金・負担金・寄附金、保険料や事業収入が収入として計上されています。これは、国民健康保険や後期高齢者医療、介護保険などの特別会計を含む公営事業会計など、受益者負担で行われるべき会計・団体が多く含まれているからです。

資金収支計算書の仕組みは、経常的収支の黒字分が、公共資産整備収支と投資・財務的収支の不足分を補てんしていることです。経常的収支の黒

字分が減少していけば、現在の行政サービスを続けていく余裕がなくなることになります。

地方税や補助金等などの経常的収入は、景気や国の動向に左右されやすいため、職員定数の適正な管理や施策の見直し・再構築などを行い、経常的支出を減らすとともに、起債事業の削減等により、公共資産整備や地方債償還などのその他の支出も減額していくことが必要となります。

## 今後の行財政運営の方向性をお示しします

### (1) 行財政運営のマネジメント・メッセージ

大田区は、効率的・効果的な区政運営の推進とともに、人口増と企業業績の伸びに支えられ、これまで堅実な財政運営を実現してきました。しかし、100年に一度の危機と言われる世界同時不況による景気の急速な悪化は、急激な円高や株価の大幅下落などを引き起こし、日本経済全体を減速させています。世界有数の大企業をはじめ多くの企業が業績見込みを後退させる中で、雇用情勢も悪化し、地域経済にも大きな影響が出ています。

政府の月例経済報告によると、景気は、足踏み状態であり、失業率が高水準にあるなど厳しい状況とされています。先行きについては、当面は大きな動きは想定されないものの、海外経済の改善や各種の政策効果によって、景気が持ち直していくことが期待される一方、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動などにより、景気がさらに下押しされるリスクが存在しています。

また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要であると、経済回復への期待感と依然として厳しい状況にある現状が確認されたところです。

大田区も、少子高齢化や雇用環境の悪化がもたらす社会保障費等の義務的経費が増大するなど、財政の硬直化に直面しています。平成22年度当初予算は、歳入面では、依然として停滞している経済状況の影響を受け、特別区税や特別区交付金などの基幹財源の大幅な減収を見込むこととなりました。

歳出面では、義務的経費について、職員定数の削減などによって人件費が23億円減となってもなお、生活保護世帯数の増加や満期一括償還方式の特別区債が償還期限を迎えることなどに伴い、総額で184億円の増となる厳しいものとなりました。

区財政は、基幹財源の大幅な減収と義務的経費の増加という二重の課題に直面しています。歳入の大幅な伸びが見込めない中、未来プランの着実な推進と新たな財政需要に的確に 대응していくためには、経費縮減に向けた主体的努力の徹底とともに、既存施策の見直しや再構築によって、財源を確保することが必要です。

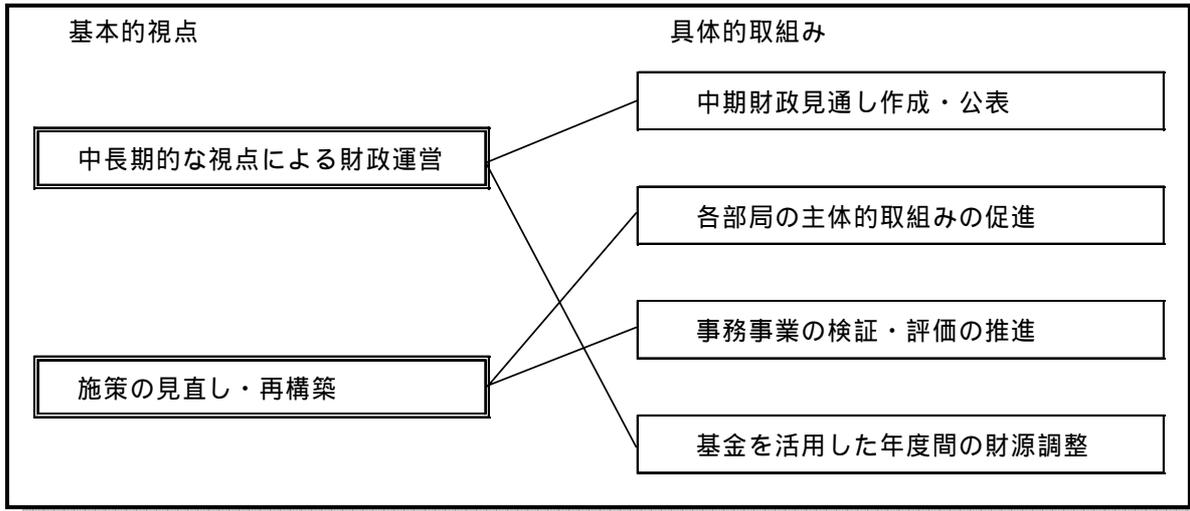
未来プランの中で示した「平成21年度から10年間の財政計画」は、「未来プランに掲げた事業や区民生活の安定に必要な不可欠な事業の着実な実行」とともに、「先の見えない経済情勢にあっても、新たな行政需要に機動的に対応できる財政基盤の確立」の2つの視点をベースにしています。

この考え方をもとに、未来プランを着実に推進し、区民の皆さまの負託に積極的に応える取組みを全庁あげて加速するとともに、一時的な収支均衡を達成するだけでなく、身の丈にあった財政規模を確立し、中長期的に安定した行政サービスを提供できる持続可能な財政運営を行うために、財政構造改革に全庁をあげて取り組んでいきます。

## (2) 行財政運営の基本的視点と具体的取組み

今後の行財政運営における基本認識は、未来プランに掲げた財政計画の2つの視点を踏まえ、中長期的な視点から財政基盤の確立を行いながら、区民生活の安定に必要な不可欠な事業を着実に実行していくことです。

全庁をあげた財政構造改革の基本的視点として、中長期的な視点による財政運営と施策の見直し・再構築を掲げました。あわせて4つの具体的な取組みを明示しています。



### 中期財政見通しの作成・公表

中期的な財政状況及び財政運営の方向性を示して、将来にわたって様々な課題に対応し、より安定的な行政サービスの提供をめざすため、3年間の「中期財政見通し」を作成しました。各年度の収支の均衡を図るという視点だけでなく、財政基金などの活用による財源の年度間調整の仕組みを強化するなど、中期的な視点を重視した財政運営の指針とします。

今後3年間は、予算要求の段階から経費の圧縮を図り、単なる収支の均衡という量的改善だけでなく、聖域を設けることなく施策の見直し・再構築を進め、全庁をあげて財政構造改革を推進し、生み出した財源を必要な施策の着実な実施に向けて活用して

いきます。

(参考：中期財政の見通し)

#### 【留意点】

この財政見通しは、中期的視点に立った財政運営を進めるため、平成22年6月時点で想定できる要素を増減して算出したものであり、今後の予算編成を拘束するものではありません。

特別区税のうち区民税は均等割額と所得割額に分けて、均等割額は、納税義務者を15歳以上人口との回帰方程式により、所得割額は、前年の名目GDPから一人当たりの課税標準額を回帰方程式により推計し、納税義務者数と税率を乗じて税額を算出しました。

特別区交付金は、市町村民税法人分、固定資産税、特別土地保有税を原資とし、その55%分を特別区に分配する制度です。市町村民税法人分は、相関関係の高い鉱工業生産指数を基に、固定資産税は、過去10年間の平均増減率を基に算出しました。

人件費は、報酬、給与、職員手当など、扶助費は、平成22年度当初予算を基に人口構成等の変動を加味して算出しました。

投資的経費は、未来プランに基づいています。

| 区 分                  | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|----------------------|--------|--------|--------|
| 歳入合計(A)              | 2,175  | 2,183  | 2,167  |
| 特別区税                 | 673    | 685    | 689    |
| 地方譲与税等               | 124    | 124    | 124    |
| 特別区交付金               | 575    | 575    | 575    |
| 国都支出金                | 497    | 504    | 510    |
| 特別区債                 | 38     | 39     | 28     |
| その他の歳入               | 267    | 255    | 240    |
| 歳出合計(B)              | 2,323  | 2,340  | 2,298  |
| 義務的経費                | 1,209  | 1,214  | 1,199  |
| 人件費                  | 475    | 467    | 457    |
| 扶助費                  | 637    | 647    | 657    |
| 公債費                  | 97     | 100    | 85     |
| 投資的経費                | 272    | 281    | 250    |
| その他の歳出               | 842    | 844    | 848    |
| 財源不足額(C) = (A) - (B) | 148    | 157    | 131    |

予算要求手法として、平成 23 年度予算編成に際しては、予算要求の上限であるシーリングを意識しながら、施策の見直し・再構築を推進していきます。区民が必要とする行政サービスを維持するため、厳しい財政環境の中でも財源を安定的に確保する必要性から、国庫支出金などの特定財源を確保する取組みを一層促進していきます。

地方行財政において、区民が享受する行政サービスに対応した費用を負担する「受益と負担」の明確な関係を実現する必要があります。国庫支出金は、行政水準の地域格差の解消や、地方公共団体単独の財政力では賄いきれない大規模な財政需要を担う「地方財政法に基づく役割」があります。

中期的には、基幹税の課税自主権の拡充による地方の自主財源強化や、国から地方への抜本的な税財源移譲を行い、地方税財源を充実・強化することが重要です。これらの考えに基づき、内閣府副大臣からの一括交付金に係る意見提出依頼に対して、区は平成 22 年 4 月、以下の意見を送付しました。

一括交付金の対象範囲、交付財源、配分基準などについて、地方財政法の趣旨を踏まえ、福祉や教育など国民の権利である一定サービス水準（ナショナルミニマム）を保障するための国の責任を後退させないこと。特に高度に人口が密集している東京都大都市区域は、財源が他に振り向けられることによる減収、不利益が生じないよう強く求める。

中期的には、一括交付金の検討とあわせて、基幹税の課税自主権の拡充による地方の自主財源強化や、国から地方への抜本的な税財源移譲の検討を行い、地方税財源を充実・強化すること。

国の財政再建や政策実現の財源捻出のための議論だけに終始し、単なる補助率の低下など地方への財政負担の転嫁に終わらないよう、「地域主権改革」にふさわしい実りあるものとする。

これらのほか、各部局が予算要求を行う際に、経常的経費のさらなる圧縮努力による財源捻出を進め、必要な施策の実施に財源を振り向けられるよう戦略的な財源配分の取組みを進めます。

新規事業や複数年度にわたり大きな財政負担を伴う事業を計画する際は、これまで以上に将来目標の設定や投資効果、後年度財政負担などの推計を含めた事業計画を作成し、各部局において区財政への影響を十分に検討するなどの取組みを進めていきます。

#### 基金を活用した年度間の財源調整

歳出規模を抑制する前提の下で、歳入の根幹をなす基幹財源の大幅な増加が見込めない中であっても、安定的に行政サービスを提供していくために、基金を有効に活用していくことが必要です。中期財政見通し作成時に想定していなかった減収が生じた場合は、基金取崩しによる財源確保を行い、努力の結果、財源を産み出したり増収が生じた場合には、基金の積立による基金残高確保を図り、将来に備えていきます。

### (3) 事務事業の検証・評価

区はこれまで「行政評価実施方針」(平成16年7月)に基づき、内部による行政評価を実施してきました。

その後「大田行政経営プラン」(平成21年6月)において、区政の透明性のさらなる向上や、区民への説明責任の徹底に資する具体的取り組みとして「行政評価実施方針」の抜本的な見直しを掲げており、これに基づき「大田区における事務事業の検証・評価に関する基本方針」(平成22年5月)を策定しました。

この新しい基本方針では、区が行う全ての事務事業を3つに分類し、検証・評価を実施していくこととしています。

分類の1つ目は「未来プランに掲げる施策・事務事業」です。未来プランは、公募区民の方や区議会議員、学識経験者などを構成員とする基本構想審議会からの答申を基本に、意見交換会やパブリックコメントなど、広く区民の皆様のご意見を踏まえて策定しました。そのため、未来プランに掲げる事業については、区が責任を持って計画を推進し、その進ちょく状況を区民の皆様に分かりやすく公表することが重要です。区は本年9月に「平成21年度「おおた未来プラン10年」に掲げる主な事業の進ちょく状況報告書」を作成し、未来プランに掲げる主な事業(119事業)全ての取組み内容及び進ちょく状況を公表しました。

また、未来プランでは施策ごとに「モノサシ」を定め、10年後の大田区のめざす姿にどのくらい近づいたのかを区民に分かりやすく示す指標を設定しています。指標の目標年度は平成25年度及び30年度としていますが、目標年度以外の年度においても、可能な限り公表していきます。

2つ目は「法令及び条例上、区が実施しなければならない事務事業」です。事務事業の性格から、各部局が社会経済状況を十分に踏まえながら執行方法・業務体制等の見直しを行っていきます。

3つ目は「その他の事務事業」として、上記2つの分類を除く全ての事務事業です。事務事業の必要性の有無、実施主体のあり方、効果的な実施方法等について検証・評価します。手法については、それぞれの事務事業を所管する部局が内部で検証・評価を行う自己評価のほか、外部の方が評価者となり、公開の場で区の職員と議論を行う外部評価があります。

外部評価(平成22年度は試行)は、学識経験者や区民によって構成される「大田区事務事業外部評価委員会」を設置し、18の事務事業及び区直営施設の4施設の運営等を対象に、本年9月から10月にかけて3回実施しました。外部評価委員と区の担当部局が公開の場で議論を行う手法で行われ、外部の評価委員は、事務事業の評価だけでなく、必要に応じて具体的な改善提案なども行うものです。

包括外部監査以外で、区の職員以外の方による事務事業の評価は初めての試みでしたが、多くの事務事業や施設について改善の必要性が指摘されました。この結果については、区のホームページで公表するとともに次年度以降の予算案や業務計画に反映していきます。

区は、今後も区政の透明性・説明責任の確保の観点から積極的に未来プランに掲げる事務事業の進ちょく状況を公表するとともに、事務事業を効率的かつ効果的に実施するため、より良い検証・評価手法の確立に努めていきます。

# OTA シティ・マネジメントレポート

## ( 参考資料 )

### (1) 普通会計決算

決算状況一覧表

財政の状況（普通会計）

累年表

歳入決算状況（普通会計）

歳出性質別決算状況（普通会計）

歳出目的別決算状況（普通会計）

### (2) 財務書類

普通会計財務書類

会計方針・計上の内容と基準

財務書類 4 表

連結財務書類

会計方針

財務書類 4 表

(1) 普通会計決算

# 決算状況一覧表

| 国   | 調 | 人        | 口 | 面                     | 積 | 人       | 口 | 密 | 度 | 人        | 口 | 集      | 中 | 地 | 区 | 人        | 口 |
|-----|---|----------|---|-----------------------|---|---------|---|---|---|----------|---|--------|---|---|---|----------|---|
| 17年 |   | 665,674人 |   | 59.46 km <sup>2</sup> |   | 11,190人 |   |   |   | 665,674人 |   | 22.4.1 |   |   |   | 693,404人 |   |
| 12年 |   | 650,331人 |   | 59.46 km <sup>2</sup> |   | 10,937人 |   |   |   | 650,331人 |   | 21.4.1 |   |   |   | 692,466人 |   |

| 区                         | 分                 | 平成 21 年度    | 平成 20 年度    | 増減率  | 区            | 分 | 平成 21 年度    | 平成 20 年度    |
|---------------------------|-------------------|-------------|-------------|------|--------------|---|-------------|-------------|
|                           |                   | 千円          | 千円          | %    |              |   | 千円          | 千円          |
| 歳入                        | 総額 A              | 231,126,704 | 226,512,310 | 2.0  | 基準財政需要額      |   | 135,003,955 | 144,795,574 |
| 歳出                        | 総額 B              | 216,930,283 | 205,559,634 | 5.5  | 基準財政収入額      |   | 78,104,586  | 77,345,114  |
| 歳入                        | 歳出差引額 (A) - (B) C | 14,196,421  | 20,952,676  | 32.2 | 標準財政規模       |   | 164,388,198 | 168,256,788 |
| 翌年度に繰り越すべき財源              | D                 | 304,366     | 9,260,425   | 96.7 | 臨時財政対策債発行可能額 |   | 16,120,720  | 10,386,876  |
| 実質収支 (C) - (D) E          |                   | 13,892,055  | 11,692,251  | 18.8 | 財政力指数        |   | 0.54        | 0.52        |
| 単年度収支 F                   |                   | 2,199,804   | 86,464      |      | 実質収支比率       | ( | 8.5 %       | 6.9 %       |
|                           |                   |             |             |      |              | ) | 9.4 %       | 7.4 %       |
| 積立金 G                     |                   | 344,737     | 2,803,764   | 87.7 | 公債費比率        |   | %           | %           |
| 繰上償還金 H                   |                   | 0           | 0           | 0.0  | 経常収支比率       | ( | 81.7 %      | 75.0 %      |
|                           |                   |             |             |      |              | ) | 81.7 %      | 75.0 %      |
| 積立金取崩し額 I                 |                   | 5,715,819   | 0           | 皆増   | 地方債現在高       |   | 54,683,628  | 59,577,442  |
| 実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J |                   | 3,171,278   | 2,890,228   |      | 債務負担行為額      |   | 25,211,256  | 16,381,184  |

| 平成 21 年度決算に基づく健全化判断比率 |   |          |          |         |   | ( ) 書きは、早期健全化基準 |          |
|-----------------------|---|----------|----------|---------|---|-----------------|----------|
| 区                     | 分 | 平成 21 年度 | 平成 20 年度 | 区       | 分 | 平成 21 年度        | 平成 20 年度 |
| 実質赤字比率                |   | %        | %        | 実質公債費比率 |   | 2.0 %           | 5.0 %    |
|                       | ( | 11.25 %  | 11.25 %  |         | ) | 25.0 %          | 25.0 %   |
| 連結実質赤字比率              |   | %        | %        | 将来負担比率  |   | %               | %        |
|                       | ( | 16.25 %  | 16.25 %  |         | ) | 350.0 %         | 350.0 %  |

| 職員数等の状況 |        |         |            |         |         | 積立金の状況     | 財政調整基金   | 減債基金       | その他特定目的基金  | 合計         |             |
|---------|--------|---------|------------|---------|---------|------------|----------|------------|------------|------------|-------------|
| 区       | 分      | 22.4.1  |            |         | 21.4.1  |            |          |            |            |            | 千円          |
|         |        | 職員数     | 一人当り平均給料月額 | 新規採用職員数 | 職員数     | 一人当り平均給料月額 |          |            |            |            |             |
| 普通会計    | 一般職員   | 4,457   | 335,942    | 122     | 4,558   | 346,553    | 20年度末現在高 | 40,509,029 | 14,790,489 | 45,744,517 | 101,044,035 |
|         | うち技能労務 | 853     | 321,762    | 0       | 930     | 329,313    |          |            |            |            |             |
|         | 教育公務員  | 5       | 427,534    | 1       | 5       | 426,326    |          |            |            |            |             |
|         | 臨時職員   | 0       | 0          | 0       | 0       | 0          |          |            |            |            |             |
|         | 小計     | 4,462   | 336,045    | 123     | 4,563   | 346,640    |          |            |            |            |             |
| その他の会計  |        | 148     | 336,881    | 12      | 151     | 350,057    | 21年度末現在高 | 40,984,073 | 14,923,997 | 44,721,879 | 100,629,949 |
| 合計      | 4,610  | 336,072 | 135        | 4,714   | 346,757 |            |          |            |            |            |             |

(注1) 「実質収支比率」の分母は、臨時財政対策債発行可能額を含む。( )書きは、臨時財政対策債発行可能額を分母に含めない場合の数値である。  
 (注2) 「公債費比率」の分母は、臨時財政対策債発行可能額を含む。  
 (注3) 「経常収支比率」の分母は、20年度・21年度ともに経常一般財源等歳入合計、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計である。  
 ( )書きは、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を分母に含めない場合の数値である。  
 (注4) 「実質公債費比率」は、平成19年度決算から、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定する。

区名 大田区

| 歳 入         |             |       |       | 性 質 別 歳 出 |             |       |       |             |                |             |
|-------------|-------------|-------|-------|-----------|-------------|-------|-------|-------------|----------------|-------------|
| 区 分         | 決 算 額       | 構 成 比 | 増 減 率 | 区 分       | 決 算 額       | 構 成 比 | 増 減 率 | 一 般 財 源 等   | 経 常 一 般 財 源    | 経 常 収 支 比 率 |
|             | 千円          | %     | %     |           | 千円          | %     | %     | 千円          | 千円             | %           |
| 特別区税        | 72,195,701  | 31.2  | 0.3   | 人件費       | 45,814,310  | 21.1  | 0.9   | 41,728,004  | 40,628,238     | 28.1        |
| 地方譲与税       | 1,904,664   | 0.8   | 3.0   | うち職員給     | 31,288,961  | 14.4  | 4.7   | 27,613,472  | 27,613,472     | 19.1        |
| 利子割交付金      | 981,612     | 0.4   | 22.0  | うち退職金     | 5,205,048   | 2.4   | 17.3  | 5,205,048   | 4,110,609      | 2.8         |
| 配当割交付金      | 297,462     | 0.1   | 18.9  | 扶助費       | 55,867,098  | 25.8  | 8.5   | 23,678,267  | 23,678,267     | 16.4        |
| 株式等譲渡所得割交付金 | 126,671     | 0.1   | 1.2   | 公債費       | 8,983,751   | 4.1   | 2.4   | 8,895,376   | 8,895,376      | 6.2         |
| 地方消費税交付金    | 7,931,022   | 3.4   | 6.5   | 元利償還金     | 8,983,751   | 4.1   | 2.4   | 8,895,376   | 8,895,376      | 6.2         |
| ゴルフ場利用税交付金  | 0           | 0.0   | 0.0   | 一時借入金利子   | 0           | 0.0   | 0.0   | 0           | 0              | 0.0         |
| 自動車取得税交付金   | 580,635     | 0.3   | 51.8  | 義務的経費計    | 110,665,159 | 51.0  | 3.5   | 74,301,647  | 73,201,881     | 50.7        |
| 地方特例交付金等    | 1,374,168   | 0.6   | 3.5   | 物件費       | 30,935,242  | 14.3  | 12.1  | 24,305,689  | 21,575,727     | 14.9        |
| 財政調整交付金     | 58,709,566  | 25.4  | 15.0  | 維持補修費     | 3,507,145   | 1.6   | 4.0   | 2,930,802   | 2,930,802      | 2.0         |
| 普通交付金       | 56,899,369  | 24.6  | 15.6  | 補助費等      | 22,370,885  | 10.3  | 101.4 | 10,602,938  | 8,288,816      | 5.7         |
| 特別交付金       | 1,810,197   | 0.8   | 11.9  | 積立金       | 3,594,086   | 1.7   | 81.3  | 2,521,024   |                |             |
| 交通安全対策特別交付金 | 98,707      | 0.0   | 0.0   | 投資・出資金    | 0           | 0.0   | 皆減    | 0           |                |             |
| 一般財源計       | 144,200,208 | 62.4  | 7.2   | 貸付金       | 3,786,934   | 1.7   | 512.8 | 3,418,836   | 130,327        | 0.1         |
| 分担金・負担金     | 2,185,964   | 0.9   | 3.7   | 繰出金       | 20,921,308  | 9.6   | 14.2  | 19,658,150  | 11,840,948     | 8.2         |
| 使用料         | 6,463,080   | 2.8   | 0.8   | 繰上充用金     | 0           | 0.0   | 0.0   | 0           | 0              | 0.0         |
| 手数料         | 1,128,341   | 0.5   | 4.2   | その他経費計    | 85,115,600  | 39.2  | 6.1   | 63,437,439  | 44,766,620     | 31.0        |
| 国庫支出金       | 31,625,008  | 13.7  | 7.6   | 普通建設事業費   | 21,149,524  | 9.7   | 15.2  | 9,627,584   |                |             |
| 都支出金        | 11,954,492  | 5.2   | 17.8  | 補助事業費     | 3,230,804   | 1.5   | 111.2 | 807,059     |                |             |
| 財産収入        | 1,222,322   | 0.5   | 43.7  | 単独事業費     | 17,918,720  | 8.3   | 6.5   | 8,820,525   | 117,968,501 千円 |             |
| 寄附金         | 13,238      | 0.0   | 50.5  | うち人件費     | 1,056,623   | 0.5   | 9.3   | 867,711     | 歳入経常一般財源等      |             |
| 繰入金         | 10,373,866  | 4.5   | 189.6 | 災害復旧事業費   | 0           | 0.0   | 0.0   | 0           | + 減収補てん債特例分    |             |
| 繰越金         | 15,106,550  | 6.5   | 160.2 | 失業対策事業費   | 0           | 0.0   | 0.0   | 0           | + 臨時財政対策債      |             |
| 諸収入         | 4,033,635   | 1.7   | 10.7  | 投資的経費計    | 21,149,524  | 9.7   | 15.2  | 9,627,584   | 144,463,781 千円 |             |
| 地方債         | 2,820,000   | 1.2   | 302.9 |           |             |       |       |             | ・ 歳入経常一般財源等    |             |
| 特定財源計       | 86,926,496  | 37.6  | 22.2  |           |             |       |       |             | 144,463,781 千円 |             |
| 合計          | 231,126,704 | 100.0 | 2.0   | 合計        | 216,930,283 | 100.0 | 5.5   | 147,366,670 |                |             |

| 目 的 別 歳 出 |             |       |       | 特 別 区 税     |       |                              |               |           |      |            |      |
|-----------|-------------|-------|-------|-------------|-------|------------------------------|---------------|-----------|------|------------|------|
| 区 分       | 決 算 額       | 構 成 比 | 増 減 率 | 一 般 財 源 等   | 構 成 比 | 区 分 決 算 額 ( 千 円 )            | 構 成 比 (%)     | 増 減 率 (%) |      |            |      |
|           | 千円          | %     | %     | 千円          | %     |                              |               |           |      |            |      |
| 議会費       | 927,872     | 0.4   | 2.7   | 927,869     | 0.6   | 特別区民税                        | 67,528,601    | 93.5      | 0.3  |            |      |
| 総務費       | 36,795,714  | 17.0  | 17.8  | 22,653,648  | 15.4  | 軽自動車税                        | 220,129       | 0.3       | 0.8  |            |      |
| 民生費       | 99,918,653  | 46.1  | 6.9   | 63,329,180  | 43.0  | 特別区たばこ税                      | 4,438,930     | 6.1       | 8.8  |            |      |
| 衛生費       | 16,774,170  | 7.7   | 2.7   | 14,293,042  | 9.7   | 鉱産税                          | 0             | 0.0       | 皆減   |            |      |
| 労働費       | 303,970     | 0.1   | 306.3 | 96,275      | 0.1   | 入湯税                          | 8,041         | 0.0       | 25.8 |            |      |
| 農林水産業費    | 21,626      | 0.0   | 33.0  | 18,934      | 0.0   | 法定外普通税                       | 0             | 0.0       | 0.0  |            |      |
| 商工費       | 3,433,990   | 1.6   | 30.0  | 2,578,488   | 1.7   | 合 計                          | 72,195,701    | 100.0     | 0.3  |            |      |
| 土木費       | 26,334,049  | 12.1  | 6.0   | 15,146,244  | 10.3  | <b>特別区民税徴収率</b>              |               |           |      |            |      |
| 消防費       | 692,400     | 0.3   | 7.2   | 659,416     | 0.4   | 現年課税分 (%)                    | 96.9          | 滞納繰越分 (%) | 25.7 | 合計 (%)     | 91.7 |
| 教育費       | 22,739,370  | 10.5  | 1.2   | 18,763,480  | 12.7  | <b>公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計</b> |               |           |      |            |      |
| 災害復旧費     | 0           | 0.0   | 0.0   | 0           | 0.0   | 区 分 決 算 額 ( 千 円 )            |               | 増 減 率 (%) |      | 普通会計 繰入繰出額 |      |
| 公債費       | 8,988,469   | 4.1   | 2.4   | 8,900,094   | 6.0   | 国民健康保険                       | 歳入 67,400,843 | 2.1       |      | 9,045,654  |      |
| 諸支出金      | 0           | 0.0   | 0.0   | 0           | 0.0   | 事業会計                         | 歳出 64,927,398 | 4.1       |      | 0          |      |
| 合計        | 216,930,283 | 100.0 | 5.5   | 147,366,670 | 100.0 | 老人保健医療                       | 歳入 286,358    | 95.6      |      | 41,617     |      |
|           |             |       |       |             |       | 事業会計                         | 歳出 243,838    | 96.1      |      | 95,585     |      |
|           |             |       |       |             |       | 後期高齢者医療                      | 歳入 6,950,629  | 3.3       |      | 1,213,559  |      |
|           |             |       |       |             |       | 事業会計                         | 歳出 6,804,008  | 4.5       |      | 230,752    |      |
|           |             |       |       |             |       | 介護保険事業                       | 歳入 36,901,262 | 6.4       |      | 5,580,361  |      |
|           |             |       |       |             |       | ( 保険事業 )                     | 歳出 35,956,714 | 6.0       |      | 175,271    |      |
|           |             |       |       |             |       | 介護保険事業                       | 歳入 41,485     | 55.1      |      | 41,265     |      |
|           |             |       |       |             |       | ( 介護サービス )                   | 歳出 41,485     | 55.1      |      | 0          |      |
|           |             |       |       |             |       | 公営企業会計                       | 歳入 371,921    | 91.8      |      | 357,918    |      |
|           |             |       |       |             |       | ( 介護サービス )                   | 歳出 371,921    | 91.8      |      | 0          |      |
|           |             |       |       |             |       | 公営企業会計                       | 歳入 83,922     | 21.6      |      | 0          |      |
|           |             |       |       |             |       | ( 駐 車 場 )                    | 歳出 83,922     | 21.6      |      | 17,961     |      |

(注)「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

財政の状況(普通会計)

財政の状況(普通会計)

(単位:千円、%)

| 区 分                 | 平成12年度      | 平成13年度      | 平成14年度      | 平成15年度      | 平成16年度      | 平成17年度      | 平成18年度      | 平成19年度      | 平成20年度      | 平成21年度      |
|---------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 歳入総額(A)             | 193,546,313 | 195,453,085 | 183,791,434 | 188,833,429 | 196,594,435 | 206,171,350 | 223,055,576 | 221,635,103 | 226,512,310 | 231,126,704 |
| 一般財源                | 131,145,920 | 134,089,636 | 127,272,713 | 129,339,814 | 135,831,642 | 142,876,459 | 157,015,499 | 161,843,984 | 155,355,239 | 144,200,208 |
| 特定財源                | 62,400,393  | 61,363,449  | 56,518,721  | 59,493,615  | 60,762,793  | 63,294,891  | 66,040,077  | 59,791,119  | 71,157,071  | 86,926,496  |
| 歳出総額(B)             | 189,236,849 | 187,954,781 | 178,562,125 | 181,421,776 | 188,305,575 | 198,859,409 | 214,758,113 | 210,025,777 | 205,559,634 | 216,930,283 |
| 義務的経費               | 104,414,222 | 105,906,095 | 104,126,793 | 105,944,509 | 103,964,806 | 111,466,307 | 114,583,300 | 112,354,610 | 106,956,865 | 110,665,159 |
| 投資的経費               | 19,853,631  | 20,248,277  | 12,662,517  | 13,336,869  | 14,361,413  | 17,056,064  | 28,426,967  | 17,832,087  | 18,362,013  | 21,149,524  |
| その他経費               | 64,968,996  | 61,800,409  | 61,772,815  | 62,140,398  | 69,979,356  | 70,337,038  | 71,747,846  | 79,839,080  | 80,240,756  | 85,115,600  |
| 形式収支<br>(A)-(B)=(C) | 4,309,464   | 7,498,304   | 5,229,309   | 7,411,653   | 8,288,860   | 7,311,941   | 8,297,463   | 11,609,326  | 20,952,676  | 14,196,421  |
| 翌年度へ<br>繰り越すべき財源(D) | 53,187      | 55,059      | 150,264     | 31,488      | 5,808       | 78,293      | 2,296       | 3,539       | 9,260,425   | 304,366     |
| 実質収支<br>(C)-(D)=(E) | 4,256,277   | 7,443,245   | 5,079,045   | 7,380,165   | 8,283,052   | 7,233,648   | 8,295,167   | 11,605,787  | 11,692,251  | 13,892,055  |
| 基準財政需要額             | 121,658,085 | 121,029,759 | 118,707,204 | 119,532,666 | 124,065,140 | 128,710,679 | 139,353,269 | 147,572,372 | 144,795,574 | 135,003,955 |
| 基準財政収入額             | 70,868,085  | 67,951,536  | 68,151,947  | 66,498,247  | 66,743,523  | 68,247,068  | 72,626,594  | 74,923,671  | 77,345,114  | 78,104,586  |
| 標準財政規模              | 133,940,528 | 132,673,502 | 130,373,869 | 130,909,081 | 135,465,530 | 139,968,179 | 151,244,148 | 160,208,487 | 168,256,788 | 164,388,198 |
| 単年度収支               | 122,882     | 3,186,968   | 2,364,200   | 2,301,120   | 902,887     | 1,049,404   | 1,061,519   | 3,310,620   | 86,464      | 2,199,804   |
| 実質単年度収支             | 2,380,436   | 3,194,386   | 2,819,707   | 2,148,459   | 903,867     | 1,047,667   | 4,135,995   | 8,549,318   | 2,890,228   | 3,171,278   |
| 実質収支比率              | 3.2         | 5.6         | 3.9         | 5.6         | 6.1         | 5.2         | 5.5         | 6.8         | 6.9         | 8.5         |
| 財政力指数               | 0.60        | 0.58        | 0.57        | 0.56        | 0.56        | 0.54        | 0.53        | 0.52        | 0.52        | 0.54        |
| 經常収支比率              | 87.0        | 82.8        | 84.0        | 82.5        | 79.9        | 77.2        | 74.3        | 72.3        | 75.0        | 81.7        |
| 公債費比率               | 11.0        | 11.2        | 11.1        | 9.7         | 8.7         | 7.6         | 9.8         | 6.4         | 5.4         | 5.4         |
| 公債費負担比率             | 11.3        | 11.6        | 12.5        | 11.7        | 9.9         | 12.0        | 12.1        | 8.8         | 5.8         | 6.2         |
| 区債残高                | 128,330,271 | 124,075,212 | 116,693,658 | 109,459,563 | 104,104,578 | 92,383,380  | 78,208,236  | 66,689,377  | 59,577,442  | 54,683,628  |
| 公債費<br>(性質別)        | 14,977,226  | 15,687,278  | 16,106,380  | 15,478,260  | 13,673,058  | 17,366,729  | 19,151,434  | 14,310,627  | 9,204,506   | 8,983,751   |
| 区債発行額               | 7,579,100   | 7,204,900   | 4,888,289   | 5,298,300   | 5,466,300   | 3,225,000   | 2,377,000   | 855,000     | 700,000     | 2,820,000   |
| 債務負担行為額             | 11,423,722  | 21,784,293  | 19,055,704  | 19,355,239  | 16,599,404  | 14,493,045  | 12,524,751  | 7,395,427   | 16,381,184  | 25,211,256  |
| 財政基金現在高             | 6,514,342   | 8,632,515   | 11,907,845  | 14,291,478  | 17,964,972  | 22,092,147  | 25,763,942  | 31,903,303  | 40,509,029  | 40,984,073  |
| 減債基金現在高             | 4,381,858   | 7,566,318   | 9,374,099   | 8,792,841   | 11,970,967  | 18,192,629  | 15,350,673  | 14,704,424  | 14,790,489  | 14,923,997  |





(2) 財務書類  
普通会計財務書類

会計方針(貸借対照表関係)

| 会計年度<br>(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日) |  |
|--|--|
| [会計方針]   |  |
| 1 対象範囲等  | <p>各財務書類は、平成 19 年 10 月に総務省から示された「総務省方式改定改訂モデル」に基づき作成しています。総務省の定めた全国の統一基準による標準的な会計として、すべての地方公共団体の財政状況を比較分析できるよう再構成した統計上、観念上の普通会計を対象としており、大田区では、一般会計で経理している介護関連や区営アロマ駐車場などの収入・支出を差し引いたものです。</p> <p>数値は、原則として、昭和 44 年度以降の決算統計の数値を基礎とし、退職手当引当金などの一部の数値は、対象年度の歳入歳出決算書などを用いて算出しています。</p> |
| 2 基準日  | <p>平成 22 年 3 月 31 日時点を基準とし、平成 22 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで(出納整理期間)の出納は基準日までに終了したものとして処理しています。</p>   |
| 3 資産・負債項目等の認識                                  | <p>原則的に入金・出金のときに取引を認識する現金主義を基本とし、期末のみ出納整理期間内の出納も年度内の取引として取り込む修正現金主義によっていますが、引当金・減価償却等発生主義会計で採用される項目も含めています。</p>  |
| 4 固定性配列法の適用                                    | <p>資産及び負債の項目の配列は、固定項目、流動項目の順に配列する固定性配列法を適用しています。</p>   |
| 5 一年基準の適用                                      | <p>流動、固定の区分は、一年基準を適用し、基準日の翌日から 1 年以内に期限の到来する資産と負債を流動項目に区分しています。</p>  |
| 6 有形固定資産                                       | <p>有形固定資産は、取得原価により計上しています。具体的には昭和 44 年度以降の決算統計の普通建設事業費を集計し、用地取得費を除いて、減価償却計算を実施した後の金額を、生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生、産業振興、消防、総務に分類、計上しています。なお、普通建設事業費のうち、区以外の団体に補助金または負担金として支出した金額は、区が所有する資産ではありませんので、有形固定資産として計上していません。</p>   |
| 7 減価償却   | <p>土地以外の有形固定資産は、総務省報告書に定められた耐用年数により、定額法で減価償却を行っています。耐用年数の区分は別表のとおりです。</p> <p>(別表「耐用年数表」)</p>   |
| 8 売却可能資産                                       | <p>売却可能資産は、普通財産のうち売却する予定である資産について、相続税路線価による路線価方式により算出しています。</p>  |

9 未収金・長期延滞債権・回収不能見込額

地方税や使用料・手数料、分担金・負担金、雑入等の収入未済額は、歳入歳出決算書の収入未済額(不納欠損額を控除した額)を未収金または長期延滞債権として計上しています。そのうち、回収不能見込額は、原則として過去5年間の不納欠損実績率の平均により算出しています。

10 退職給与引当金の計上基準

当年度末において在籍する全職員(当該年度末退職者を除く)が普通退職した場合に必要な退職手当の額全額を、退職手当引当金として計上しています。退職コストは支給時に一時的に発生するものではなく、職員の在籍期間を通じて徐々に発生していくという考え方にに基づき、年度末の要支給額を見積り、計上しています。

(別表)耐用年数表

| 決算統計上の区分 | 耐用年数 |
|----------|------|
| 総務費      |      |
| 庁舎費      | 50   |
| その他      | 25   |
| 民生費      |      |
| 保育所      | 30   |
| その他      | 25   |
| 衛生費      | 25   |
| 労働費      | 25   |
| 農林水産業費   |      |
| 造林       | 25   |
| 林道       | 48   |
| 治山       | 30   |
| 砂防       | 50   |
| 漁港       | 50   |
| 農業農村整備   | 20   |
| 海岸保全     | 30   |
| その他      | 25   |
| 商工費      | 25   |

| 決算統計上の区分 | 耐用年数 |
|----------|------|
| 土木費      |      |
| 道路       | 48   |
| 橋りょう     | 60   |
| 河川       | 49   |
| 砂防       | 50   |
| 海岸保全     | 30   |
| 港湾       | 49   |
| 都市計画     |      |
| 街路       | 48   |
| 都市下水路    | 20   |
| 区画整理     | 40   |
| 公園       | 40   |
| その他      | 25   |
| 住宅       | 40   |
| 空港       | 25   |
| その他      | 25   |
| 消防費      |      |
| 庁舎       | 50   |
| その他      | 10   |
| 教育費      | 50   |
| その他      | 25   |

## 計上の内容と基準（行政コスト計算書関係）

| 会計年度<br>(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日) |   |
|--|---|
| [計上の基準]  |   |
| 1 人件費  | 人件費は、給料、諸手当、共済費など職員を雇用することによって発生する行政コストのうち、退職手当などに係る一部の行政コストを除いたものを計上しています。   |
| 2 退職手当引当金繰入等                                   | 退職手当引当金繰入等は、職員等の退職にかかる行政コストのうち、当年度に負担すべき行政コストとして、当年度末退職手当引当金から前年度末退職手当引当金を控除し、当年度退職手当を加算した額を計上しています。退職手当は職員等によって提供された労働の対価として支払われる給与の後払いの性格を有するものと考えられるため、退職手当に関する費用は支給時に全額計上するのではなく、勤務期間にわたり費用計上していくこととなります。退職手当引当金の当年度末計上額から前年度末計上額を控除することで、当年度中の退職手当引当金の純増額が算定されます。しかし当年度退職手当支給分だけ前年度退職手当引当金を使用され、減少しているため、さらに当該額を加算することで当年度の退職手当引当金繰入等の額を算定することができます。 |
| 3 賞与引当金繰入額                                     | 賞与引当金繰入額は、翌年度に支給される賞与（期末手当・勤勉手当）のうち、当年度に負担すべき行政コストとして、翌年度支給の6月期賞与のうち、当年度に発生したと見込まれる金額を計上します。賞与は職員等によって提供された労働の対価として支払われる給与の追加払的な性格を有するものと考えられるため、賞与に関する費用は支給時に全額計上するのではなく、当年度に負担すべき額を見積り、費用計上することとなります。   |
| 4 物件費  | 物件費は、職員旅費や備品購入費、委託料など、人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の区が支出する消費的性質の経費を計上しています。  |
| 5 維持補修費  | 維持補修費は、資産の機能維持のために必要な修繕費等として、当年度に発生した経費を計上しています。資産の価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められるものがある場合には、費用ではなく資産として計上されます。   |
| 6 減価償却費  | 減価償却費は、土地等を除く固定資産について、一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の資産価値の減少額として、固定資産の取得価額を耐用年数で除した金額で計上しています。なお、減価償却の開始は取得した年度の翌年度からとなります。  |
| 7 社会保障給付                                       | 社会保障給付は、社会保障制度の一環として区が各種法令に基づいて実施する給付や、単独で行っている各種扶助に係る経費を計上しています。   |

|                    |   |
|--------------------|---|
| 8 補助金等             | 補助金等は、他の地方公共団体や国、法人等に対して特定の目的のために交付する無償の現金的給付を計上しています。ただし、公共資産整備を目的とした補助金等は含めません。   |
| 9 他会計等への支出額        | 他会計等への支出額は、区の普通会計から他会計に対して支出される繰出金等の無償の支出を計上しています。  |
| 10 他団体への公共資産整備補助金等 | 他団体への公共資産整備補助金等は、他団体における公共資産整備のために支出された補助金等を計上しています。  |
| 11 支払利息            | 支払利息は、地方債利子償還額などに係る利息の発生額を計上しています。  |
| 12 回収不能見込計上額       | 回収不能見込計上額は、区が保有する債権のうち、当年度末回収不能見込額から前年度末回収不能見込額を控除し、当年度不納欠損額を加えた額を計上しています。  |
| 13 使用料・手数料         | <p>使用料・手数料は、当年度の使用料・手数料の額に、前年度からの使用料・手数料に係る長期延滞債権及び未収金計上額の増減額を加えた額を計上しています。</p> <p>使用料・手数料は行政サービスの対価、すなわち受益者負担の額です。行政コスト計算書では、行政コストと直接対応する経常収益がどれだけあるかを把握することを目的としていますので、収入額だけではなく、当年度の行政サービス等に対応する金額として、収入未済を含めて計上します。</p> |
| 14 分担金・負担金・寄附金     | <p>分担金・負担金は、区が特定の事業に必要な費用に充てるために当該事業によって利益を受ける者から徴収するものです。寄附金は、区が寄附者から無償で受け取る金銭です。当年度の分担金・負担金・寄附金の額に、前年度からの分担金・負担金・寄附金に係る長期延滞債権及び未収金計上額の増減額を加えた額を計上しています。計上の考え方は、使用料・手数料と同様です。</p>  |

### 計上の内容と基準（純資産変動計算書関係）

| 会計年度<br>(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日) |   |
|--|---|
| [計上の基準]  |   |
| 1 一般財源   | 行政サービスの対価ではなく行政コストと直接の対応関係がない、地方税、地方交付税及びその他行政コスト充当財源を計上しています。地方税は、発生主義により計上するため、当年度の地方税額に収入未済額の増減についての調整を行った上、計上しています。その他行政コスト充当財源は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、財産収入、繰入金、諸収入、特別区交付金に係る歳入決算額を計上しています。 |
| 2 補助金等受入                                       | 行政サービスの対価ではなく行政コストと直接の対応関係がない、国庫支出金及び都支出金のうち公共資産等整備に係るものを「公共資産等整備国庫補助金等」に、それ以外を「その他一般財源等」に計上しています。  |
| 3 臨時損益   | 公共資産の売却など臨時的な純資産増減要因を計上しています。   |
| 4 科目振替   | 純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部について、期首残高から期末残高までの1年間の純資産の内訳科目ごとの増減をあらわしているため、純資産総額に変動が無い場合でも、公共資産整備や貸付金・出資金等、減価償却、地方債償還に伴う財源の振替などの純資産の内訳科目間の増減を計上する必要があります。   |

### 計上の内容と基準（資金収支計算書関係）

| 会計年度<br>(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日) |  |
|--|--|
| [計上の基準]  |  |
| 1 経常的収支の部                                      | 支出は、人件費、物件費、社会保障給付、補助金等、支払利息、他会計への事務費等充当財源繰出支出、その他支出を、収入は、地方税、地方交付税、国庫補助金等、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、諸収入、地方債発行額、基金取崩額、その他収入を計上しています。 |
| 2 公共資産整備収支の部                                   | 公共資産整備に伴う支出、及び当該支出に充当した特定財源を計上しています。   |
| 3 投資・財務的収支の部                                   | 投資及び出資金、貸付金、基金に係る支出、及びそれらの財源、貸付金元金回収による収入、地方債元金償還による支出、公共資産売却による収入などを計上しています。  |

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

| 借             |             | 方           |                    | 貸              |                 | 方 |                    |
|---------------|-------------|-------------|--------------------|----------------|-----------------|---|--------------------|
| <b>[資産の部]</b> |             |             |                    | <b>[負債の部]</b>  |                 |   |                    |
| 1             | 公共資産        |             |                    | 1              | 固定負債            |   |                    |
| (1)           | 有形固定資産      |             |                    | (1)            | 地方債             |   | 52,480,915         |
|               | 生活インフラ・国土保全 | 272,087,533 |                    | (2)            | 長期未払金           |   |                    |
|               | 教育          | 167,714,346 |                    |                | 物件の購入等          | 0 |                    |
|               | 福祉          | 75,539,615  |                    |                | 債務保証又は損失補償      | 0 |                    |
|               | 環境衛生        | 3,419,521   |                    |                | その他             | 0 |                    |
|               | 産業振興        | 19,234,114  |                    |                | 長期未払金計          |   | 0                  |
|               | 消防          | 1,437,144   |                    | (3)            | 退職手当引当金         |   | 41,993,418         |
|               | 総務          | 61,628,249  |                    | (4)            | 損失補償等引当金        |   | 92,348             |
|               | 有形固定資産計     |             | 601,060,522        |                | 固定負債合計          |   | 94,566,681         |
| (2)           | 売却可能資産      |             | 188                | 2              | 流動負債            |   |                    |
|               | 公共資産合計      |             | 601,060,710        | (1)            | 翌年度償還予定地方債      |   | 7,565,936          |
| 2             | 投資等         |             |                    | (2)            | 短期借入金(翌年度繰上充用金) |   | 0                  |
| (1)           | 投資及び出資金     |             |                    | (3)            | 未払金             |   | 0                  |
|               | 投資及び出資金     | 956,526     |                    | (4)            | 翌年度支払予定退職手当     |   | 5,604,211          |
|               | 投資損失引当金     | 0           |                    | (5)            | 賞与引当金           |   | 2,441,774          |
|               | 投資及び出資金計    |             | 956,526            |                | 流動負債合計          |   | 15,611,921         |
| (2)           | 貸付金         |             | 9,849,382          |                | <b>負債合計</b>     |   | <b>110,178,602</b> |
| (3)           | 基金等         |             |                    | <b>[純資産の部]</b> |                 |   |                    |
|               | 退職手当目的基金    | 0           |                    | 1              | 公共資産等整備国庫補助金等   |   | 42,097,142         |
|               | その他特定目的基金   | 44,721,879  |                    | 2              | 公共資産等整備一般財源等    |   | 588,389,859        |
|               | 土地開発基金      | 0           |                    | 3              | その他一般財源等        |   | 4,766,869          |
|               | その他定額運用基金   | 5,815,000   |                    | 4              | 資産評価差額          |   | 10                 |
|               | 退職手当組合積立金   | 0           |                    |                | <b>純資産合計</b>    |   | <b>635,253,860</b> |
|               | 基金等計        |             | 50,536,879         |                | <b>負債・純資産合計</b> |   | <b>745,432,462</b> |
| (4)           | 長期延滞債権      |             | 6,419,940          |                |                 |   |                    |
| (5)           | 回収不能見込額     |             | 513,885            |                |                 |   |                    |
|               | 投資等合計       |             | 67,248,842         |                |                 |   |                    |
| 3             | 流動資産        |             |                    |                |                 |   |                    |
| (1)           | 現金預金        |             |                    |                |                 |   |                    |
|               | 財政基金        | 40,984,073  |                    |                |                 |   |                    |
|               | 減債基金        | 19,302,331  |                    |                |                 |   |                    |
|               | 歳計現金        | 14,196,421  |                    |                |                 |   |                    |
|               | 現金預金計       |             | 74,482,825         |                |                 |   |                    |
| (2)           | 未収金         |             |                    |                |                 |   |                    |
|               | 地方税         | 2,166,363   |                    |                |                 |   |                    |
|               | その他         | 495,521     |                    |                |                 |   |                    |
|               | 回収不能見込額     | 21,799      |                    |                |                 |   |                    |
|               | 未収金計        |             | 2,640,085          |                |                 |   |                    |
|               | 流動資産合計      |             | 77,122,910         |                |                 |   |                    |
|               | <b>資産合計</b> |             | <b>745,432,462</b> |                |                 |   |                    |

|   |   |                  |            |    |
|---|---|------------------|------------|----|
| 1 | 他団体及び民間への支出金により形成された資産  | 生活インフラ・国土保全      | 63,970,541 | 千円 |
|   |   | 教育               | 262,485    | 千円 |
|   |   | 福祉               | 5,877,480  | 千円 |
|   |   | 環境衛生             | 1,324,208  | 千円 |
|   |   | 産業振興             | 3,821,436  | 千円 |
|   |   | 消防               | 451,975    | 千円 |
|   |   | 総務               | 291,405    | 千円 |
|   |   | 計                | 75,999,530 | 千円 |
|   | 上の支出金に充当された財源   | 国庫補助金等           | 12,627,034 | 千円 |
|   |   | 地方債              | 1,567,117  | 千円 |
|   |   | 一般財源等            | 61,805,379 | 千円 |
|   |   | 計                | 75,999,530 | 千円 |
| 2 | 債務負担行為に関する情報  | 物件の購入等           | 23,571,017 | 千円 |
|   |   | 債務保証又は損失補償       | 84,661     | 千円 |
|   |   | (うち共同発行地方債に係るもの) | 0          | 千円 |
|   |   | その他              | 1,640,239  | 千円 |
| 3 | 有形固定資産のうち、土地は314,406,332千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は224,789,955千円です。 |                  |            |    |

行政コスト計算書

(自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

|                        | 総額          | (構成比率) | 生活インフラ・国土保全 | 教育         | 福祉          | 環境衛生       | 産業振興      | 消防      | 総務         | 議会      | 支払利息      | 回収不能<br>見込計上額 | その他   |
|------------------------|-------------|--------|-------------|------------|-------------|------------|-----------|---------|------------|---------|-----------|---------------|-------|
| (1)人件費                 | 39,168,354  | 19.7%  | 3,621,107   | 4,886,931  | 17,038,842  | 4,652,995  | 537,710   | 209,222 | 7,411,358  | 810,188 |           |               | 0     |
| (2)退職手当引当金繰入等          | 3,256,872   | 1.6%   | 276,849     | 371,662    | 1,473,501   | 433,258    | 43,928    | 17,771  | 626,966    | 12,937  |           |               | 0     |
| (3)賞与引当金繰入額            | 2,441,774   | 1.2%   | 189,648     | 302,409    | 1,086,489   | 297,671    | 32,219    | 13,264  | 468,155    | 51,918  |           |               | 0     |
| 小計                     | 44,867,000  | 22.5%  | 4,087,603   | 5,561,003  | 19,598,833  | 5,383,924  | 613,858   | 240,257 | 8,506,479  | 875,043 |           |               | 0     |
| (1)物件費                 | 30,935,242  | 15.5%  | 4,651,644   | 7,859,566  | 2,633,886   | 5,894,380  | 827,009   | 227,706 | 8,776,487  | 59,846  |           |               | 4,718 |
| (2)維持補修費               | 3,507,145   | 1.8%   | 1,700,826   | 723,177    | 398,317     | 11,778     | 15,633    | 48,956  | 608,458    | 0       |           |               |       |
| (3)減価償却費               | 12,542,353  | 6.3%   | 3,182,841   | 3,995,878  | 2,217,095   | 177,942    | 977,815   | 56,296  | 1,934,486  |         |           |               |       |
| 小計                     | 46,984,740  | 23.6%  | 9,535,311   | 12,578,621 | 5,249,298   | 6,084,100  | 1,820,457 | 332,958 | 11,319,431 | 59,846  |           |               | 4,718 |
| (1)社会保障給付              | 55,867,098  | 28.1%  |             | 901,593    | 53,488,237  | 1,477,268  |           |         |            |         |           |               |       |
| (2)補助金等                | 22,370,885  | 11.2%  | 177,877     | 2,620,910  | 3,128,729   | 4,045,302  | 1,560,411 | 75,989  | 10,757,096 | 4,571   |           |               | 0     |
| (3)他会計等への支出額           | 20,421,308  | 10.3%  | 0           | 0          | 20,421,308  | 0          | 0         | 0       | 0          | 0       |           |               | 0     |
| (4)他団体への<br>公費資産整備補助金等 | 6,783,796   | 3.4%   | 5,846,996   | 0          | 736,463     | 183,798    | 0         | 2,587   | 13,952     |         |           |               | 0     |
| 小計                     | 105,443,087 | 53.0%  | 6,024,873   | 3,522,503  | 77,774,737  | 5,706,388  | 1,560,411 | 78,576  | 10,771,048 | 4,571   |           |               | 0     |
| (1)支払利息                | 1,269,937   | 0.6%   |             |            |             |            |           |         |            |         | 1,269,937 |               |       |
| (2)回収不能見込計上額           | 498,247     | 0.3%   |             |            |             |            |           |         |            |         |           | 498,247       |       |
| (3)その他行政コスト            | 0           | 0.0%   |             |            |             |            |           |         |            |         |           |               | 0     |
| 小計                     | 1,768,184   | 0.9%   | 0           | 0          | 0           | 0          | 0         | 0       | 0          | 0       | 1,269,937 | 498,247       | 0     |
| 経常行政コスト a              | 199,063,011 |        | 19,647,787  | 21,662,127 | 102,622,868 | 17,174,392 | 3,994,726 | 651,791 | 30,596,958 | 939,460 | 1,269,937 | 498,247       | 4,718 |
| (構成比率)                 |             |        | 9.9%        | 10.9%      | 51.6%       | 8.6%       | 2.0%      | 0.3%    | 15.4%      | 0.5%    | 0.6%      | 0.3%          | 0.0%  |

【経常収益】

|                 |           |  |           |         |           |           |         |      |         |      |        |  |      |           |
|-----------------|-----------|--|-----------|---------|-----------|-----------|---------|------|---------|------|--------|--|------|-----------|
| 1 使用料・手数料 b     | 7,613,653 |  | 1,454,740 | 314,845 | 1,949,232 | 477,932   | 325,527 | 0    | 626,501 | 0    | 88,375 |  | 0    | 2,376,501 |
| 2 分担金・負担金・寄附金 c | 2,220,598 |  | 269,455   | 0       | 588,303   | 1,349,602 | 0       | 0    | 0       | 0    | 0      |  | 0    | 13,238    |
| 経常収益合計 d        | 9,834,251 |  | 1,724,195 | 314,845 | 2,537,535 | 1,827,534 | 325,527 | 0    | 626,501 | 0    | 88,375 |  | 0    | 2,389,739 |
| d/a             | 4.94%     |  | 8.8%      | 1.5%    | 2.5%      | 10.6%     | 8.1%    | 0.0% | 2.0%    | 0.0% | 7.0%   |  | 0.0% |           |

|                  |             |  |            |            |             |            |           |         |            |         |           |         |       |            |
|------------------|-------------|--|------------|------------|-------------|------------|-----------|---------|------------|---------|-----------|---------|-------|------------|
| (差引)純経常行政コスト a-d | 189,228,760 |  | 17,923,592 | 21,347,282 | 100,085,333 | 15,346,858 | 3,669,199 | 651,791 | 29,970,457 | 939,460 | 1,181,562 | 498,247 | 4,718 | △2,389,739 |
|------------------|-------------|--|------------|------------|-------------|------------|-----------|---------|------------|---------|-----------|---------|-------|------------|

## 純資産変動計算書

(自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日)

(単位:千円)

|                    | 純資産合計         | 公共資産等整備<br>国県補助金等 | 公共資産等整備<br>一般財源等 | その他<br>一般財源等  | 資産評価差額  |
|--------------------|---------------|-------------------|------------------|---------------|---------|
| 期首純資産残高            | 631,709,542   | 40,853,267        | 584,651,564      | 6,200,973     | 3,738   |
| 純経常行政コスト           | △ 189,228,760 |                   |                  | △ 189,228,760 |         |
| 一般財源               |               |                   |                  |               |         |
| 地方税                | 72,959,241    |                   |                  | 72,959,241    |         |
| 地方交付税              | 0             |                   |                  | 0             |         |
| その他行政コスト充当財源       | 76,064,148    |                   |                  | 76,064,148    |         |
| 補助金等受入             | 43,579,500    | 2,387,198         |                  | 41,192,302    |         |
| 臨時損益               |               |                   |                  |               |         |
| 災害復旧事業費            | 0             |                   |                  | 0             |         |
| 公共資産除売却損益          | 231,359       |                   |                  | 231,359       |         |
| 投資損失               | 0             |                   |                  | 0             |         |
| 損失補償等引当金繰入等        | △ 57,422      |                   |                  | △ 57,422      |         |
| 科目振替               |               |                   |                  |               |         |
| 公共資産整備への財源投入       |               |                   | 9,401,907        | △ 9,401,907   |         |
| 公共資産処分による財源増       |               | 0                 | △ 3,540          | 3,540         | 0       |
| 貸付金・出資金等への財源投入     |               |                   | 9,225,038        | △ 9,225,038   |         |
| 貸付金・出資金等の回収等による財源増 |               | 0                 | △ 7,155,878      | 7,155,878     | 0       |
| 減価償却による財源増         |               | △ 1,143,323       | △ 11,399,030     | 12,542,353    | 0       |
| 地方債償還等に伴う財源振替      |               |                   | 3,669,798        | △ 3,669,798   |         |
| 資産評価替えによる変動額       | △ 3,748       |                   |                  |               | △ 3,748 |
| 無償受贈資産受入           | 0             |                   |                  |               | 0       |
| その他                | 0             |                   |                  | 0             |         |
| 期末純資産残高            | 635,253,860   | 42,097,142        | 588,389,859      | 4,766,869     | △ 10    |

### 資金収支計算書

〔自 平成21年4月 1日〕  
〔至 平成22年3月31日〕

(単位:千円)

| 1 経 常 的 収 支 の 部       |              |
|-----------------------|--------------|
| 人件費                   | 46,870,933   |
| 物件費                   | 30,935,242   |
| 社会保障給付                | 55,867,098   |
| 補助金等                  | 22,370,885   |
| 支払利息                  | 1,269,937    |
| 他会計等への事務費等充当財源繰出支出    | 20,310,115   |
| その他支出                 | 3,507,145    |
| 支 出 合 計               | 181,131,355  |
| 地方税                   | 72,195,701   |
| 地方交付税                 | 0            |
| 国県補助金等                | 39,656,747   |
| 使用料・手数料               | 7,503,046    |
| 分担金・負担金・寄附金           | 2,199,202    |
| 諸収入                   | 1,519,358    |
| 地方債発行額                | 0            |
| 基金取崩額                 | 5,718,560    |
| その他収入                 | 72,689,165   |
| 収 入 合 計               | 201,481,779  |
| 経 常 的 収 支 額           | 20,350,424   |
| 2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部 |              |
| 公共資産整備支出              | 13,309,105   |
| 公共資産整備補助金等支出          | 6,783,796    |
| 他会計等への建設費充当財源繰出支出     | 0            |
| 支 出 合 計               | 20,092,901   |
| 国県補助金等                | 3,922,753    |
| 地方債発行額                | 2,820,000    |
| 基金取崩額                 | 3,885,009    |
| その他収入                 | 741,370      |
| 収 入 合 計               | 11,369,132   |
| 公 共 資 産 整 備 収 支 額     | △ 8,723,769  |
| 3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部 |              |
| 投資及び出資金               | 0            |
| 貸付金                   | 3,786,934    |
| 基金積立額                 | 10,793,555   |
| 定額運用基金への繰出支出          | 500,000      |
| 他会計等への公債費充当財源繰出支出     | 111,193      |
| 地方債償還額                | 6,360,471    |
| 長期未払金支払支出             | 0            |
| 支 出 合 計               | 21,552,153   |
| 国県補助金等                | 0            |
| 貸付金回収額                | 1,772,907    |
| 基金取崩額                 | 250,728      |
| 地方債発行額                | 0            |
| 公共資産等売却収入             | 234,899      |
| その他収入                 | 910,709      |
| 収 入 合 計               | 3,169,243    |
| 投 資 ・ 財 務 的 収 支 額     | △ 18,382,910 |
| 翌年度繰上充入金増減額           | 0            |
| 当年度歳計現金増減額            | △ 6,756,255  |
| 期首歳計現金残高              | 20,952,676   |
| 期末歳計現金残高              | 14,196,421   |

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は8,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利息は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

|            |               |    |
|------------|---------------|----|
| 収入総額       | 216,020,154   | 千円 |
| 地方債発行額     | △ 2,820,000   |    |
| 財政調整基金等取崩額 | △ 5,715,819   |    |
| 支出総額       | △ 222,776,409 |    |
| 地方債元利償還額   | 7,630,408     |    |
| 財政調整基金等積立額 | 7,677,714     |    |
| 基礎的財政収支    | 16,048        | 千円 |

有形固定資産明細表(平成21年度)

(単位:千円)

|             | 土地<br>A     | 償却資産        |              |               |             | 貸借対照表計上額    |   |
|-------------|-------------|-------------|--------------|---------------|-------------|-------------|---|
|             |             | 取得価額<br>B   | 減価償却累計額<br>C | 帳簿価格<br>D=B-C | A+D         |             |   |
|             |             |             |              |               | うち当年度償却額    | うち資産評価差額    |   |
| 生活インフラ・国土保全 | 184,589,362 | 144,616,650 | 57,118,479   | 3,182,841     | 87,498,171  | 272,087,533 | 0 |
| 道路          | 6,991,436   | 72,941,310  | 27,316,785   | 1,484,351     | 45,624,525  | 52,615,961  |   |
| 橋りょう        | 906,664     | 6,430,389   | 1,385,575    | 102,457       | 5,044,814   | 5,951,478   |   |
| 河川          | 159,420     | 961,608     | 347,980      | 17,556        | 613,628     | 773,048     |   |
| 砂防          | 0           | 0           | 0            | 0             | 0           | 0           | 0 |
| 海岸保全        | 0           | 0           | 0            | 0             | 0           | 0           | 0 |
| 港湾          | 0           | 0           | 0            | 0             | 0           | 0           | 0 |
| 都市計画        | 149,850,090 | 45,659,985  | 20,158,308   | 1,070,784     | 25,501,677  | 175,351,767 | 0 |
| 街路          | 15,434,005  | 5,075,474   | 577,184      | 90,252        | 4,498,290   | 19,932,295  |   |
| 都市下水路       | 0           | 0           | 0            | 0             | 0           | 0           | 0 |
| 区画整理        | 3,513,071   | 8,447,488   | 2,758,925    | 207,769       | 5,688,563   | 9,201,634   |   |
| 公園          | 130,385,932 | 31,611,541  | 16,296,717   | 772,763       | 15,314,824  | 145,700,756 |   |
| その他         | 517,082     | 525,482     | 525,482      | 0             | 0           | 517,082     |   |
| 住宅          | 15,717,460  | 9,863,219   | 3,179,011    | 234,906       | 6,684,208   | 22,401,668  |   |
| 空港          | 0           | 222,958     | 94,150       | 8,918         | 128,808     | 128,808     |   |
| その他         | 10,964,292  | 8,537,181   | 4,636,670    | 263,869       | 3,900,511   | 14,864,803  |   |
| 教育          | 42,736,872  | 204,193,034 | 79,215,560   | 3,995,878     | 124,977,474 | 167,714,346 | 0 |
| 小学校         | 13,866,810  | 97,906,438  | 39,637,213   | 1,930,037     | 58,269,225  | 72,136,035  |   |
| 中学校         | 20,608,595  | 61,993,240  | 24,549,583   | 1,215,933     | 37,443,657  | 58,052,252  |   |
| 高等学校        | 0           | 0           | 0            | 0             | 0           | 0           | 0 |
| 幼稚園         | 0           | 1,029,875   | 535,611      | 20,597        | 494,264     | 494,264     |   |
| 特殊学校        | 1,608       | 183,257     | 43,533       | 3,637         | 139,724     | 141,332     |   |
| 大学          | 0           | 0           | 0            | 0             | 0           | 0           | 0 |
| 各種学校        | 0           | 0           | 0            | 0             | 0           | 0           | 0 |
| 社会教育        | 6,537,220   | 10,394,842  | 4,500,285    | 206,912       | 5,894,557   | 12,431,777  |   |
| その他         | 1,722,639   | 32,685,382  | 9,949,335    | 618,762       | 22,736,047  | 24,458,686  |   |
| 福祉          | 50,388,085  | 65,788,962  | 40,637,432   | 2,217,095     | 25,151,530  | 75,539,615  | 0 |
| 保育所         | 7,444,857   | 10,805,080  | 6,839,026    | 241,430       | 3,966,054   | 11,410,911  |   |
| その他         | 42,943,228  | 54,983,882  | 33,798,406   | 1,975,665     | 21,185,476  | 64,128,704  |   |
| 環境衛生        | 1,296,974   | 5,040,129   | 2,917,582    | 177,942       | 2,122,547   | 3,419,521   | 0 |
| 清掃          | 13,763      | 1,846,479   | 851,135      | 60,707        | 995,344     | 1,009,107   | 0 |
| ごみ処理        | 0           | 368,123     | 75,148       | 13,510        | 292,975     | 292,975     |   |
| し尿処理        | 0           | 933,322     | 678,206      | 33,306        | 255,116     | 255,116     |   |
| その他         | 13,763      | 545,034     | 97,781       | 13,891        | 447,253     | 461,016     |   |
| 保健衛生        | 51,584      | 423,397     | 285,007      | 15,349        | 138,390     | 189,974     |   |
| その他         | 1,231,627   | 2,770,253   | 1,781,440    | 101,886       | 988,813     | 2,220,440   |   |
| 産業振興        | 7,834,131   | 25,125,965  | 13,725,982   | 977,815       | 11,399,983  | 19,234,114  | 0 |
| 労働          | 38,664      | 355,801     | 291,142      | 14,196        | 64,659      | 103,323     |   |
| 農林水産業       | 1,178       | 13,065      | 13,065       | 460           | 0           | 1,178       | 0 |
| 造林          | 0           | 0           | 0            | 0             | 0           | 0           | 0 |
| 林道          | 0           | 0           | 0            | 0             | 0           | 0           | 0 |
| 治山          | 0           | 0           | 0            | 0             | 0           | 0           | 0 |
| 砂防          | 0           | 0           | 0            | 0             | 0           | 0           | 0 |
| 漁港          | 0           | 0           | 0            | 0             | 0           | 0           | 0 |
| 農業農村整備      | 0           | 0           | 0            | 0             | 0           | 0           | 0 |
| 海岸保全        | 0           | 0           | 0            | 0             | 0           | 0           | 0 |
| その他         | 1,178       | 13,065      | 13,065       | 460           | 0           | 1,178       |   |
| 商工          | 7,794,289   | 24,757,099  | 13,421,775   | 963,159       | 11,335,324  | 19,129,613  | 0 |
| 国立公園等       | 0           | 0           | 0            | 0             | 0           | 0           | 0 |
| 観光          | 0           | 0           | 0            | 0             | 0           | 0           | 0 |
| その他         | 7,794,289   | 24,757,099  | 13,421,775   | 963,159       | 11,335,324  | 19,129,613  |   |
| 消防(警察)      | 916,821     | 3,172,465   | 2,652,142    | 56,296        | 520,323     | 1,437,144   | 0 |
| 庁舎          | 0           | 145,030     | 41,244       | 2,901         | 103,786     | 103,786     |   |
| その他         | 916,821     | 3,027,435   | 2,610,898    | 53,395        | 416,537     | 1,333,358   |   |
| 総務          | 26,644,087  | 63,506,940  | 28,522,778   | 1,934,486     | 34,984,162  | 61,628,249  | 0 |
| 庁舎等         | 13,584,416  | 26,522,635  | 8,564,794    | 510,079       | 17,957,841  | 31,542,257  |   |
| その他         | 13,059,671  | 36,984,305  | 19,957,984   | 1,424,407     | 17,026,321  | 30,085,992  |   |
| 合計          | 314,406,332 | 511,444,145 | 224,789,955  | 12,542,353    | 286,654,190 | 601,060,522 | 0 |

投資及び出資金明細表(平成21年度)

単位:千円

| 出資(出捐)先名             | 帳簿価額<br>(A) | 出資(出捐)割合<br>(%)<br>(B) | 出資(出捐)先の<br>純資産額<br>(C) | 実質価額<br>(D) = (B) × (C) | 投資損失計上額<br>(D<Aの場合)<br>(D) - (A) | (参考)財産に関する<br>調書記載額 |
|----------------------|-------------|------------------------|-------------------------|-------------------------|----------------------------------|---------------------|
| 大田区土地開発公社            | 10,000      | 100.0%                 | 59,963                  | 59,963                  | 0                                | 10,000              |
| ㈱大田区産業振興協会           | 530,000     | 100.0%                 | 753,884                 | 753,884                 | 0                                | 530,000             |
| (財)大田区文化振興協会         | 220,000     | 62.9%                  | 425,181                 | 267,439                 | 0                                | 220,000             |
| (財)大田区体育協会           | 100,000     | 50.0%                  | 213,424                 | 106,712                 | 0                                | 100,000             |
| 蒲田開発(株)              | 8,500       | 56.7%                  | 67,484                  | 38,263                  | 0                                | 8,500               |
| 連結対象団体(小計)           | 868,500     | -                      | 1,519,936               | 1,226,261               | 0                                | 868,500             |
| (社)東京労働者共同保証協会       | 5,000       | 0.4%                   | 15,563,797              | 62,255                  | 0                                | 5,000               |
| (財)東京しごと財団           | 5,000       | 1.0%                   | 603,714                 | 6,037                   | 0                                | 5,000               |
| (財)東京都農林水産振興財団       | 2,545       | 0.2%                   | 5,440,057               | 10,880                  | 0                                | 2,545               |
| (財)道路管理センター          | 5,547       | 1.1%                   | 1,744,604               | 19,191                  | 0                                | 5,547               |
| (財)国有財産管理調査センター      | 1,000       | 0.1%                   | 1,423,078               | 1,423                   | 0                                | 1,000               |
| (財)暴力団追放運動推進都民センター   | 15,217      | 0.5%                   | 3,219,327               | 16,097                  | 0                                | 15,217              |
| (財)東京都福祉保健財団         | 1,530       | 0.3%                   | 2,796,784               | 8,390                   | 0                                | 1,530               |
| (財)東京都防災・建築まちづくりセンター | 22,000      | 1.7%                   | 2,812,231               | 47,808                  | 0                                | 22,000              |
| (株)大田ケーブリングネットワーク    | 2,487       | 1.5%                   | 459,600                 | 6,894                   | 0                                | 30,000              |
| アロマスクエア(株)           | 1,700       | 17.0%                  | 41,034                  | 6,976                   | 0                                | 1,700               |
| 地方公営企業等金融機構          | 26,000      | 0.2%                   | 60,613,000              | 94,925                  | 0                                | 26,000              |
| 連結対象団体以外(小計)         | 88,026      | -                      | 94,717,226              | 280,875                 | 0                                | 115,539             |
| 合計                   | 956,526     | -                      | 96,237,162              | 1,507,137               | 0                                | 984,039             |

基金等明細表(平成21年度)

(単位:千円)

| 名称                | 現金・預金      | 有価証券 | 土地 | その他 | 合計<br>(貸借対照表<br>価額) | (参考)財産に関する<br>調書記載額 |
|-------------------|------------|------|----|-----|---------------------|---------------------|
| 【投資等】             |            |      |    |     |                     |                     |
| 羽田空港対策積立基金        | 16,994,237 |      |    |     | 16,994,237          | 16,994,237          |
| 郷土博物館資料取得積立基金     | 28,751     |      |    |     | 28,751              | 28,751              |
| 公共施設整備資金積立基金      | 23,648,899 |      |    |     | 23,648,899          | 23,648,899          |
| 自転車等駐車場整備資金積立基金   | 29,550     |      |    |     | 29,550              | 29,550              |
| 福祉事業積立基金          | 292,089    |      |    |     | 292,089             | 292,089             |
| 地域力応援基金(区民活動積立基金) | 293,777    |      |    |     | 293,777             | 293,777             |
| 大田区総合体育館整備資金積立基金  | 3,434,576  |      |    |     | 3,434,576           | 3,434,576           |
| 投資等(計)            | 44,721,879 |      |    |     | 44,721,879          | 44,721,879          |
| 【流動資産】            |            |      |    |     |                     |                     |
| 財政基金              | 40,984,073 |      |    |     | 40,984,073          | 46,669,892          |
| 減債基金              | 19,302,331 |      |    |     | 19,302,331          | 19,302,331          |
| 流動資産(計)           | 60,286,404 |      |    |     | 60,286,404          | 65,972,223          |

## 連結財務書類

### 会計方針

| 会計年度   |                      |             |
|--|----------------------|-------------|
| (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)   |                      |             |
| [会計方針]   |                      |             |
| 1 連結範囲   |                      |             |
| 普通会計、公営企業会計、公営事業会計、一部事務組合、広域連合、土地開発公社及び第三セクター等を連結対象としています。   |                      |             |
| 区分   | 名称                   | 財務書類上の表記    |
| 普通会計   | 普通会計                 | 普通会計        |
| 公営企業会計   | 介護サービス事業             | 介護サービス      |
|  | 駐車場整備事業              | 駐車場         |
| 公営事業会計   | 国民健康保険事業会計           | 国民健康保険      |
|  | 老人保健医療会計             | 老人保健医療      |
|  | 後期高齢者医療会計            | 後期高齢者医療     |
|  | 介護保険事業会計(保険事業勘定)     | 保険事業勘定      |
|  | 介護保険事業会計(介護サービス事業勘定) | 介護サービス事業勘定  |
| 一部事務組合・広域連合  | 特別区人事・厚生事務組合         | 特別区人事厚生事務組合 |
|  | 東京二十三区清掃一部事務組合       | 清掃一部事務組合    |
|  | 特別区競馬組合              | 競馬組合        |
|  | 東京都後期高齢者医療広域連合       | 後期高齢者医療広域連合 |
|  | 臨海部広域斎場組合            | 臨海斎場組合      |
| 地方三公社  | 大田区土地開発公社            | 土地開発公社      |
| 第三セクター等  | (財)大田区文化振興協会         | 大田区文化振興協会   |
|  | (財)大田区産業振興協会         | 大田区産業振興協会   |
|  | (財)大田区体育協会           | 大田区体育協会     |
|  | 蒲田開発事業(株)            | 蒲田開発事業      |
| 一部事務組合・広域連合は、当年度の各区経費負担割合等に応じた比例連結の考え方を採用しています。また、第三セクター等は、出資比率 50%以上の法人は全て連結対象とし、出資比率 25%以上の法人のうち、法人の業務運営に対して実質的な立場を確保している場合には連結対象とすることとなっています。             |                      |             |
| 2 連結相殺消去   |                      |             |
| 連結の対象となる会計及び法人間で行われている、以下の内部取引は相殺消去します。  |                      |             |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・投資・資本の残高の相殺消去</li> <li>・貸付金・借入金等の債権債務の残高の相殺消去</li> <li>・補助金支出・補助金収入の取引高の相殺消去</li> <li>・会計間の繰入・繰出の取引高の相殺消去</li> </ul> |                      |             |
| 3 その他の修正   |                      |             |
| 普通会計における財政調整基金、減債基金、歳計現金を資金とするなど一部の科目について連結上の調整を行っているほか、出納整理期間がある会計(普通会計など)と連結対象との間における出納整理期間中の取り引きは、原則として入出金を取り込んでいます。                                      |                      |             |

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

| 借 方           |             | 貸 方                    |             |
|---------------|-------------|------------------------|-------------|
| <b>[資産の部]</b> |             | <b>[負債の部]</b>          |             |
| 1 公共資産        |             | 1 固定負債                 |             |
| (1) 有形固定資産    |             | (1) 地方公共団体             |             |
| 生活インフラ・国土保全   | 300,358,243 | 普通会計地方債                | 52,570,912  |
| 教育            | 167,714,346 | 公営事業地方債                | 893,280     |
| 福祉            | 75,748,930  | 地方公共団体計                | 53,464,192  |
| 環境衛生          | 55,621,531  | (2) 関係団体               |             |
| 産業振興          | 19,238,841  | 一部事務組合・広域連合地方債         | 6,035,469   |
| 消防            | 1,437,144   | 地方三公社長期借入金             | 5,244,854   |
| 総務            | 61,707,393  | 第三セクター等長期借入金           | 185,604     |
| 収益事業          | 153,809     | 関係団体計                  | 11,465,927  |
| その他           | 0           | (3) 長期未払金              | 1,294       |
| 有形固定資産計       | 681,980,237 | (4) 引当金                | 44,265,130  |
| (2) 無形固定資産    | 44,558      | (うち退職手当等引当金)           | 44,172,782  |
| (3) 売却可能資産    | 188         | (うちその他の引当金)            | 92,348      |
| 公共資産合計        | 682,024,983 | (5) その他                | 3,900       |
| 2 投資等         |             | 固定負債合計                 | 109,200,443 |
| (1) 投資及び出資金   | 655,411     | 2 流動負債                 |             |
| (2) 貸付金       | 5,027,027   | (1) 翌年度償還予定額           |             |
| (3) 基金等       | 55,683,135  | 地方公共団体                 | 7,671,294   |
| (4) 長期延滞債権    | 10,603,366  | 関係団体                   | 1,197,443   |
| (5) その他       | 62,728      | 翌年度償還予定額計              | 8,868,737   |
| (6) 回収不能見込額   | 1,447,593   | (2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) | 13          |
| 投資等合計         | 70,584,074  | (3) 未払金                | 2,034,193   |
| 3 流動資産        |             | (4) 翌年度支払予定退職手当        | 5,706,514   |
| (1) 資金        | 81,735,427  | (5) 賞与引当金              | 2,576,209   |
| (2) 未収金       | 6,783,971   | (6) その他                | 9,002,657   |
| (3) 販売用不動産    | 0           | 流動負債合計                 | 28,188,323  |
| (4) その他       | 92,127      | 負債合計                   | 137,388,766 |
| (5) 回収不能見込額   | 25,364      | <b>[純資産の部]</b>         |             |
| 流動資産合計        | 88,586,161  | 純資産合計                  | 703,811,195 |
| 4 繰延勘定        | 4,743       | 負債及び純資産合計              | 841,199,961 |
| 資産合計          | 841,199,961 |                        |             |





連結行政コスト計算書

〔自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日〕

(単位:千円)

|                        | 総額          | (構成比率) | 生活インフラ・国土保全 | 教育         | 福祉          | 環境衛生       | 産業振興      | 消防      | 総務         | 議会      | 支払利息      | 回収不能<br>見込計上額 | その他       |
|------------------------|-------------|--------|-------------|------------|-------------|------------|-----------|---------|------------|---------|-----------|---------------|-----------|
| 1                      | 42,080,566  | 122%   | 3,692,122   | 4,962,312  | 18,385,149  | 5,559,943  | 788,175   | 209,222 | 7,674,323  | 810,319 |           |               | 0         |
| (1)人件費                 |             |        |             |            |             |            |           |         |            |         |           |               |           |
| (2)退職手当等引当金繰入等         | 3,566,529   | 1.0%   | 276,686     | 371,721    | 1,768,624   | 451,080    | 44,720    | 17,771  | 622,987    | 12,940  |           |               | 0         |
| (3)賞与引当金繰入額            | 2,576,209   | 0.7%   | 189,741     | 302,502    | 1,169,493   | 332,770    | 43,034    | 13,264  | 473,481    | 51,923  |           |               | 0         |
| 小計                     | 48,223,304  | 13.9%  | 4,158,548   | 5,636,534  | 21,323,266  | 6,342,793  | 875,930   | 240,257 | 8,770,792  | 875,183 |           |               | 0         |
| (1)物件費                 | 37,165,041  | 10.7%  | 4,730,836   | 8,011,218  | 5,420,250   | 7,628,478  | 1,414,643 | 227,706 | 9,667,241  | 59,951  |           |               | 4,718     |
| (2)維持補修費               | 4,775,736   | 1.4%   | 1,700,834   | 729,545    | 403,014     | 1,168,032  | 62,752    | 48,956  | 662,604    | 0       |           |               |           |
| (3)減価償却費               | 14,261,395  | 4.1%   | 3,455,844   | 3,995,878  | 2,245,073   | 1,591,119  | 979,564   | 56,296  | 1,937,621  | 0       |           |               |           |
| 小計                     | 56,202,173  | 16.2%  | 9,887,514   | 12,736,641 | 8,068,337   | 10,387,629 | 2,456,959 | 332,958 | 12,267,466 | 59,951  |           |               | 4,718     |
| (1)社会保障給付              | 184,058,165 | 53.2%  |             | 901,593    | 181,667,576 | 1,477,268  | 11,728    |         |            |         |           |               |           |
| (2)補助金等                | 42,459,359  | 12.3%  | 39,222      | 2,578,609  | 27,650,912  | 425,178    | 1,245,398 | 75,989  | 10,439,480 | 4,571   |           |               | 0         |
| (3)他会計等への支出額           | 0           | 0.0%   | 0           | 0          | 0           | 0          | 0         | 0       | 0          | 0       |           |               | 0         |
| (4)他団体への<br>公共資産整備補助金等 | 6,788,535   | 2.0%   | 5,846,996   | 0          | 736,463     | 188,537    | 0         | 2,587   | 13,952     | 0       |           |               | 0         |
| 小計                     | 233,306,059 | 67.4%  | 5,886,218   | 3,480,202  | 210,054,951 | 2,090,983  | 1,257,126 | 78,576  | 10,453,432 | 4,571   |           |               | 0         |
| (1)支払利息                | 1,400,975   | 0.4%   |             |            |             |            |           |         |            |         | 1,400,975 |               |           |
| (2)回収不能見込計上額           | 2,414,557   | 0.7%   |             |            |             |            |           |         |            |         | 2,414,557 |               |           |
| (3)その他行政コスト            | 4,506,487   | 1.3%   | 2,166,335   | 57,486     | 2,270,328   | 8,262      | 3,964     | 0       | 112        | 0       |           |               | 0         |
| 小計                     | 8,322,018   | 2.4%   | 2,166,335   | 57,486     | 2,270,328   | 8,262      | 3,964     | 0       | 112        | 0       | 1,400,975 |               | 2,414,557 |
| 経常行政コスト a              | 346,053,554 |        | 22,098,615  | 21,910,863 | 241,716,882 | 18,829,667 | 4,593,979 | 651,791 | 31,491,801 | 939,705 | 1,400,975 | 2,414,557     | 4,718     |
| (構成比率)                 |             |        | 6.4%        | 6.3%       | 69.8%       | 5.4%       | 1.3%      | 0.2%    | 9.1%       | 0.3%    | 0.4%      | 0.7%          | 0.0%      |

〔経常収益〕

|                    | 使用料・手数料     | 分担金・負担金・寄附金 | 保険         | 事業収入       | その他特定行政サービス収入 | 他会計補助金等    | 経常収益 b    | b/a     | 一般財源<br>振替額 |         |           |           |       |           |
|--------------------|-------------|-------------|------------|------------|---------------|------------|-----------|---------|-------------|---------|-----------|-----------|-------|-----------|
| 1                  | 8,847,275   |             | 1,454,740  | 314,845    | 1,951,332     | 1,687,029  | 3,255,271 | 0       | 88,375      |         |           |           |       |           |
| 2                  | 70,872,523  |             | 269,455    | 837        | 69,191,821    | 1,021,446  | 0         | 0       | 0           |         |           |           |       |           |
| 3                  | 31,108,788  |             | 31,108,788 |            |               |            |           |         |             |         |           |           |       |           |
| 4                  | 3,371,550   |             | 2,198,990  | 234,506    | 11,993        | 211,815    | 606,508   | 0       | 0           |         |           |           |       |           |
| 5                  | 794,094     |             | 5,110      | 9,653      | 766,728       | 76         | 5,946     | 0       | 0           |         |           |           |       |           |
| 6                  | 0           |             | 0          | 0          | 0             | 0          | 0         | 0       | 0           |         |           |           |       |           |
| 経常収益               | 114,994,230 |             | 3,928,295  | 558,167    | 103,030,662   | 2,920,366  | 937,981   | 0       | 88,375      |         |           |           |       |           |
| b/a                | 33.2%       |             | 17.8%      | 2.5%       | 42.6%         | 15.5%      | 20.4%     | 0.0%    | 6.3%        |         |           |           |       |           |
| [差引]純経常行政コスト a - b | 231,059,324 |             | 18,170,320 | 21,352,696 | 138,686,220   | 15,909,301 | 3,655,998 | 651,791 | 30,923,545  | 939,705 | 1,312,600 | 2,414,557 | 4,718 | 2,962,128 |



連結行政コスト計算書内訳表(性質別 その1)

|                 | 地方公共団体      |         |         |         |            |         |           |            |        |             | (合計)<br>A+B+C | (相称消去等)<br>D | 総計<br>(A+B+C+D)<br>E |
|-----------------|-------------|---------|---------|---------|------------|---------|-----------|------------|--------|-------------|---------------|--------------|----------------------|
|                 | 普通会計        |         |         |         |            | 公営事業会計  |           |            |        |             |               |              |                      |
|                 | 介護サービス      |         | 駐車場     |         | (小計)B      | 国庫健康保険  |           | 老人保健医療     |        | 後期高齢者医療     |               |              |                      |
| 経常行政コスト         | 39,169,354  | 525     | 105     | 630     | 487,226    | 22,800  | 133,866   | 595,739    | 35,674 | 1,275,105   | 40,442,829    | 0            | 40,442,829           |
| 人件費             | 3,256,872   | 1,313   | 163     | 1,476   | 70,880     | 1,785   | 67,182    | 158,551    | 2,964  | 295,434     | 3,550,830     | 0            | 3,550,830            |
| 退職手当等引当金繰入等     | 2,441,774   | 384     | 93      | 477     | 33,077     | 599     | 9,814     | 31,834     | 5,135  | 80,459      | 2,522,710     | 0            | 2,522,710            |
| 費与引当金繰入額        | 30,935,242  | 260,000 | 65,861  | 325,961 | 821,556    | 2,404   | 78,309    | 1,063,318  | 397    | 1,965,994   | 33,227,187    | 0            | 33,227,187           |
| 物件費             | 3,507,145   | 0       | 0       | 0       | 0          | 0       | 0         | 0          | 0      | 0           | 3,507,145     | 0            | 3,507,145            |
| 維持補修費           | 12,542,353  | 0       | 273,003 | 273,003 | 44,807,405 | 29,735  | 0         | 33,246,653 | 0      | 78,083,793  | 12,815,356    | 0            | 12,815,356           |
| 減価償却費           | 55,867,088  | 0       | 0       | 0       | 18,475,137 | 0       | 5,896,189 | 0          | 0      | 24,471,326  | 46,842,211    | 0            | 46,842,211           |
| 社会保険給付          | 22,370,865  | 0       | 0       | 0       | 0          | 0       | 0         | 0          | 0      | 0           | 0             | 0            | 0                    |
| 補助金等            | 20,421,308  | 0       | 17,961  | 17,961  | 0          | 95,585  | 230,752   | 175,271    | 0      | 501,608     | 20,940,877    | 20,940,877   | 0                    |
| 他会社等への支出額       | 6,783,796   | 0       | 0       | 0       | 0          | 0       | 0         | 0          | 0      | 0           | 6,783,796     | 0            | 6,783,796            |
| 他団体への公共資産整備補助金等 | 1,269,937   | 21,421  | 0       | 21,421  | 0          | 0       | 0         | 0          | 0      | 0           | 1,291,358     | 0            | 1,291,358            |
| 支私利息            | 498,247     | 0       | 0       | 0       | 1,781,853  | 972     | 0         | 128,727    | 3      | 1,911,549   | 2,409,796     | 0            | 2,409,796            |
| 回収不能見込計上額       | 0           | 0       | 0       | 0       | 145,175    | 91,736  | 355,348   | 563,801    | 0      | 1,156,060   | 1,156,060     | 0            | 1,156,060            |
| その他行政コスト        | 199,063,011 | 279,967 | 356,750 | 636,717 | 66,622,309 | 245,616 | 6,871,260 | 35,983,694 | 38,239 | 109,741,318 | 309,441,046   | 20,940,877   | 288,500,169          |
| 経常行政コスト合計       | 7,613,653   | 0       | 0       | 0       | 24,925,170 | 1,557   | 5,504,522 | 7,269,121  | 220    | 35,014,502  | 37,235,100    | 0            | 37,235,100           |
| 経常収益            | 2,220,598   | 0       | 0       | 0       | 18,335,145 | 0       | 0         | 0          | 0      | 31,108,788  | 31,108,788    | 0            | 31,108,788           |
| 使用料・手数料         | 0           | 9,681   | 83,922  | 93,603  | 274,198    | 41,106  | 78,868    | 46,364     | 0      | 440,536     | 440,536       | 0            | 440,536              |
| 分担金・負担金・寄附金     | 0           | 357,190 | 0       | 357,190 | 9,045,654  | 41,617  | 1,213,559 | 5,580,361  | 41,265 | 15,922,456  | 16,279,646    | 16,279,646   | 0                    |
| 保険料             | 0           | 366,871 | 83,922  | 450,793 | 59,580,167 | 84,280  | 6,796,949 | 22,983,621 | 41,485 | 82,486,502  | 92,771,546    | 16,279,646   | 76,491,900           |
| 事業収益            | 0           | 0       | 0       | 0       | 14,042,142 | 161,336 | 74,311    | 12,980,273 | 3,246  | 27,254,816  | 216,669,500   | 4,661,231    | 212,008,269          |
| その他特定行政サービス収入   | 0           | 0       | 0       | 0       | 0          | 0       | 0         | 0          | 0      | 0           | 0             | 0            | 0                    |
| 他会社補助金等         | 9,834,251   | 86,304  | 272,828 | 185,924 | 14,042,142 | 161,336 | 74,311    | 12,980,273 | 3,246  | 27,254,816  | 216,669,500   | 4,661,231    | 212,008,269          |
| 経常収益合計          | 189,228,760 | 86,304  | 272,828 | 185,924 | 14,042,142 | 161,336 | 74,311    | 12,980,273 | 3,246  | 27,254,816  | 216,669,500   | 4,661,231    | 212,008,269          |
| (差引) 純経常行政コスト   |             |         |         |         |            |         |           |            |        |             |               |              |                      |

連結行政コスト計算書内訳表(性質別 その2)

|                 | (単位:千円)   |           |             |             |         |            |           |           |           |           |         |         |           |               |           |
|-----------------|-----------|-----------|-------------|-------------|---------|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|---------|-----------|---------------|-----------|
|                 | 特別区人事情事務局 | 清掃一部事務組合  | 一部事務組合・広域連合 | 地方三公社       | 第三セクター等 |            |           |           | (単独会計)    | (相対消去等)   | 統計      |         |           |               |           |
|                 | 事務局舎      | 清掃一部事務組合  | 臨海組合        | 後期高齢者医療広域連合 | 臨海厚増組合  | (合計)       | 土地開発公社    | (合計)      | 大田区文化振興協会 | 大田区産業振興協会 | 大田区体育協会 | 瀬田開発事業  | (合計)      | (E+F+G+H+I+J) | K         |
|                 | F         | H         | I           | J           | K       | L          | M         | N         | O         | P         | Q       | R       | S         | T             | U         |
| 経常行政コスト         |           |           |             |             |         |            |           |           |           |           |         |         |           |               |           |
| 人件費             | 133,716   | 884,794   | 0           | 30,008      | 21,154  | 1,089,672  | 27,158    | 27,158    | 172,685   | 250,465   | 73,795  | 43,962  | 540,907   | 42,080,566    | 0         |
| 退職手当等引当金繰入等     | 3,847     | 17,822    | 0           | 115         | 0       | 21,784     | 0         | 0         | 6,877     | 792       | 0       | 0       | 6,085     | 3,566,529     | 0         |
| 費与引当金繰入額        | 5,556     | 33,665    | 0           | 2,028       | 1,435   | 42,684     | 0         | 0         | 0         | 10,815    | 0       | 0       | 10,815    | 2,576,209     | 0         |
| 物件費             | 127,488   | 1,555,059 | 0           | 460,647     | 179,033 | 2,322,226  | 1,702     | 1,702     | 863,441   | 587,634   | 151,322 | 11,529  | 1,613,926 | 37,166,041    | 0         |
| 維持補修費           | 4,723     | 1,156,254 | 0           | 1           | 179     | 1,160,977  | 0         | 0         | 54,119    | 47,119    | 6,368   | 8       | 107,614   | 4,775,736     | 0         |
| 減価償却費           | 13,461    | 1,413,177 | 0           | 17,652      | 0       | 1,444,290  | 0         | 0         | 1,749     | 1,749     | 0       | 0       | 1,749     | 14,261,395    | 0         |
| 社会保険料           | 6,303     | 0         | 0           | 50,089,244  | 0       | 50,095,546 | 0         | 0         | 11,728    | 11,728    | 0       | 0       | 11,728    | 184,656,165   | 0         |
| 補助金等            | 30,992    | 50,734    | 0           | 75,136      | 0       | 156,852    | 997       | 997       | 32,465    | 100,938   | 4,015   | 823     | 138,241   | 47,138,301    | 4,676,942 |
| 他会計等への支出額       | 0         | 0         | 0           | 0           | 0       | 0          | 0         | 0         | 46,681    | 50,628    | 0       | 0       | 97,309    | 97,309        | 97,309    |
| 他団体への公共資産整備補助金等 | 0         | 4,739     | 0           | 0           | 0       | 4,739      | 0         | 0         | 0         | 0         | 0       | 0       | 0         | 6,786,535     | 0         |
| 支払利息            | 1,882     | 71,920    | 0           | 0           | 35,815  | 109,617    | 0         | 0         | 0         | 0         | 0       | 0       | 0         | 1,400,975     | 0         |
| 回収不能取戻計上額       | 49        | 4,711     | 0           | 0           | 0       | 4,760      | 0         | 0         | 0         | 0         | 0       | 0       | 0         | 2,414,557     | 0         |
| その他行政コスト        | 896       | 8,292     | 0           | 1,113,414   | 0       | 1,122,564  | 2,044,945 | 2,044,945 | 78        | 3,964     | 57,496  | 121,390 | 182,918   | 4,506,487     | 0         |
| 経常行政コスト合計       | 328,893   | 5,201,137 | 0           | 51,788,245  | 237,437 | 57,555,712 | 2,074,802 | 2,074,802 | 1,862,692 | 1,895,832 | 292,896 | 177,712 | 2,689,122 | 350,829,805   | 4,776,251 |
| 経常収益            |           |           |             |             |         |            |           |           |           |           |         |         |           |               |           |
| 使用料・手数料         | 2,100     | 1,053,077 | 0           | 0           | 178,445 | 1,233,622  | 0         | 0         | 0         | 0         | 0       | 0       | 0         | 8,847,275     | 0         |
| 分担金・負担金・寄附金     | 283,137   | 3,360,894 | 0           | 39,579,235  | 328,245 | 37,591,611 | 0         | 0         | 7,481     | 0         | 1,625   | 0       | 9,106     | 74,776,817    | 3,903,294 |
| 保険料             | 0         | 0         | 0           | 0           | 0       | 0          | 0         | 0         | 0         | 0         | 0       | 0       | 0         | 31,106,788    | 0         |
| 事業収益            | 2,092     | 211,815   | 0           | 0           | 213,907 | 213,907    | 2,051,987 | 2,051,987 | 107,738   | 606,508   | 234,506 | 180,741 | 1,128,493 | 3,489,210     | 117,680   |
| その他特定行政サービス収入   | 675       | 76        | 0           | 325,518     | 0       | 326,288    | 23,038    | 23,038    | 6,561     | 5,946     | 9,653   | 4,897   | 27,067    | 816,908       | 22,815    |
| 他会計補助金等         | 0         | 0         | 0           | 0           | 0       | 0          | 0         | 0         | 1,049,575 | 448,066   | 46,260  | 0       | 1,543,901 | 1,543,901     | 1,543,901 |
| 経常収益合計          | 288,004   | 4,625,862 | 0           | 39,904,753  | 506,690 | 39,305,408 | 2,075,025 | 2,075,025 | 1,171,375 | 1,060,520 | 292,044 | 185,628 | 2,709,567 | 120,681,900   | 5,637,670 |
| (差引) 経常行政コスト    | 60,889    | 575,175   | 0           | 17,883,492  | 269,253 | 18,250,304 | 223       | 223       | 8,793     | 5,312     | 942     | 7,916   | 10,445    | 230,247,905   | 811,419   |

## 連結純資産変動計算書

( 自 平成21年4月1日 )  
( 至 平成22年3月31日 )

(単位:千円)

|                | 純資産合計              |
|----------------|--------------------|
| 期首純資産残高        | 700,261,034        |
| 純経常行政コスト       | 231,059,324        |
| 一般財源           |                    |
| 地方税            | 72,959,241         |
| 地方交付税          | 0                  |
| その他行政コスト充当財源   | 72,661,461         |
| 補助金等受入         | 89,893,180         |
| 臨時損益           |                    |
| 災害復旧事業費        | 0                  |
| 公共資産除売却損益      | 748,331            |
| 投資損失           | 0                  |
| 収益事業純損失        | 17,465             |
| 損失補償等引当金繰入     | 57,422             |
| 出資の受入・新規設立     | 0                  |
| 資産評価替えによる変動額   | 3,748              |
| 無償受贈資産受入       | 0                  |
| その他            | 77,431             |
| <b>期末純資産残高</b> | <b>703,811,195</b> |

連結純資産変動計算書内訳表(その1)

|              | 地方公共団体      |           |           |            |         |         |                 |         |            |           |             | 純計<br>(A+B+C+D)<br>E |                    |
|--------------|-------------|-----------|-----------|------------|---------|---------|-----------------|---------|------------|-----------|-------------|----------------------|--------------------|
|              | 普通会計        |           |           | 公営事業会計     |         |         |                 | その他     |            |           |             |                      | (合計)<br>A+B+C<br>D |
|              | 介護サービス      | 駐車場       | (小計) B    | 国民健康保険     | 老人保健医療  | 後期高齢者医療 | 介護サービス事業<br>業動定 | (小計) C  | (相殺消去等)    |           |             |                      |                    |
| 期首純資産残高      | 631,709,542 | 8,187,513 | 7,106,827 | 6,082,837  | 171,560 | 199,778 | 3,829,088       | 118,269 | 10,164,994 | 0         | 648,981,383 | 0                    | 648,981,383        |
| 純経常行政コスト     | 1,080,686   | 86,904    | 272,828   | 14,042,142 | 161,336 | 74,311  | 12,980,273      | 3,246   | 27,254,816 | 4,661,231 | 216,669,500 | 4,661,231            | 212,008,269        |
| 一般財源         | 0           | 0         | 0         | 0          | 0       | 0       | 0               | 0       | 0          | 0         | 72,959,241  | 0                    | 72,959,241         |
| 地方税          | 0           | 0         | 0         | 0          | 0       | 0       | 0               | 0       | 0          | 0         | 0           | 0                    | 0                  |
| 地方交付税        | 0           | 0         | 0         | 0          | 0       | 0       | 0               | 0       | 0          | 0         | 0           | 0                    | 0                  |
| その他行政コスト充当財源 | 0           | 0         | 0         | 0          | 0       | 0       | 0               | 0       | 0          | 0         | 76,064,148  | 4,661,231            | 71,402,917         |
| 補助金等受入       | 43,574,500  | 0         | 0         | 15,776,979 | 0       | 0       | 12,836,921      | 0       | 28,813,900 | 0         | 72,193,400  | 0                    | 72,193,400         |
| 臨時損益         | 0           | 0         | 0         | 0          | 0       | 0       | 0               | 0       | 0          | 0         | 0           | 0                    | 0                  |
| 災害復旧事業費      | 0           | 0         | 0         | 0          | 0       | 0       | 0               | 0       | 0          | 0         | 0           | 0                    | 0                  |
| 公共資産売却損益     | 231,359     | 0         | 0         | 0          | 0       | 0       | 0               | 0       | 0          | 0         | 231,359     | 0                    | 231,359            |
| 投資損失         | 0           | 0         | 0         | 0          | 0       | 0       | 0               | 0       | 0          | 0         | 0           | 0                    | 0                  |
| 収益事業純損失      | 0           | 0         | 0         | 0          | 0       | 0       | 0               | 0       | 0          | 0         | 0           | 0                    | 0                  |
| 収益事業純損失      | 57,422      | 0         | 0         | 0          | 0       | 0       | 0               | 0       | 0          | 0         | 57,422      | 0                    | 57,422             |
| 損失補償等引当金繰入   | 0           | 0         | 0         | 0          | 0       | 0       | 0               | 0       | 0          | 0         | 0           | 0                    | 0                  |
| 出資の受入・新増設立   | 0           | 0         | 0         | 0          | 0       | 0       | 0               | 0       | 0          | 0         | 0           | 0                    | 0                  |
| 資産評価替えによる変動額 | 3,748       | 0         | 0         | 0          | 0       | 0       | 0               | 0       | 0          | 0         | 3,748       | 0                    | 3,748              |
| 無償受贈資産受入     | 0           | 0         | 0         | 0          | 0       | 0       | 0               | 0       | 0          | 0         | 0           | 0                    | 0                  |
| その他          | 0           | 0         | 0         | 0          | 0       | 0       | 0               | 0       | 0          | 0         | 0           | 0                    | 0                  |
| 期末純資産残高      | 635,253,860 | 983,782   | 7,914,685 | 7,817,674  | 10,224  | 125,467 | 3,885,736       | 115,023 | 11,524,078 | 0         | 653,698,841 | 0                    | 653,698,841        |

連結純資産変動計算書内訳表(その2)

|              | 地方三公社           |              |         |                 |           |            |        |               |               |             |        | 純計<br>(E+F+G+H+I)<br>J |             |
|--------------|-----------------|--------------|---------|-----------------|-----------|------------|--------|---------------|---------------|-------------|--------|------------------------|-------------|
|              | 一部事務組合・広域連合     |              |         | 第三セクター等         |           |            |        | (合計)          |               |             |        |                        |             |
|              | 特別区人専任<br>生事務組合 | 清掃一部事務<br>組合 | 競馬組合    | 後期高齢者医<br>療広域連合 | 御海新場組合    | (合計) F     | 土地開発公社 | 大田区文化振<br>興協会 | 大田区産業振<br>興協会 | 大田区体育協<br>会 | 蒲田開発事業 |                        | (合計) I      |
| 期首純資産残高      | 283,406         | 45,365,009   | 959,149 | 2,031,641       | 1,989,697 | 50,638,802 | 59,740 | 416,398       | 759,197       | 214,366     | 59,568 | 1,449,529              | 700,261,034 |
| 純経常行政コスト     | 60,890          | 575,175      | 0       | 17,883,492      | 289,253   | 18,250,304 | 223    | 8,784         | 5,313         | 942         | 7,916  | 10,445                 | 231,059,324 |
| 一般財源         | 0               | 0            | 0       | 0               | 0         | 0          | 0      | 0             | 0             | 0           | 0      | 0                      | 0           |
| 地方税          | 0               | 0            | 0       | 0               | 0         | 0          | 0      | 0             | 0             | 0           | 0      | 0                      | 0           |
| 地方交付税        | 0               | 0            | 0       | 0               | 0         | 0          | 0      | 0             | 0             | 0           | 0      | 0                      | 0           |
| その他行政コスト充当財源 | 8,565           | 415,222      | 0       | 51              | 23,287    | 447,125    | 0      | 0             | 0             | 0           | 0      | 0                      | 0           |
| 補助金等受入       | 81,077          | 14,498       | 0       | 17,604,205      | 0         | 17,689,780 | 0      | 0             | 0             | 0           | 0      | 0                      | 89,893,180  |
| 臨時損益         | 0               | 0            | 0       | 0               | 0         | 0          | 0      | 0             | 0             | 0           | 0      | 0                      | 0           |
| 災害復旧事業費      | 0               | 0            | 0       | 0               | 0         | 0          | 0      | 0             | 0             | 0           | 0      | 0                      | 0           |
| 公共資産売却損益     | 0               | 979,690      | 0       | 0               | 0         | 979,690    | 0      | 0             | 0             | 0           | 0      | 0                      | 748,331     |
| 投資損失         | 0               | 0            | 0       | 0               | 0         | 0          | 0      | 0             | 0             | 0           | 0      | 0                      | 0           |
| 収益事業純損失      | 0               | 0            | 0       | 0               | 0         | 0          | 0      | 0             | 0             | 0           | 0      | 0                      | 0           |
| 収益事業純損失      | 0               | 17,465       | 0       | 0               | 0         | 17,465     | 0      | 0             | 0             | 0           | 0      | 0                      | 17,465      |
| 損失補償等引当金繰入   | 0               | 0            | 0       | 0               | 0         | 0          | 0      | 0             | 0             | 0           | 0      | 0                      | 57,422      |
| 出資の受入・新増設立   | 0               | 0            | 0       | 0               | 0         | 0          | 0      | 0             | 0             | 0           | 0      | 0                      | 0           |
| 資産評価替えによる変動額 | 0               | 0            | 0       | 0               | 0         | 0          | 0      | 0             | 0             | 0           | 0      | 0                      | 3,748       |
| 無償受贈資産受入     | 0               | 0            | 0       | 0               | 0         | 0          | 0      | 0             | 0             | 0           | 0      | 0                      | 0           |
| その他          | 639             | 76,829       | 0       | 16,154          | 16,192    | 77,430     | 1      | 1             | 0             | 0           | 0      | 1                      | 77,431      |
| 期末純資産残高      | 311,520         | 44,163,035   | 941,664 | 1,736,251       | 2,308,429 | 49,460,919 | 59,962 | 425,181       | 753,884       | 213,424     | 67,484 | 1,459,973              | 703,811,955 |

(単位：千円)

連結資金収支計算書

(自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日)

(単位:千円)

| 1 経常的収支の部           |             |
|---------------------|-------------|
| 人件費                 | 50,270,450  |
| 物件費                 | 37,077,999  |
| 社会保障給付              | 184,046,438 |
| 補助金等                | 42,659,301  |
| 支払利息                | 1,400,975   |
| その他支出               | 9,787,098   |
| 支出合計                | 325,242,261 |
| 地方税                 | 72,195,701  |
| 地方交付税               | 0           |
| 国県補助金等              | 85,702,891  |
| 使用料・手数料             | 8,732,021   |
| 分担金・負担金・寄附金         | 66,710,193  |
| 保険料                 | 28,863,352  |
| 事業収入                | 4,381,045   |
| 諸収入                 | 2,694,605   |
| 地方債発行額              | 0           |
| 長期借入金借入額            | 2,334,403   |
| 短期借入金増加額            | 0           |
| 基金取崩額               | 1,096,702   |
| その他収入               | 72,206,481  |
| 収入合計                | 344,917,394 |
| 経常的収支額              | 19,675,133  |
| 2 公共資産整備収支の部        |             |
| 公共資産整備支出            | 13,329,607  |
| 公共資産整備補助金等支出        | 6,670,875   |
| 地方独立行政法人公共資産整備支出    | 0           |
| 一部事務組合・広域連合公共資産整備支出 | 0           |
| 地方三公社公共資産整備支出       | 1,115       |
| 第三セクター等公共資産整備支出     | 1,689,627   |
| その他支出               | 0           |
| 支出合計                | 21,691,224  |
| 国県補助金等              | 5,092,993   |
| 地方債発行額              | 2,824,967   |
| 長期借入金借入額            | 185,604     |
| 基金取崩額               | 3,885,009   |
| その他収入               | 741,370     |
| 収入合計                | 12,729,943  |
| 公共資産整備収支額           | 8,961,281   |
| 3 投資・財務的収支の部        |             |
| 投資及び出資金             | 7,331       |
| 貸付金                 | 498,425     |
| 基金積立額               | 3,871,925   |
| 定額運用基金への繰出支出        | 500,000     |
| 地方債償還額              | 7,313,446   |
| 長期借入金返済額            | 3,858,625   |
| 短期借入金減少額            | 78          |
| 長期未払金支払支出           | 271,216     |
| 収益事業純支出             | 0           |
| その他支出               | 2,158       |
| 支出合計                | 16,323,204  |
| 国県補助金等              | 318,757     |
| 貸付金回収額              | 423,823     |
| 基金取崩額               | 255,916     |
| 地方債発行額              | 0           |
| 長期借入金借入額            | 0           |
| 公共資産等売却収入           | 234,899     |
| 収益事業純収入             | 11,596      |
| その他収入               | 912,242     |
| 収入合計                | 2,157,233   |
| 投資・財務的収支額           | 14,165,971  |
| 翌年度繰上充用金増減額         | 0           |
| 当年度資金増減額            | 3,452,119   |
| 期首資金残高              | 85,201,031  |
| 経費負担割合変更に伴う差額       | 13,485      |
| 期末資金残高              | 81,735,427  |





平成 22 年 12 月

## OTA シティ・マネジメントレポート

- 大田区財政のアンニアルレポート（年次財務報告書） -

平成 21 年度決算版

発行 / 大田区経営管理部企画財政課

〒144 - 8621 東京都大田区蒲田五丁目 13 番 14 号

電話 03 ( 5744 ) 1126 FAX 03 ( 5744 ) 1502

HP <http://www.city.ota.tokyo.jp/>